

東京都のインターネット通信環境及び インターネットの利用状況調査 令和5年6月

(調査受託会社：EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社)

目次

1 本事業の目的

2 調査結果の総括

都民のインターネット利用状況及び、都内の公共施設等のWi-Fi整備状況調査

3 携帯通信事業者における整備状況

4 都民のインターネット利用状況

(1) 調査方法・対象

(2) 調査結果

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況

(1) 調査方法・対象

(2) 調査結果

参考

市場動向と政府の取組について

1 本事業の目的

本事業の目的

都では、「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも「つながる東京」を実現するため、様々な視点から5Gやインターネットの利用状況などの見える化を行っている。

本調査では、携帯電話やWi-Fi等を使用したインターネットへの接続状況を把握する目的で実施し、「携帯電話事業者の整備状況」、「都内の公共施設等のWi-Fi整備状況」、「都民のインターネット利用状況」について、調査を行った。

なお、調査にあたっては、以下手法を用いて調査を実施した。

1. 携帯通信事業者における整備状況
 - ・ アンケート調査（メール）による実施
2. 都民のインターネット利用状況
 - ・ アンケート調査（Web、郵送）による実施
3. 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況
 - ・ アンケート調査（Web、メール）による実施

2 調査結果の総括

(都内の公共施設等のWi-Fi整備状況調査及び
都民のインターネット利用状況)

2 調査結果の総括

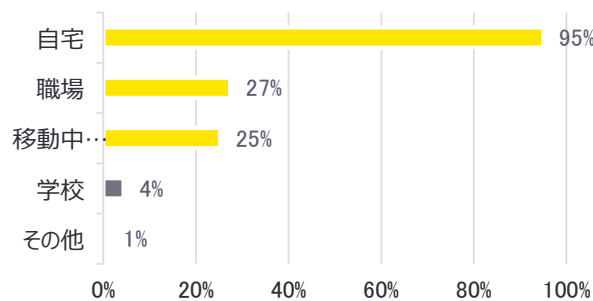
都民のインターネット利用状況

いつでも、誰でも、どこでも、なんでも、何があっても「つながる東京」に向けて

【いつでも】 年齢を問わず、「自宅」でのインターネット利用が最も多く、外出時には「職場・学校」と「移動中」の利用が多い。
【誰でも】 どの世代も情報収集手段はスマートフォンとパソコンが大半
【どこでも】 Wi-Fiの拡充を希望する公共施設は「特にない」の他、「駅・公共交通機関」、「医療機関」、「官公庁舎」が多い。
【なんでも】 5G対応スマートフォンの保有率は昨年度調査の21%から42%に増加
 利用用途は情報検索やwebサービスやメッセージの送受信に用いられることが多い。
【何があっても】 災害時に開放される無線LANへの認知は17%だが、00000JAPANの名称への認知度は5%に留まる。

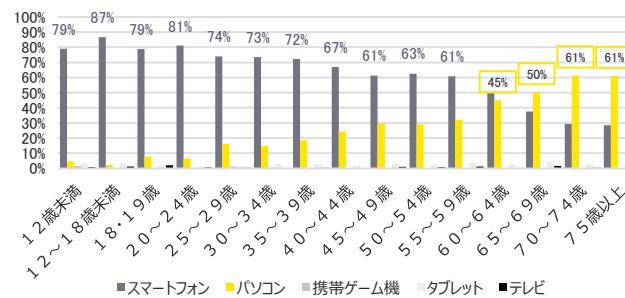
いつでも

インターネットを利用するとき



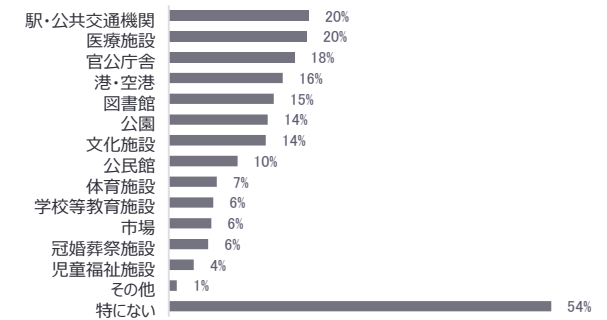
誰でも

最も使用する情報通信機器（年齢別）



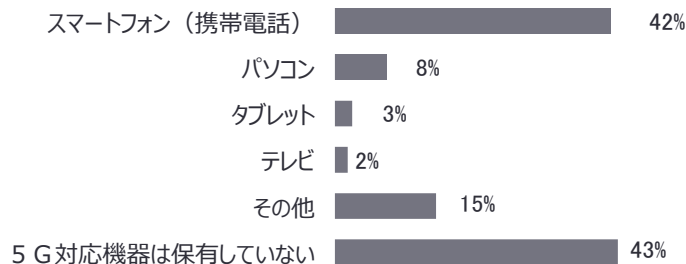
どこでも

Wi-Fiの拡充を希望する公共施設

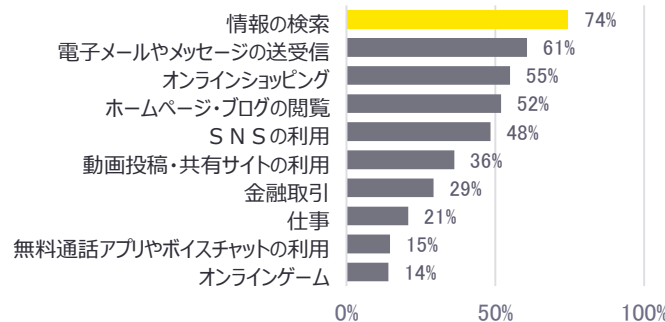


なんでも

5G端末の保有状況

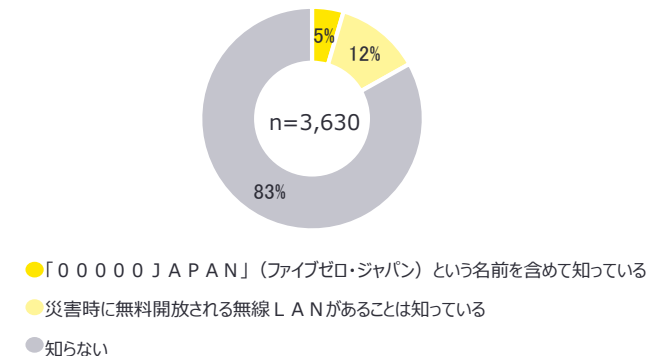


インターネットを利用する目的



何があっても

00000JAPANの認知度



2 調査結果の総括

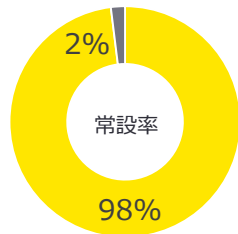
都内の公共施設等のWi-Fi整備状況

いつでも、誰でも、どこでも、なんでも、何があっても「つながる東京」に向けて

【いつでも】 Wi-Fiを整備している施設では、常設・全日利用可能としている施設が多い。
【誰でも】 Wi-Fiの対象利用者は**来訪者（施設利用者に限定しない）が52%**と最も多く、次いで来訪者（施設利用者限定）が43%と続く。
【どこでも】 病院、公共交通機関以外の多くの公共施設は「設置していない」が「設置している」を上回っている。
【なんでも】 公共施設側で**特定の設置目的**をもっているケースは少数
【何があっても】 「災害時にWi-Fiを一般開放する」と答えた施設は59%。“00000JAPAN”の活用有無は、35%の施設で活用有わからないと答えた施設も一定数存在

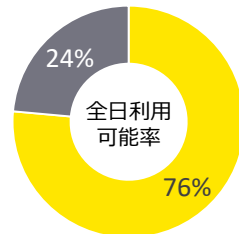
いつでも

Wi-Fi設置形態



■ 常設 ■ 仮設

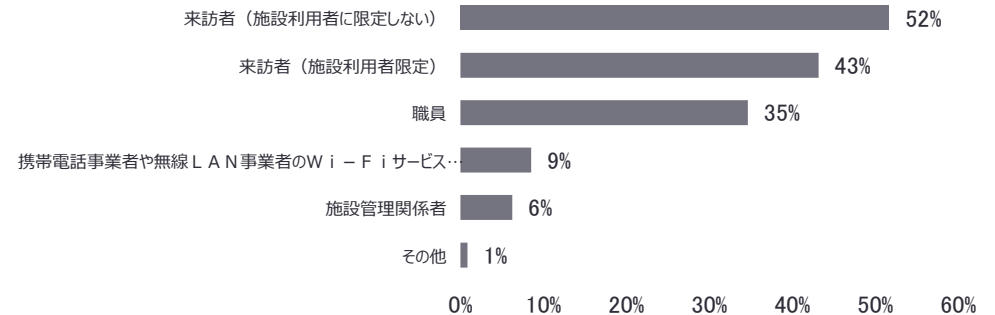
Wi-Fiの利用可能時間帯



■ 全日（24時間365日）
 ■ 一部使用できない時間帯あり（メンテナンスを除く）

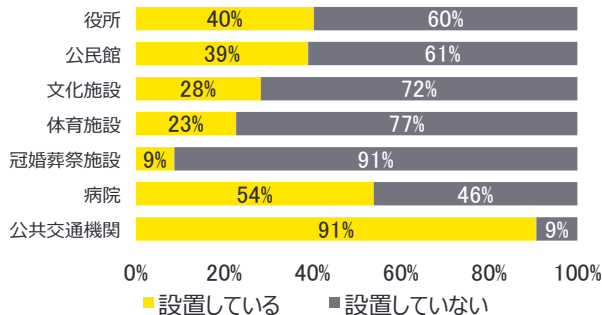
誰でも

Wi-Fiの対象利用者



どこでも

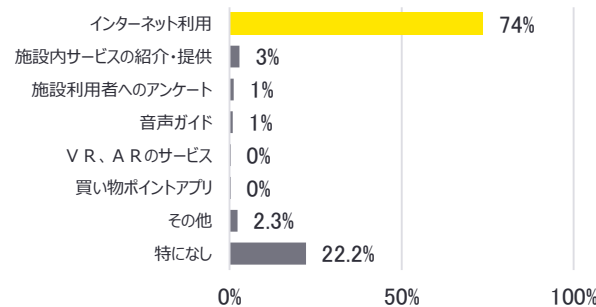
施設分類別Wi-Fi設置有無



■ 設置している ■ 設置していない

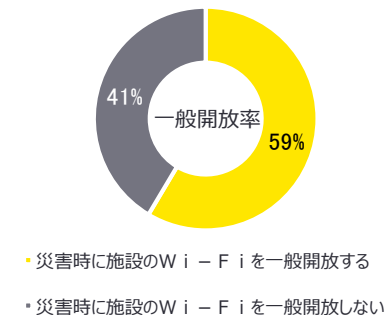
なんでも

Wi-Fiの設置目的



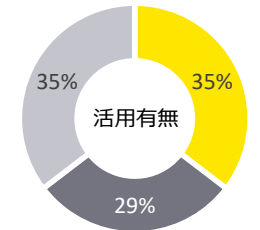
なにがあっても

災害時のWi-Fi開放状況



■ 災害時に施設のWi-Fiを一般開放する
 ■ 災害時に施設のWi-Fiを一般開放しない

“00000JAPAN”活用有無



■ 有り
 ■ 無し
 ■ わからない

3 携帯通信業者における整備状況

通信事業者向けヒアリングに関する整理

各社「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の進捗は、概ね予定どおり。東京エリアにおける整備の優先順位は、人口比率、設備効率、収益性、顧客要望等によりを決定する。5G人口カバー率は95%（2021年度末：4社合算値）を達成しており、今後も追加整備する見通し。

【以下抜粋】

#	設問	通信業者4社の回答抜粋
1	「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の進捗状況	概ね予定どおり
2	当初の整備計画から発生した変更点	区市町村の展開スケジュールや設置予定地の変更等
3	当初の整備計画から変更点が発生した理由	設置場所の強度やスペース不足による見直し等
4	東京エリアの整備における優先順位の決定方針	人口比率、設備効率、収益性、顧客要望等により決定
5	5G人口カバー率の東京エリアにおける数値	人口カバー率95%以上を達成（2021年度末：4社合算値）
6	5G人口カバー率を踏まえた今後の整備の見通し	今後も追加整備する
7	4Gの今後5Gのエリア化へ向けたスケジュールや地域毎の展開方法	人口比率、設備効率、基盤展開率等を基準に判断する
8	整備計画における「基盤展開率」と「人口カバー率」の優先順位	社内数値（非公開）に加え「基盤展開率」「人口カバー率」を採用しており、優劣なし

4 都民のインターネット利用状況

4 都民のインターネット利用状況 (1) 調査方法・対象

調査方法・対象

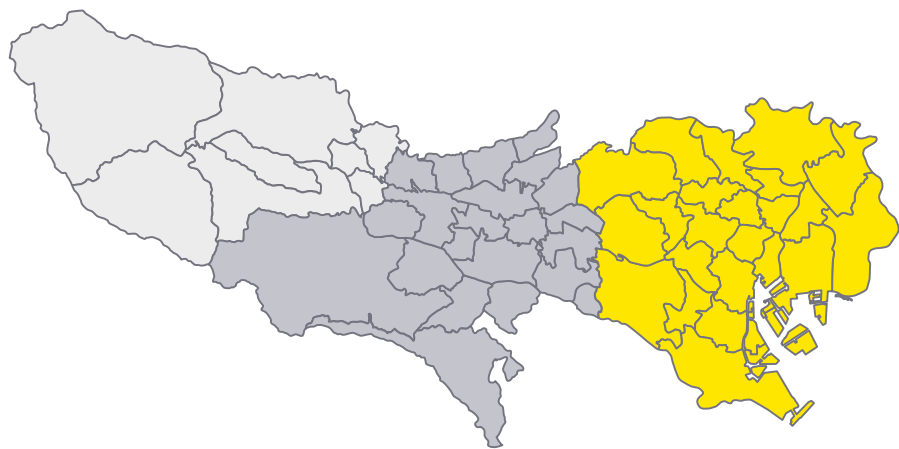
調査方法	Web及び郵送によるアンケート調査：回収数3,647 西多摩地域（8市町村）及び島しょ部（9町村）は人口比率に則ると調査に必要なサンプル数が十分に得られないため、サンプル数に上限を設けず回収			
調査実施期間	令和4年12月6日（水）～令和4年12月28日（水）			
調査対象	区分	調査数 指定方法		
家族構成（同居人数）	<ul style="list-style-type: none"> 1人（同居している者はいない） 2人 3人 4人 5人以上 	家族構成を指定せずとも家族構成別の回答が確保できることが想定されたため、家族構成別のサンプル数を指定せず回収を実施		
年齢	<ul style="list-style-type: none"> 12歳未満、12～18歳未満、18・19歳 20歳～75歳まで5年ごとに区分 75歳以上 無回答 	18歳以下に関しては、本人回答による十分なサンプル数が得られないと想定されたため、家族の代理回答を実施		
地域（区市町村）	<ul style="list-style-type: none"> 区部（23区） 南多摩・北多摩地域（22市） 西多摩地域（4市・3町・1村） 島しょ部（2町・7村） 	62区市町村ごとの地域人口比率に基づき調査。その後、左記区分で集計。西多摩地域（8市町村）及び島しょ部（9町村）は人口比率に則ると調査に必要なサンプル数が十分に得られないため、サンプル数に上限を設けず回収		
年収（個人・世帯）	<ul style="list-style-type: none"> 100万円未満（無収入含む） 100万円～300万円（100万円ごとに区分） 300万円～700万円（200万円ごとに区分） 700万円～1,000万円 1000万円～2,000万円（500万円ごとに区分） 2,000万円以上 わからない・無回答 	サンプル数を指定せずとも年収階層別の回答が確保できることが想定されたため、年収別のサンプル数を指定せず回収を実施		
職業 / 就業形態 / 職種	<ul style="list-style-type: none"> 経営・管理職 専門・技術職 事務職 労務・技能職 販売・サービス職 その他 無回答 	<ul style="list-style-type: none"> 正社員、正規社員 派遣、契約・嘱託・パート・アルバイト 無回答 	<ul style="list-style-type: none"> 経営・管理職 専門・技術職 事務職 労務・技術職 販売・サービス職 その他 無回答 	職業を指定せずとも職業構成別の回答が確保できることが想定されたため、職業別のサンプル数を指定せず回収を実施
性別	<ul style="list-style-type: none"> 男性 女性 その他 無回答 	区部・南多摩・北多摩地域においては、男性/女性別に東京都統計値の比率に基づき指定。西多摩地域・島しょ部においては、調査に必要なサンプル数を得るため、指定上限を設けず回収を実施		

4 都民のインターネット利用状況 (1) 調査方法・対象

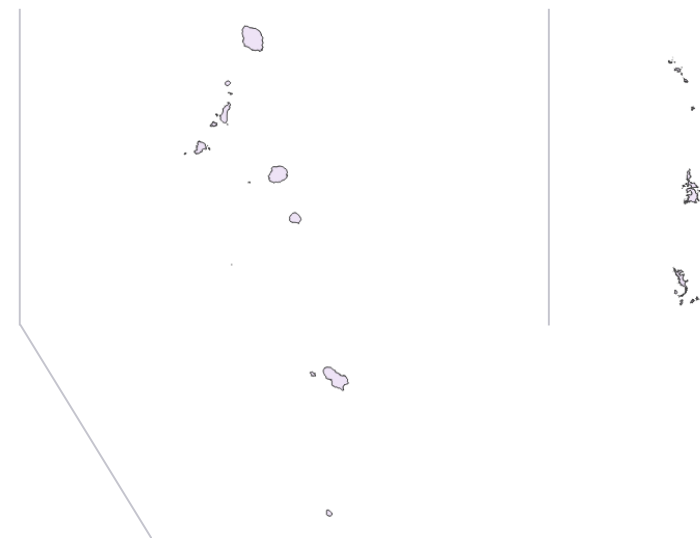
地域名の内訳

本調査（都民のインターネット利用状況及び、都内の公共施設等のWi-Fi整備状況）における区部、南多摩・北多摩地域、西多摩地域、島しょ部の内訳は以下の通り。

#	地域名	内訳
1	区部 (23区)	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、
2	南多摩・北多摩地域 (22市)	八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、西東京市、
3	西多摩地域 (8市町村)	青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町
4	島しょ部 (9町村)	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村



(縮尺1 : 1300000)



島しょ部 (縮尺1 : 1500000)

4 都民のインターネット利用状況 (1) 調査方法・対象

アンケート設問

回答者属性

#	設問項目	詳細
1	家族構成	家族構成
2		18歳未満の子どもの有無
3		子どもの年齢
4		子どもへの質問の代理回答
5	性別	
6	年齢	
7	地域	
8	職業	
9	勤務形態	
10	職種	
11	年収	個人年収
12		世帯年収

インターネット環境

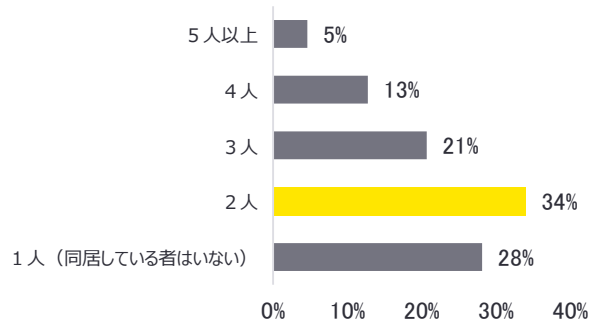
#	設問項目	詳細
13	情報通信機器	
14	モバイル回線	
15	光回線（インターネット回線）	
16	5G対応機器	
17	使用頻度の高い情報通信機器	
18	インターネット利用場所	
19	インターネット利用回線	
20	インターネット利用目的	
21	インターネット利用時間	平均インターネット利用時間
22		「利用しない」又は「30分未満」の理由
23		「12時間以上」の場合、利用目的
24	1か月の情報通信費	
25	インターネット利用に関する不安	
26	インターネット利用に関する被害	
27	セキュリティ対策	
28	インターネット利用に関して困っていること	

公衆Wi-Fiの利用状況 災害時対応や今後期待する行政サービス

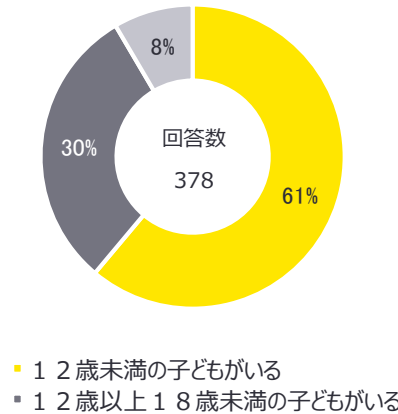
#	設問項目	詳細
29	公共施設でのWi-Fi利用状況	Wi-Fiを使用した公共施設
30		公共施設のWi-Fiを利用した主な目的
31		施設でのWi-Fiの利用満足度
32		「満足」、「どちらかといえば満足」の理由
33		「どちらかといえば不満」、「不満」の理由
34	Wi-Fi拡充を希望する公共施設	
35	パブリックスペースでのWi-Fi利用状況	Wi-Fiを使用した公共施設以外のパブリックスペース
36		Wi-Fiの主な利用目的
37		Wi-Fiの利用満足度
38		「満足」、「どちらかといえば満足」の理由
39	「どちらかといえば不満」、「不満」の理由	
40	Wi-Fi利用時の不安、不満	Wi-Fi利用時の不安有無
41		Wi-Fi利用時の不満有無
42	OpenRoamingの認知	
43	00000JAPANの認知	
44	災害時の情報元	
45	今後デジタルを期待する行政サービス	

アンケート回答分布 (1/3)

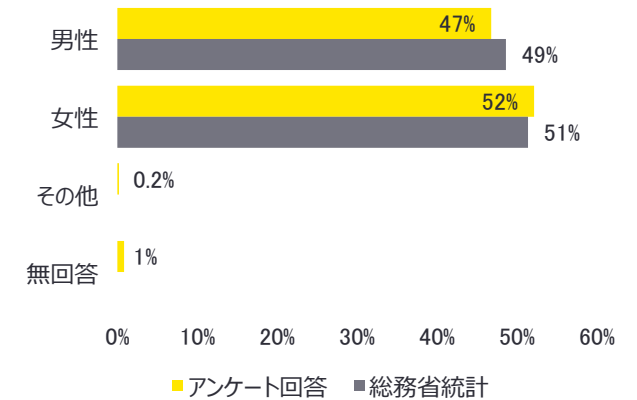
回答分布_家族構成



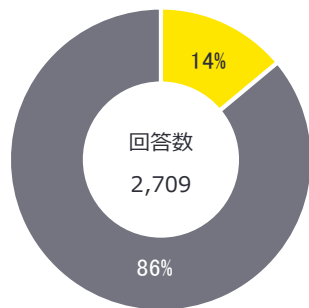
回答分布_18歳未満の子どもの年齢



回答分布_性別

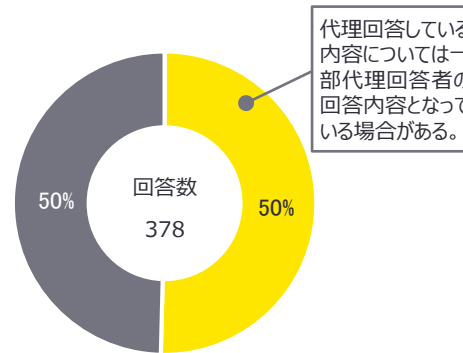


回答分布_18歳未満の子ども有無



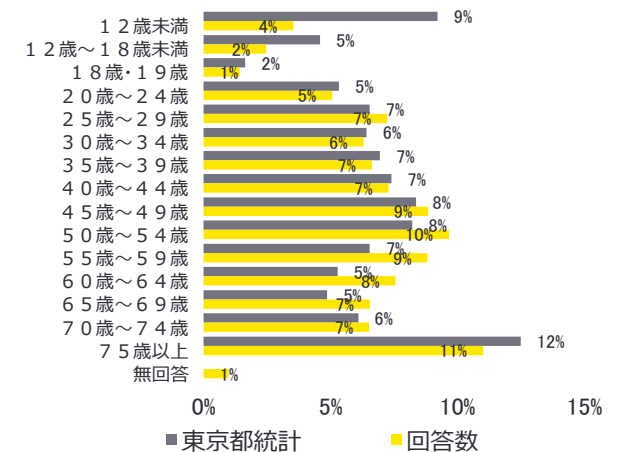
- 18歳未満の子ども有り
- 18歳未満の子ども無し

回答分布_18歳未満の子どもの代理回答



- 代理回答する (代理回答する場合は、以下お子様についてご回答をお願いします)
- 代理回答しない

回答分布_年齢

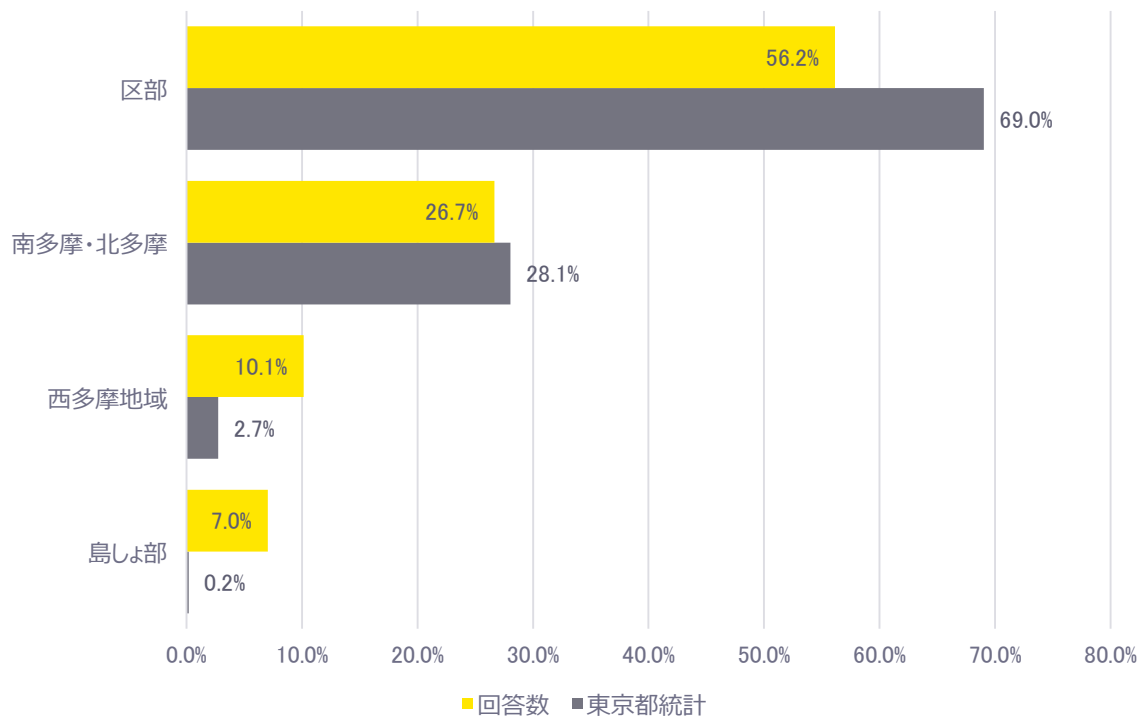


4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

アンケート回答分布 (2/3)

回答分布_地域

島しょ部9町村及び西多摩地域8市町村については、地域ごとの傾向を見るために人口比率より多くの方にアンケートを実施した。



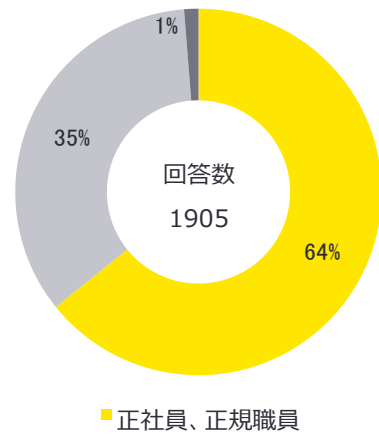
備考欄：出典「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（令和4年1月1日）
n=3,647

区部	南多摩・北多摩地域	西多摩地域	
千代田区 29 0.8%	八王子市 131 3.6%	青梅市 62 1.7%	
中央区 45 1.2%	立川市 40 1.1%	福生市 81 2.2%	
港区 50 1.4%	武蔵野市 35 1.0%	羽村市 56 1.5%	
新宿区 69 1.9%	三鷹市 40 1.1%	あきる野市 64 1.8%	
文京区 46 1.3%	府中市 60 1.6%	瑞穂町 38 1.0%	
台東区 46 1.3%	昭島市 33 0.9%	日の出町 29 0.8%	
墨田区 53 1.5%	調布市 45 1.2%	檜原村 24 0.7%	
江東区 126 3.5%	町田市 92 2.5%	奥多摩町 16 0.4%	
品川区 85 2.3%	小金井市 30 0.8%	島しょ部	
目黒区 56 1.5%	小平市 39 1.1%	大島町 28 0.8%	
大田区 164 4.5%	日野市 40 1.1%	利島村 33 0.9%	
世田谷区 87 2.4%	東村山市 39 1.1%	新島村 12 0.3%	
渋谷区 47 1.3%	国分寺市 29 0.8%	神津島村 49 1.3%	
中野区 88 2.4%	国立市 32 0.9%	三宅村 35 1.0%	
杉並区 150 4.1%	西東京市 59 1.6%	御蔵島村 26 0.7%	
豊島区 60 1.6%	狛江市 33 0.9%	八丈町 37 1.0%	
北区 73 2.0%	東大和市 29 0.8%	青ヶ島村 32 0.9%	
荒川区 45 1.2%	清瀬市 30 0.8%	小笠原村 5 0.1%	
板橋区 132 3.6%	東久留米市 30 0.8%		
練馬区 157 4.3%	武蔵村山市 28 0.8%		
足立区 155 4.3%	多摩市 43 1.2%		
葛飾区 121 3.3%	稲城市 35 1.0%		
江戸川区 164 4.5%			

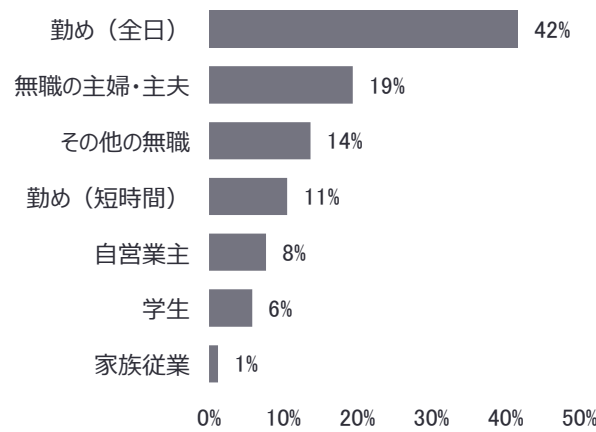
凡例
自治体 回答数 比率

アンケート回答分布 (3/3)

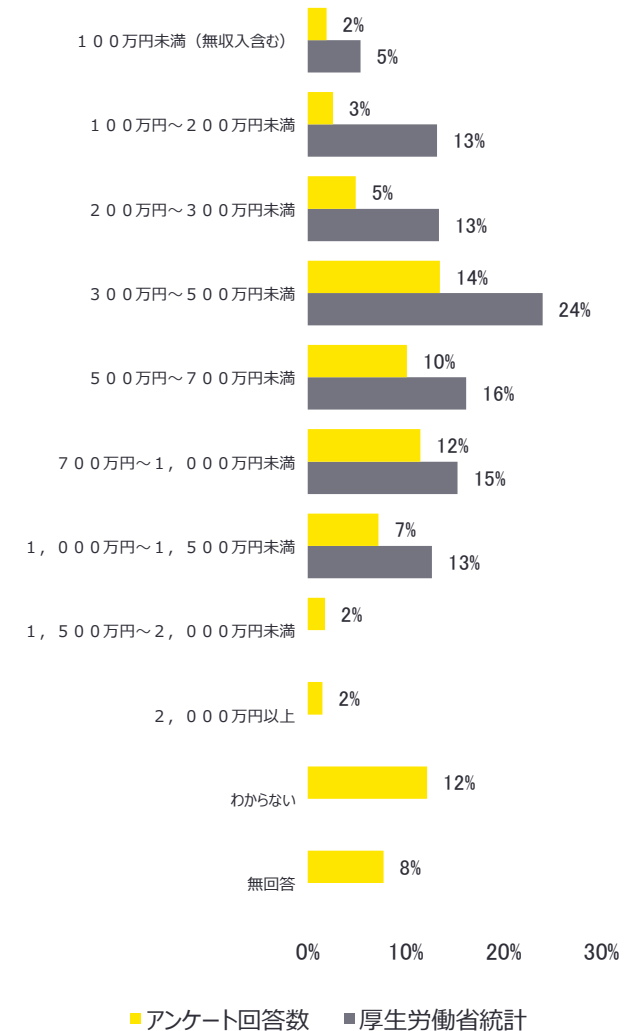
回答分布_就業形態



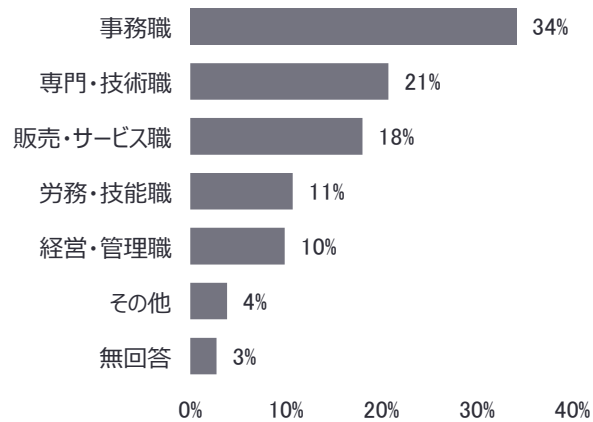
回答分布_職業



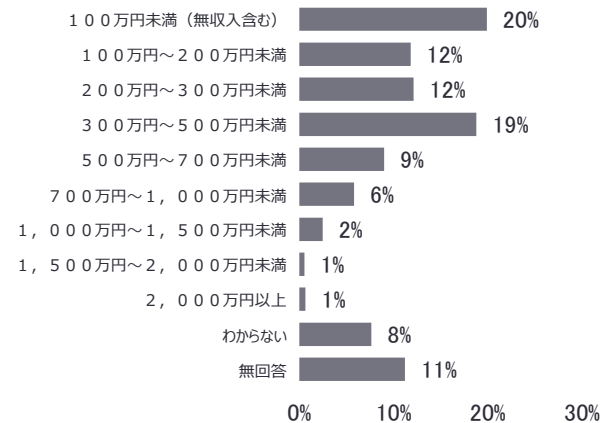
回答分布_世帯年収



回答分布_職種



回答分布_個人年収

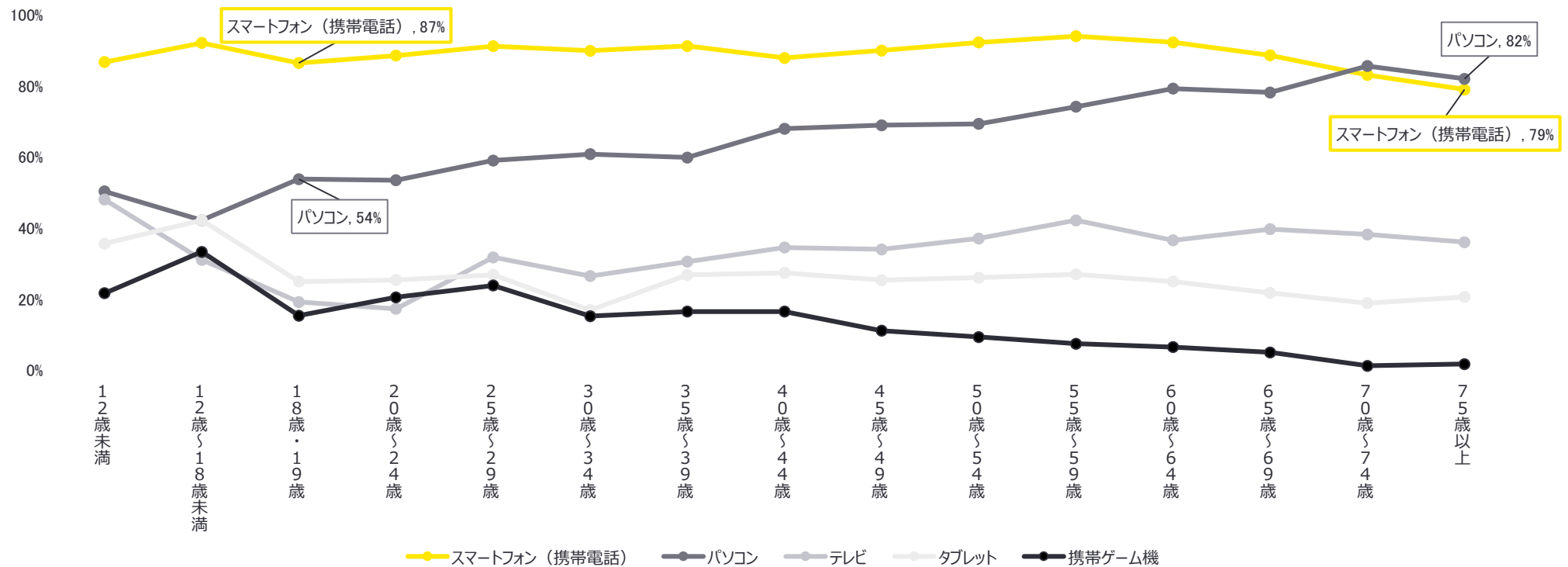


4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

保有しているインターネットに接続できる情報通信機器 (1/2)

年齢別_保有している情報通信機器

年齢別の保有している情報通信機器について、スマートフォン（携帯電話）の年齢別の保有率は若年層がやや高い傾向にあるが年代別で大きな傾向の変化は見られない。パソコンの年齢別の保有率は、年齢が上がるにつれて上昇している傾向があり、20代と70代以上で比べると30%程度傾向に差がみられる。テレビの年齢別の保有率は、20代前半が最低水準となり、年齢が上がるにつれて保有率が増加している。



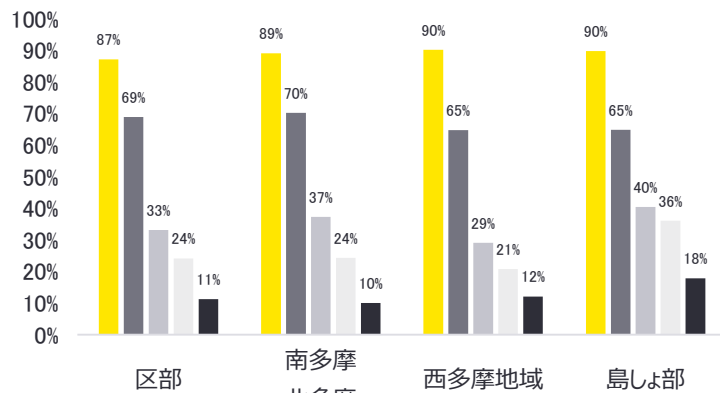
備考欄：年齢別に保有している情報通信機器上位5つを分析
 12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳・19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

保有しているインターネットに接続できる情報通信機器 (2/2)

地域別_保有している情報通信機器

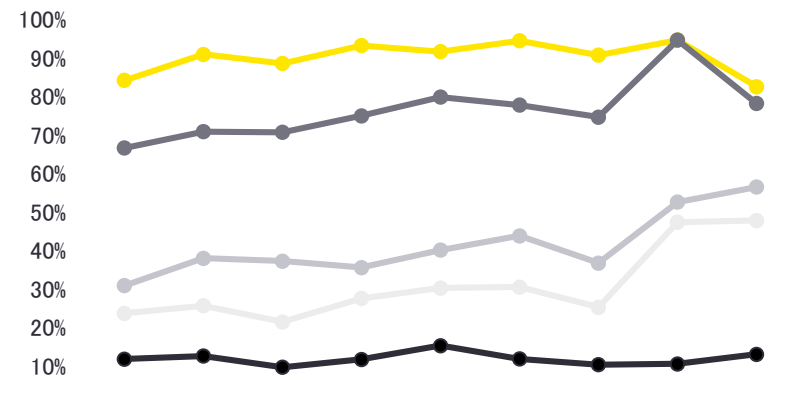
地域別の保有している情報通信機器の上位5項目の割合を比較しているが、全体として地域により傾向が変わるようには見受けられない。



	区部	南多摩北多摩	西多摩地域	島しょ部
■スマートフォン (携帯電話)	87.3%	89.2%	90.3%	89.9%
■パソコン	68.9%	70.3%	64.9%	65.0%
■テレビ	33.2%	37.3%	29.2%	40.5%
■タブレット	24.2%	24.4%	20.8%	36.2%
■携帯ゲーム機	11.3%	10.1%	12.2%	17.9%

個人年収別_保有している情報通信機器

個人年収別の保有している情報通信機器の上位5項目の割合を比較しているが、年収が上がるにつれスマートフォン以外の所有率も上昇傾向にある。



	100万円未満 (無収入含む)	100万円円~200万円未満	200万円円~300万円未満	300万円円~500万円未満	500万円円~700万円未満	700万円円~1,000万円未満	1,000万円円~1,500万円未満	1,500万円円~2,000万円未満	2,000万円以上
■スマートフォン (携帯電話)	84%	91%	89%	93%	92%	95%	91%	95%	83%
■パソコン	67%	71%	71%	75%	80%	78%	75%	95%	78%
■テレビ	31%	38%	37%	36%	40%	44%	37%	53%	57%
■タブレット	24%	26%	21%	28%	30%	31%	25%	47%	48%
■携帯ゲーム機	12%	13%	10%	12%	15%	12%	10%	11%	13%

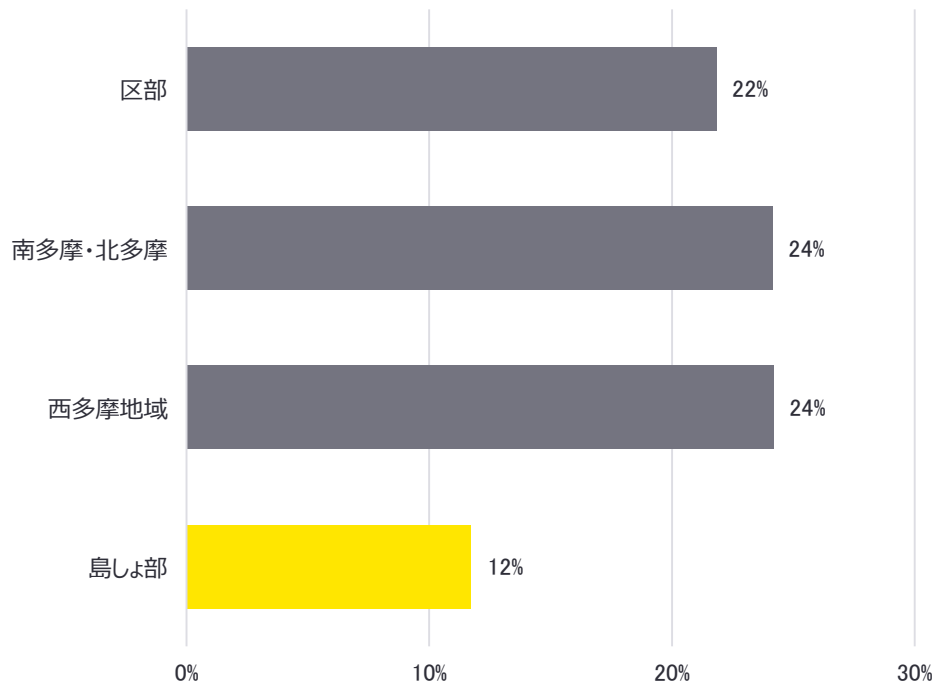
備考欄：
n = 3,647

備考欄：100万円未満：n=2737、100万円以上~200万円未満：n = 94、200万円以上~300万円以下：n=179、300万円以上~500万円以下：n = 493、500万円以上~700万円以下：370、700万円以下~1,000万円以下：n=420、1,000万円~1,500万円：n=264、1,500万円~2,000万円：n=64、2,000万円以上：n=55

契約しているモバイル回線 (4キャリア以外との契約割合)

地域別_各通信事業者 (4キャリア) 以外との契約割合

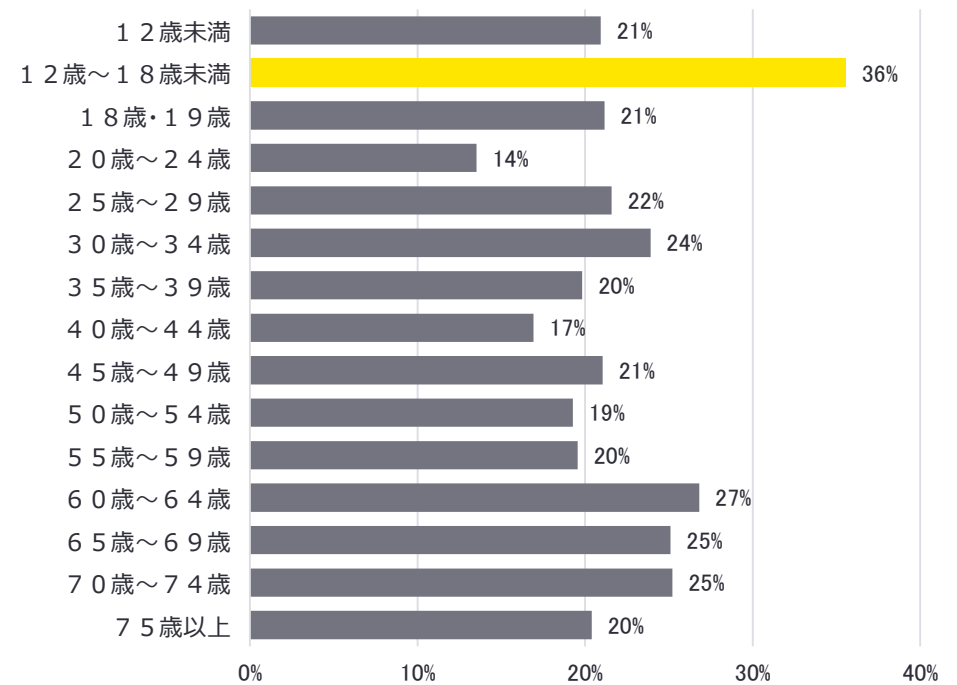
MVNO等の事業者の契約傾向に関しては、島しょ部で低い傾向がみられる。



備考欄：区部：n=2048,南多摩・北多摩：n=972,西多摩地域：n=370,島しょ部：n=257

年齢別_各通信事業者 (4キャリア) 以外との契約割合

MVNO等の事業者の契約傾向に関しては、12歳～18歳未満が多いが、他の年齢層では大きな傾向の変化はみられない。



備考欄：12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳・19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

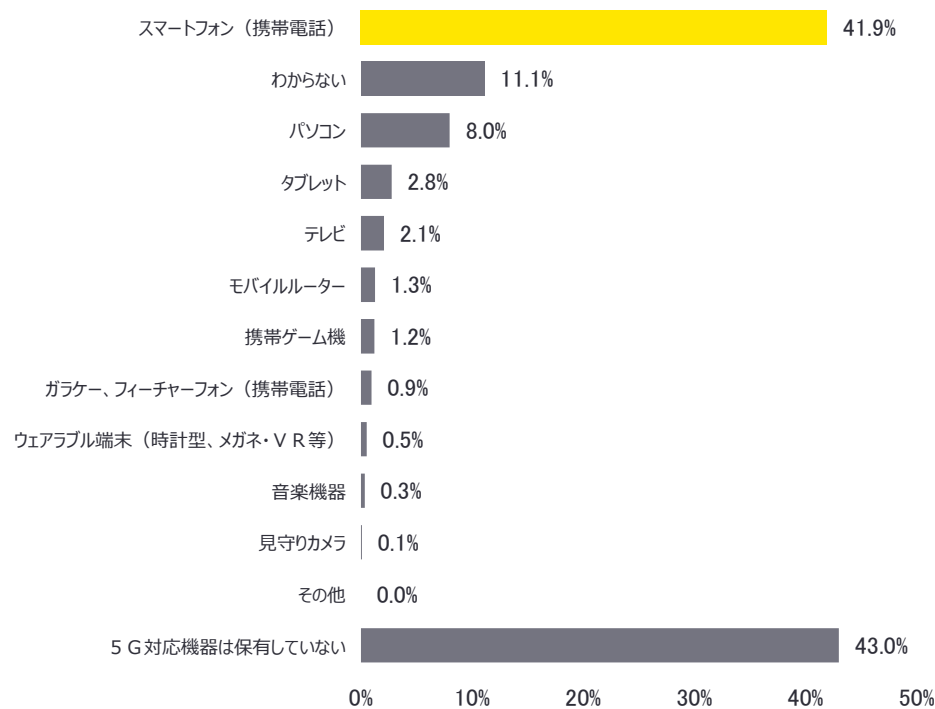
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

保有している情報通信機器のうち5G対応機器

複数選択可

保有している5G対応機器

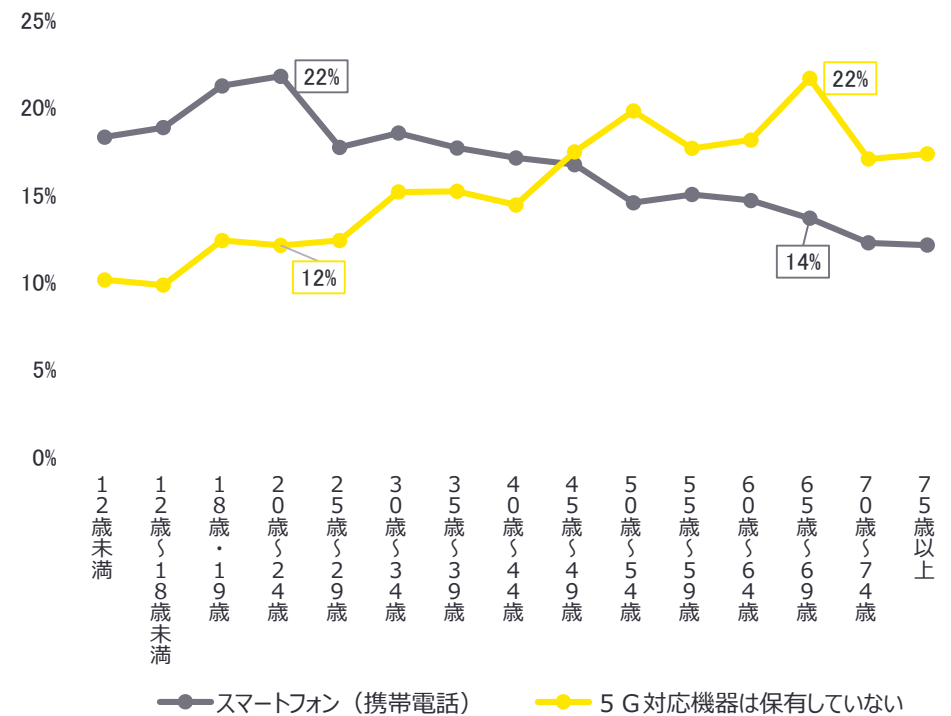
保有している情報通信機器のうち、5G対応機器については、スマートフォン（携帯電話）が最も多い。一方で、回答者全体に対して5G対応機器は保有していないとの回答は4割を占める。



備考欄：
n=3,472

年齢別_5G対応スマートフォン（携帯電話）保有率と5G対応機器の保有なしの割合

5G対応のスマートフォンを保有する割合は若年層が多い傾向となり、年齢層が上がるごとに5G対応端末の保有率は落ちる傾向にある。



備考欄：12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳～19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

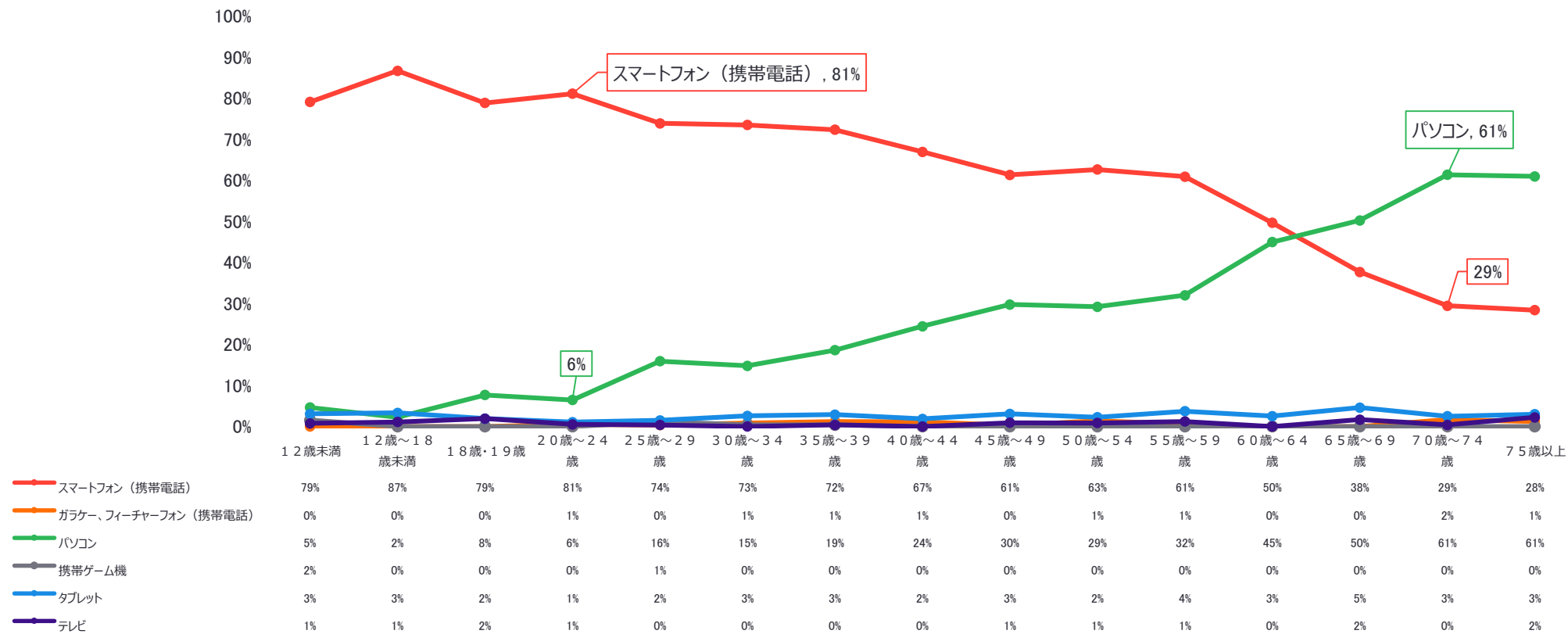
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

保有している情報通信機器のうち使用頻度が高い機器

SA 1位

年齢別_最も使用する情報通信機器のうち、スマートフォン（携帯電話）、パソコン、タブレット、テレビの割合

年齢別で見た際も、若年層はよりスマートフォンを使う傾向にあり、年齢が上がるにつれてパソコンの使用率が上がる。
 なおスマートフォンとパソコンの合算値に関しては、どの世代においても傾向は変わらない為、情報の収集手段はスマートフォンとパソコンが大半である事が分かる。



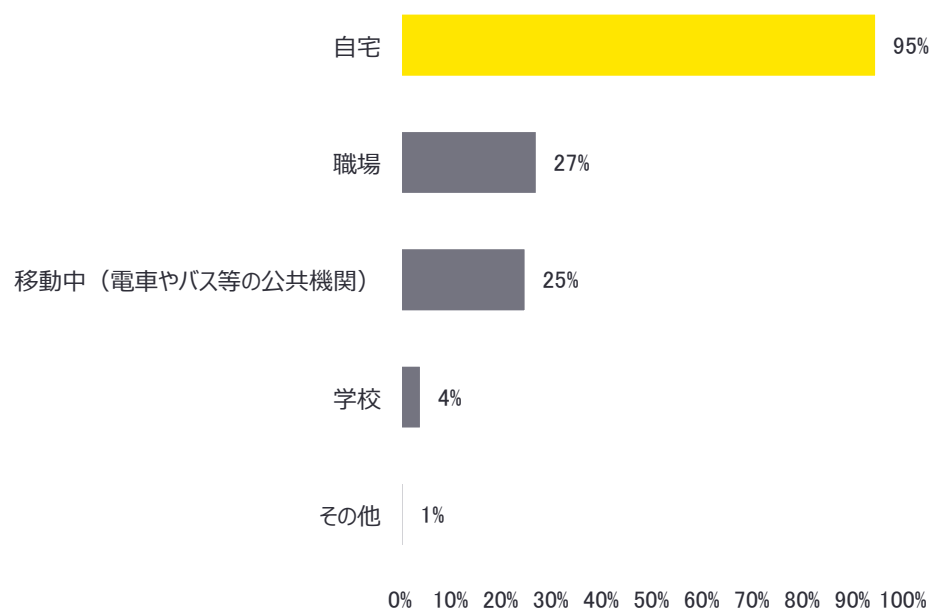
備考欄：年齢別に最も使用する情報通信機器のうち、スマートフォン（携帯電話）、パソコン、タブレット、テレビの割合を分析
 12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳～19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

インターネットをよく利用する場所 (1/2)

複数選択可 **インターネットをよく利用する場所**

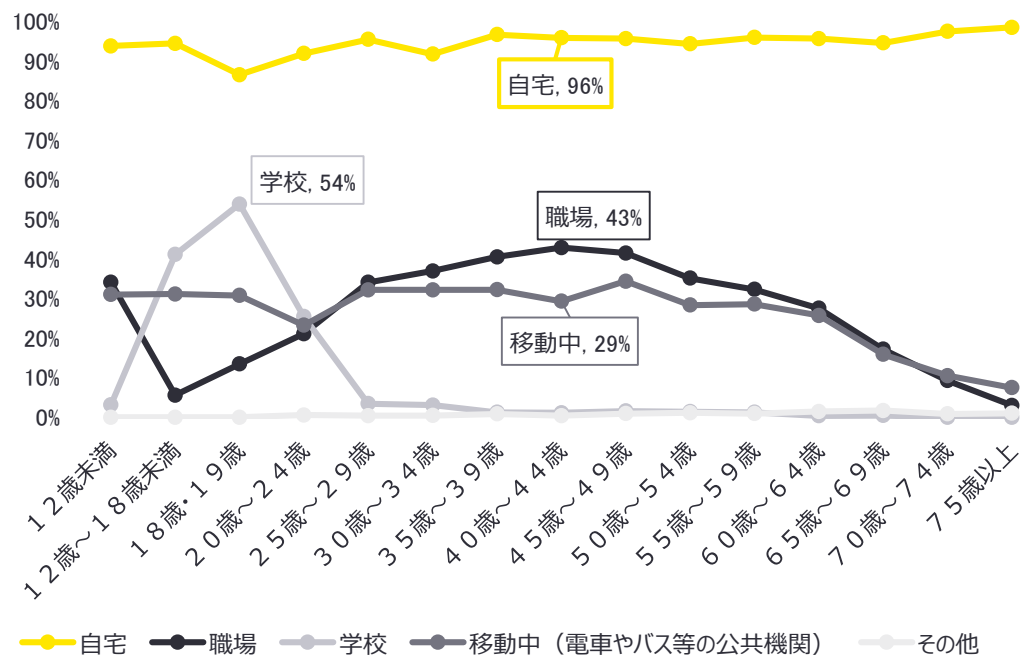
インターネットを利用する場所は、インターネットを利用する場所は、自宅が最も多く、次いで職場、移動中となる。



備考欄：
n=3,647

年齢別_インターネットをよく利用する場所

年齢別でも自宅が最もよく利用されている。



備考欄：100万円未満：n=2737、100万円以上~200万円未満：n=94、200万円以上~300万円以下：n=179、300万円以上~500万円以下：n=493、500万円以上~700万円以下：370、700万円以下~1,000万円以下：n=420、1,000万円~1,500万円：n=264、1,500万円~2,000万円：n=64、2,000万円以上：n=55

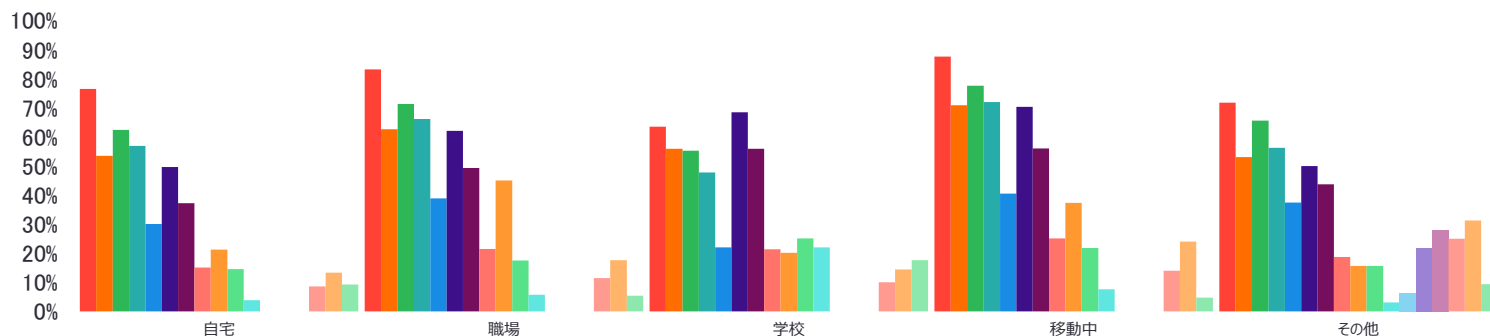
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

インターネットをよく利用する場所 (2/2)

複数選択可

利用場所別_インターネット利用目的

利用場所ごとのインターネット利用目的については、大きな使用用途の差は見られない。



備考欄：利用場所別のインターネット利用目的を分析 自宅：n=3,462,職場：n=999,学校：n=159,移動中：n=919,その他：n=32

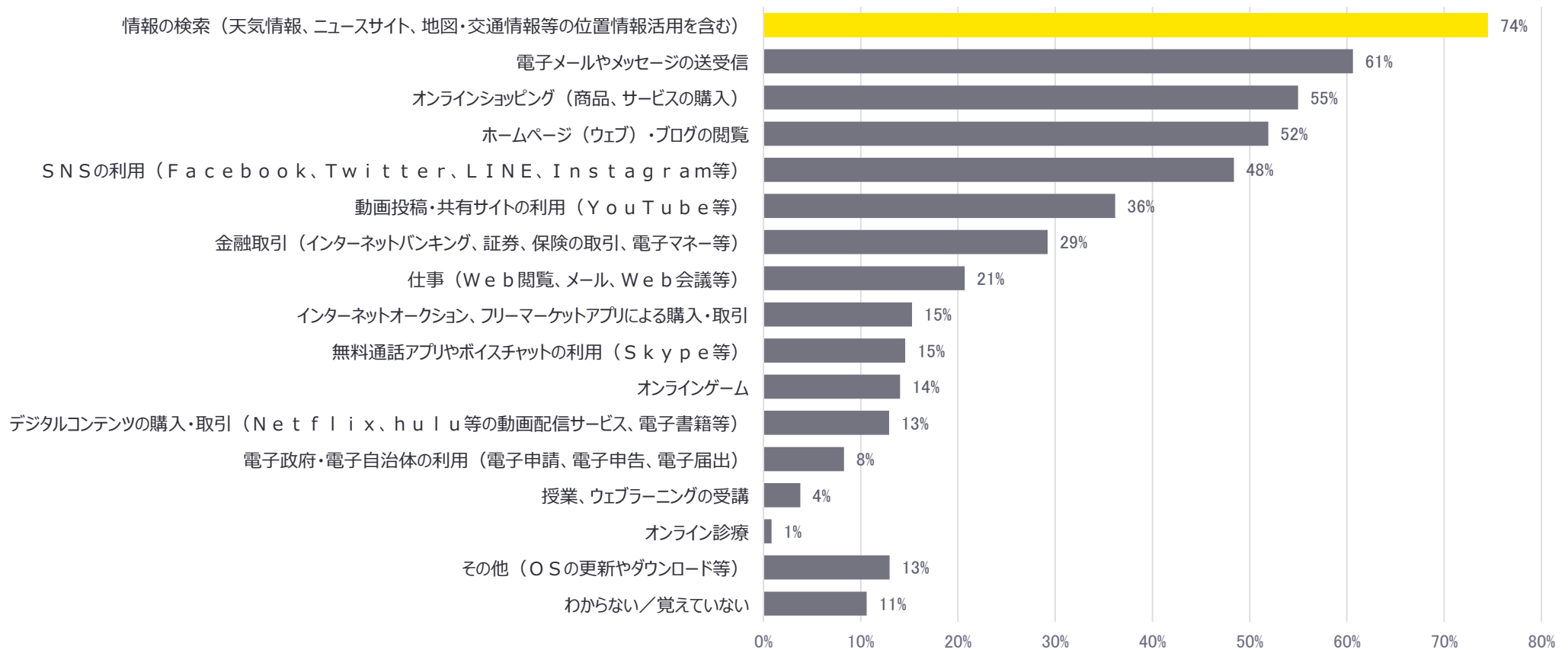
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

インターネットを利用する時の目的

複数選択可

インターネットを利用するときの主な目的

インターネット利用の主な目的は、「情報の検索」が最も多く、次いで「電子メールやメッセージの送受信」、「オンラインショッピング」と続く。



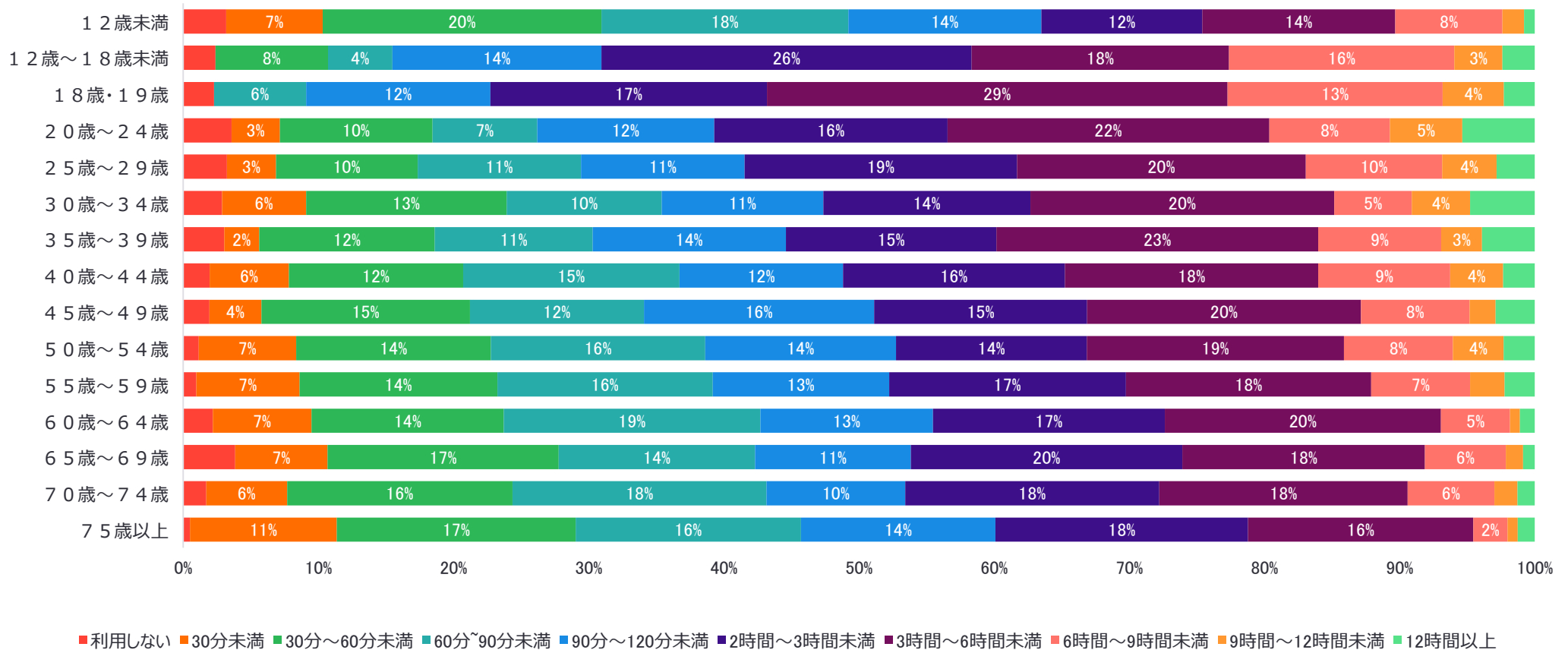
備考欄：
n=3,647

4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

1日の平均インターネット利用時間

年齢別_1日の平均インターネット利用時間

年齢層が上がるにつれて、利用時間が減る傾向が見受けられる。



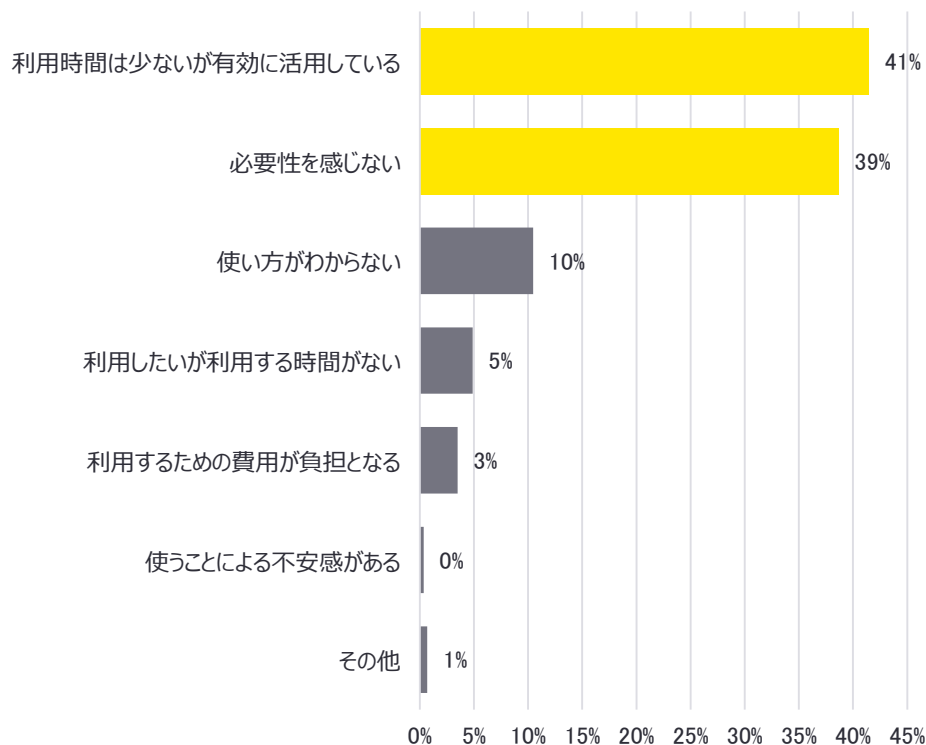
備考欄：年齢別の1日の平均インターネット利用時間を分析
 12歳未満：n=129, 12歳~18歳未満：n=90, 18歳~19歳：n=52, 20歳~24歳：n=185, 25歳~29歳：n=264, 30歳~34歳：n=230, 35歳~39歳：n=242, 40歳~44歳：n=266, 45歳~49歳：n=323, 50歳~54歳：n=353, 55歳~59歳：n=322, 60歳~64歳：n=276, 65歳~69歳：n=239, 70歳~74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

インターネットの利用時間について「利用しない」もしくは「30分未満」の理由

インターネットの利用時間について「利用しない」又は「30分未満」の理由

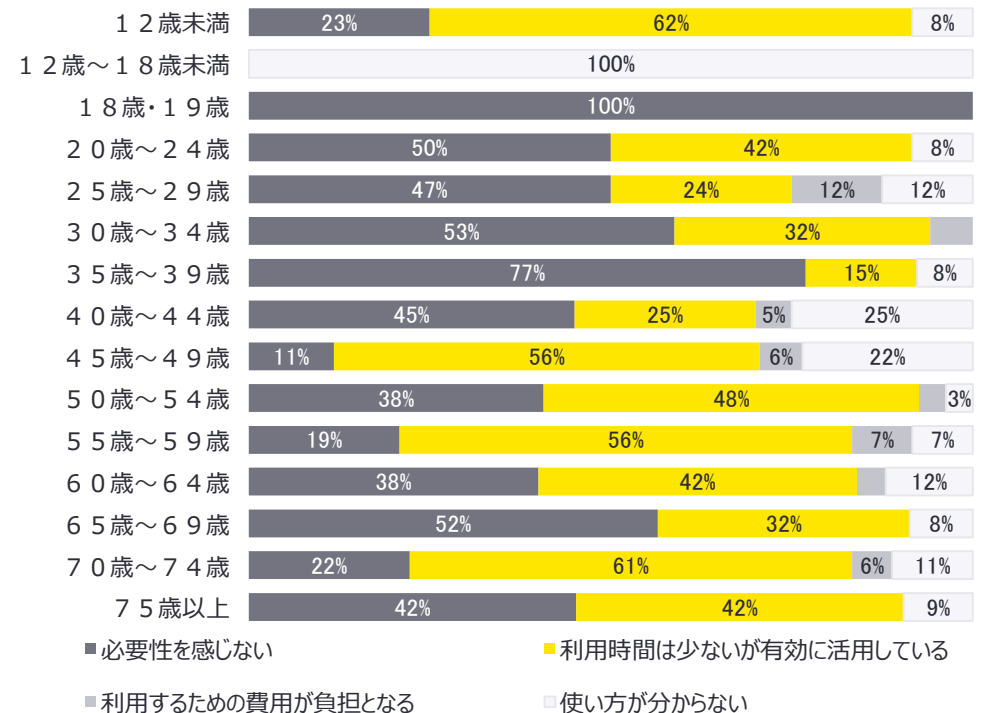
「利用時間は少ないが有効に活用している」が最も多く、次いで「必要性を感じない」と続く。



備考欄：インターネット利用時間について、「利用しない」又は「30分未満」と回答した場合の理由について分析 n=287

年齢別_インターネットの利用時間について「利用しない」もしくは「30分未満」の理由

40歳未満は「必要性を感じない」と回答した割合が高く、40歳以上は「利用時間は少ないが有効に活用している」の割合が高くなる傾向が見受けられる。



備考欄：年齢別のインターネットの利用時間について「利用しない」もしくは「30分未満」の理由を分析
 12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳・19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402,無回答：n=36

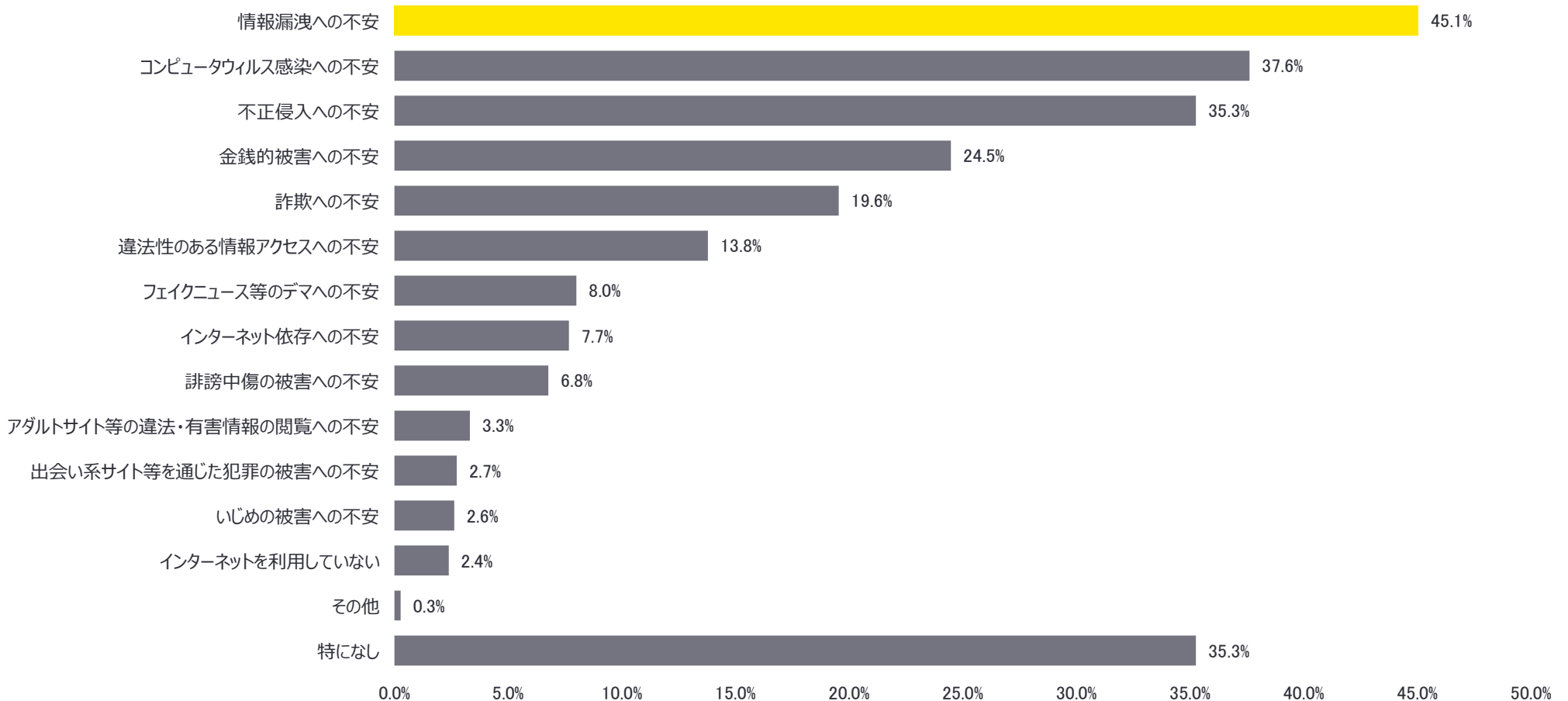
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

インターネット利用時の不安

複数選択可

インターネット利用時の不安

インターネット利用時の不安は、情報漏洩が最も多く、次いでコンピューターウイルス感染への不安となる。

備考欄：
n=3,647

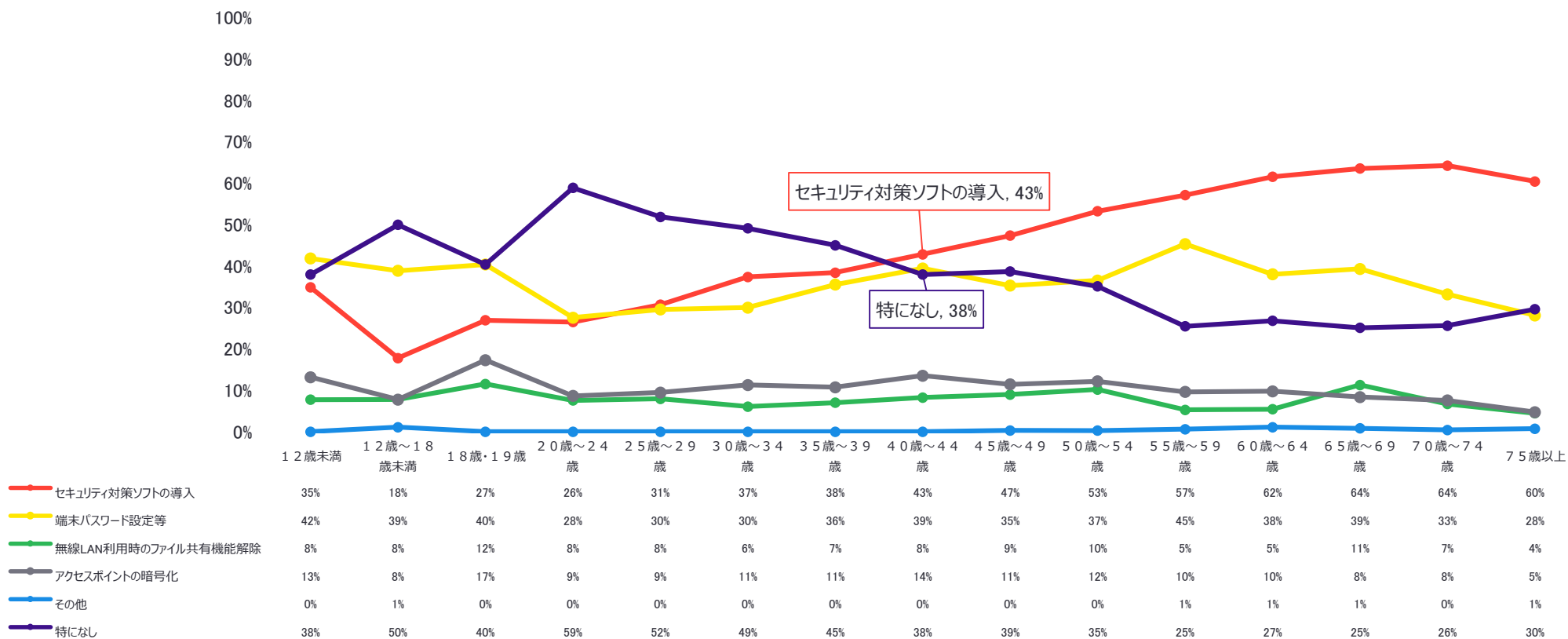
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

インターネット利用時に実施しているセキュリティ対策

複数選択可

年齢別_インターネット利用時に実施しているセキュリティ対策

若年層はセキュリティ対策を講じていない割合が多いが、40歳以上からは「セキュリティ対策ソフトの導入」の割合が多い。



備考欄：年齢別のインターネット利用時に実施しているセキュリティ対策

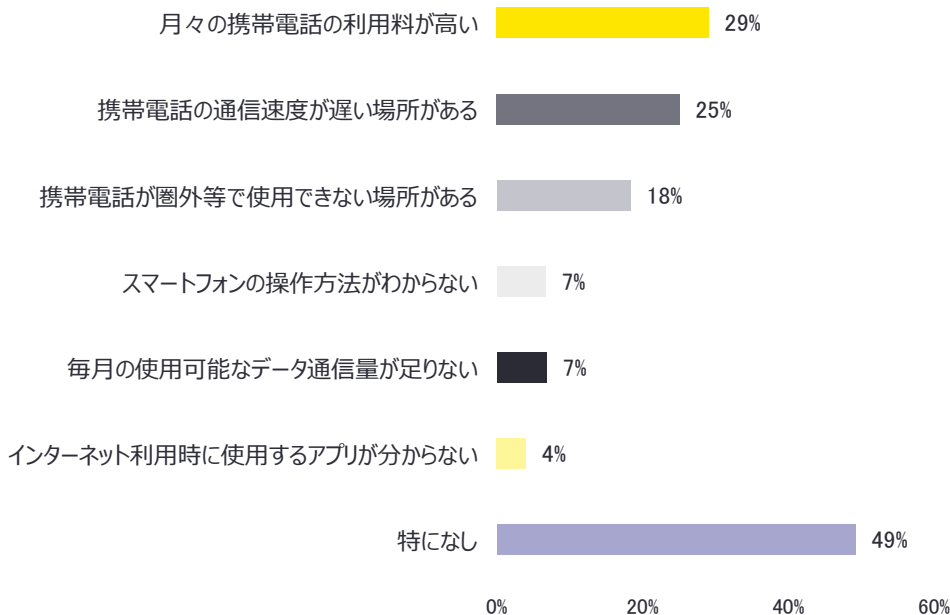
12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳～19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

インターネットを利用する際に困っていること (1/2)

複数選択可 インターネットを利用する際に困っていること

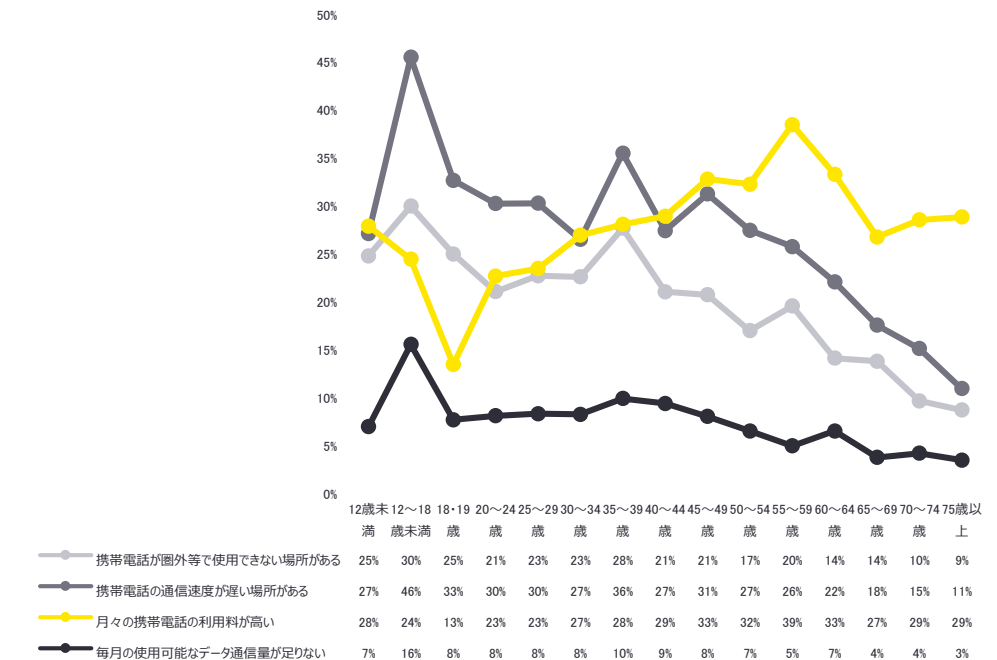
特になしが最も多い回答ではあるものの、月々の利用料金、通信速度が遅い又は圏外エリアがある旨も高い数値として見れる。



備考欄：
n=3,647

年齢別_インターネットを利用する際に困っていること

「携帯電話が圏外等で使用できない場所がある」及び「携帯電話の通信速度が遅い場所がある」を選択した人は、若年層で多い傾向にある。また「月々の携帯電話の利用料金が低い」と答えた人は、年齢が上がるにつれて上昇する傾向にある。



備考欄：年齢別のインターネットを利用する際に困っていること。左記アンケートで回答の多い、「特になし」を除く上位4つを抽出し、集計。

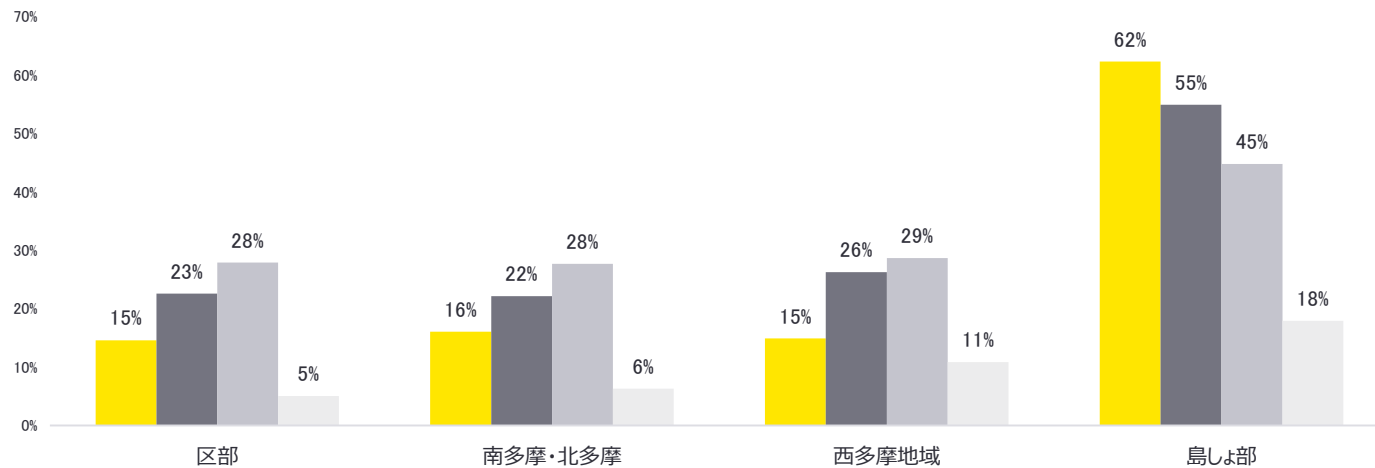
12歳未満：n=129, 12歳~18歳未満：n=90, 18歳・19歳：n=52, 20歳~24歳：n=185, 25歳~29歳：n=264, 30歳~34歳：n=230, 35歳~39歳：n=242, 40歳~44歳：n=266, 45歳~49歳：n=323, 50歳~54歳：n=353, 55歳~59歳：n=322, 60歳~64歳：n=276, 65歳~69歳：n=239, 70歳~74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

インターネットを利用する際に困っていること (2/2)

複数選択可

地域別_インターネットを利用する際に困っていること

島しょ部において、「圏外で使用できない場所がある」、「通信速度が遅い場所がある」が半数を超えており、他の地域に比べ多い。



- 携帯電話が圏外等で使用できない場所がある
- 携帯電話の通信速度が遅い場所がある
- 月々の携帯電話の利用料が高い
- 毎月の使用可能なデータ通信量が足りない（毎月7GBなど※携帯電話契約に基づく）

備考欄：地域別のインターネットを利用する際に困っていること。左記アンケートで回答の多い、「特になし」を除く上位4つを抽出し、集計。
区部：n=2048,南多摩・北多摩：n=972,西多摩地域：n=370,島しょ部：n=257

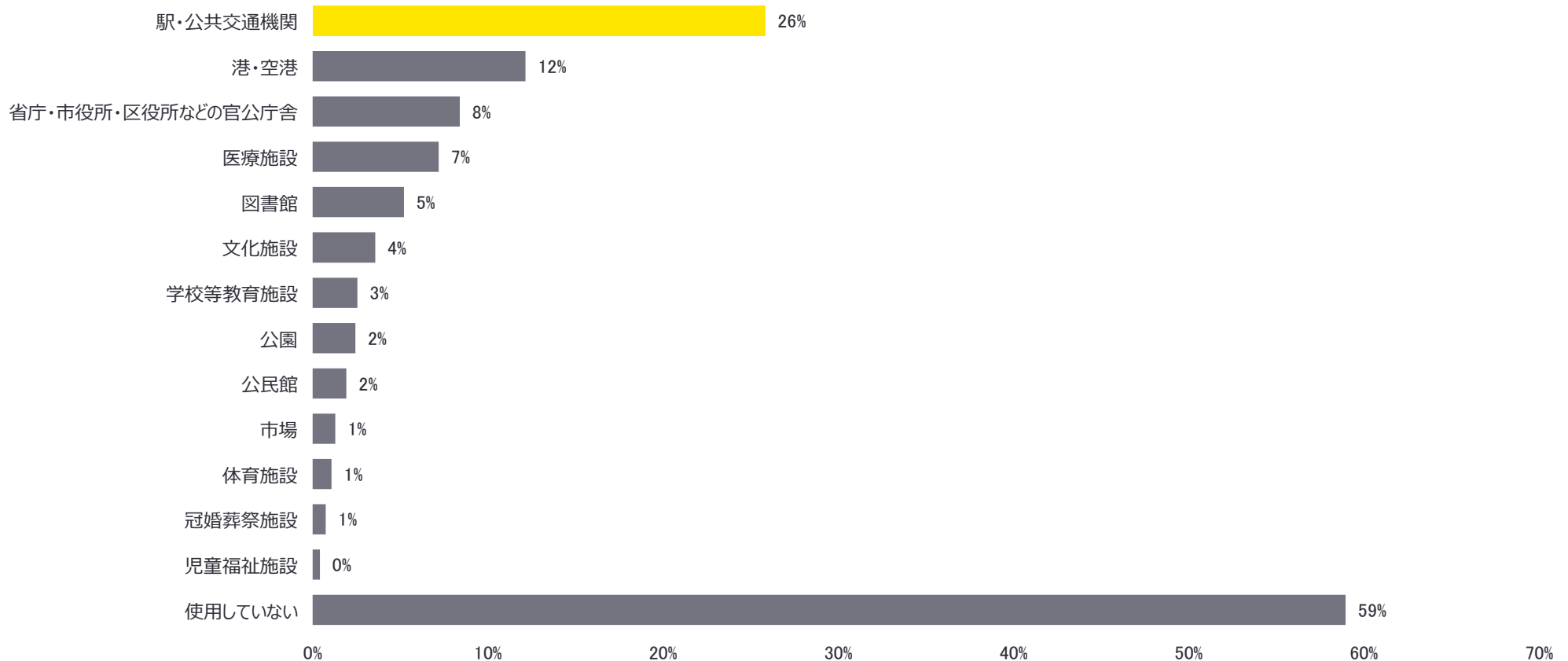
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

過去1年間にWi-Fiを利用した公共施設

複数選択可

過去1年間にWi-Fiを利用した公共施設

「使用していない」が6割弱で最も多く、次いで「駅・公共交通機関」「港・空港」の公共交通機関、「省庁・市役所・区役所」となる。



備考欄：
n=3,647

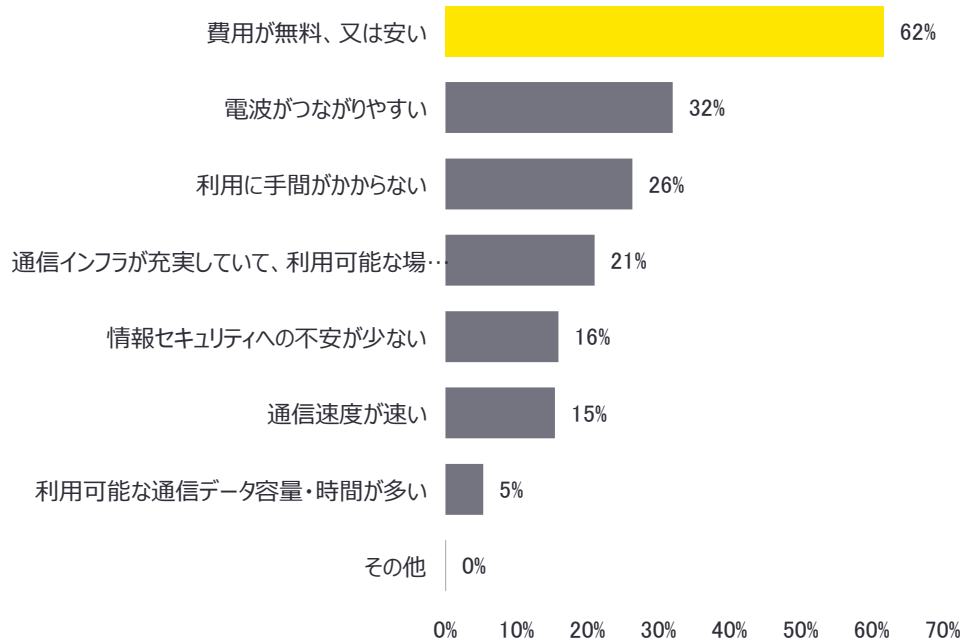
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

過去1年間に利用した公共施設における公衆Wi-Fiの利用満足度 (1/2)

複数選択可

過去1年間に利用した公共施設における公衆Wi-Fiの満足理由

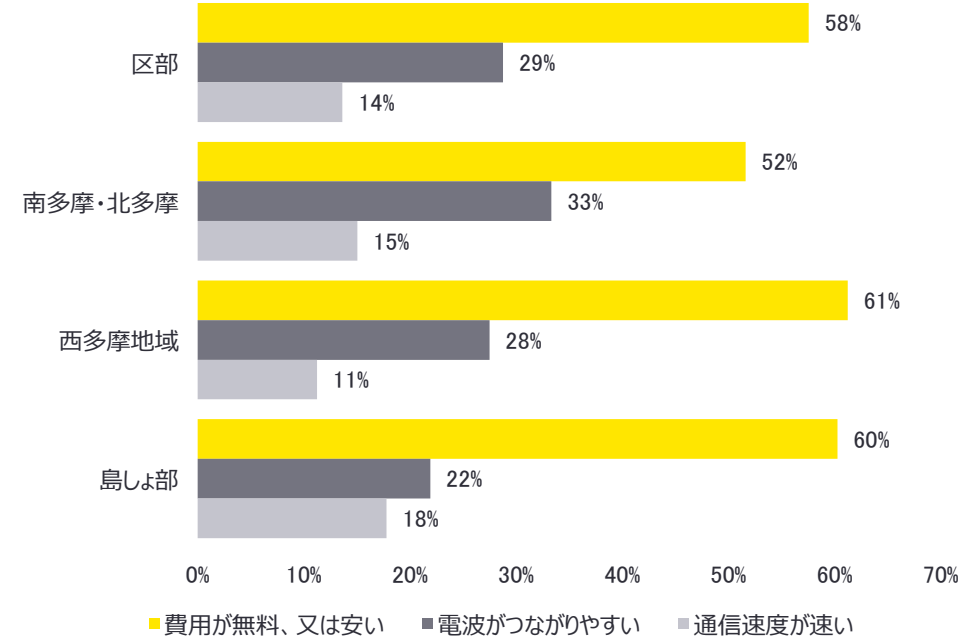
満足度の理由は「費用が無料、または安い」、「電波がつながりやすい」、「利用に手間がかからない」、が上位を占めている。



備考欄：
n=3,647

「費用が無料、又は安い」「電波がつながりやすい」「通信速度が速い」と回答した方の地域特性

何れの地域においても「費用が無料、又は安い」の回答が半数以上で最も多い。



備考欄：地域別の「費用が無料、または安い」、「電波がつながりやすい」、「通信速度が速い」と回答した割合。
区部：n=2048,南多摩・北多摩：n=972,西多摩地域：n=370,島しょ部：n=257

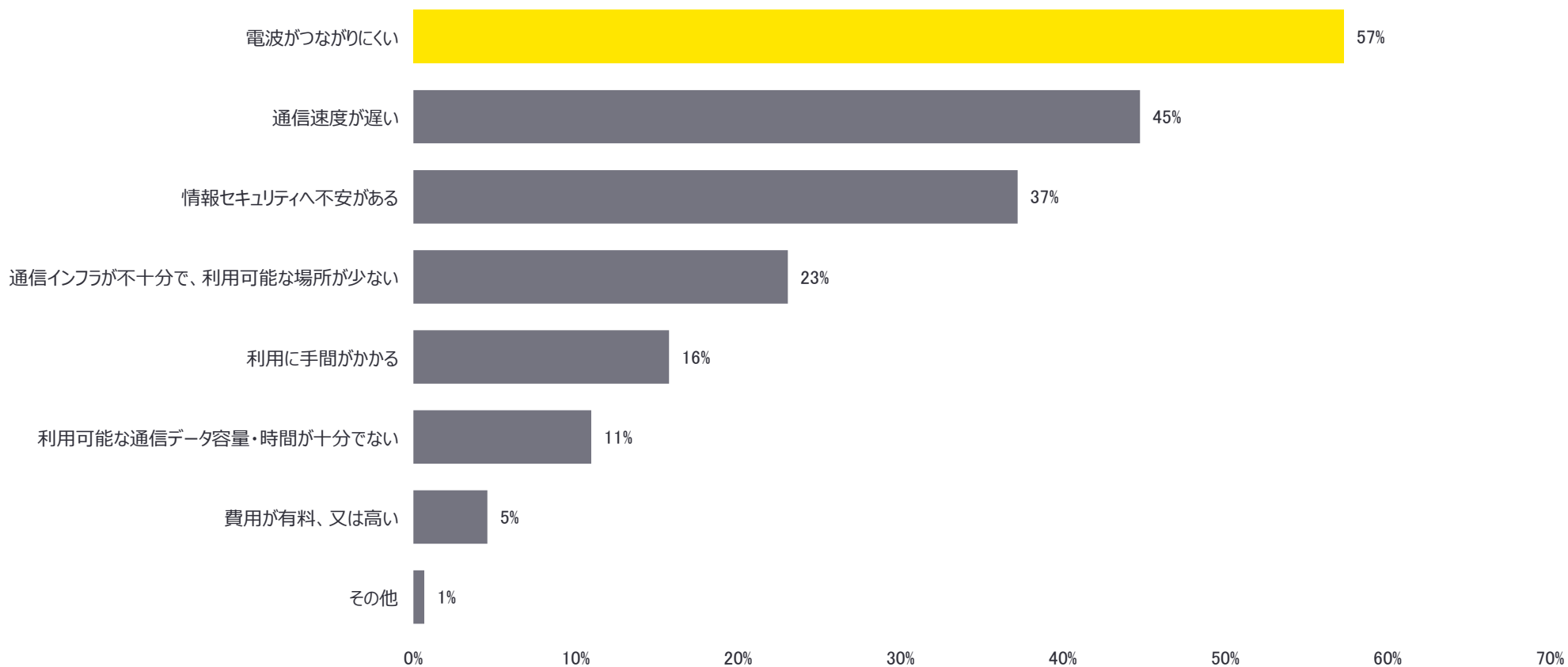
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

過去1年間に利用した公共施設における公衆Wi-Fiの利用満足度 (2/2)

複数選択可

過去1年間に利用した公共施設における公衆Wi-Fiの不満足理由

「電波がつながりにくい」の割合が最も多い。

備考欄：
n=3,647

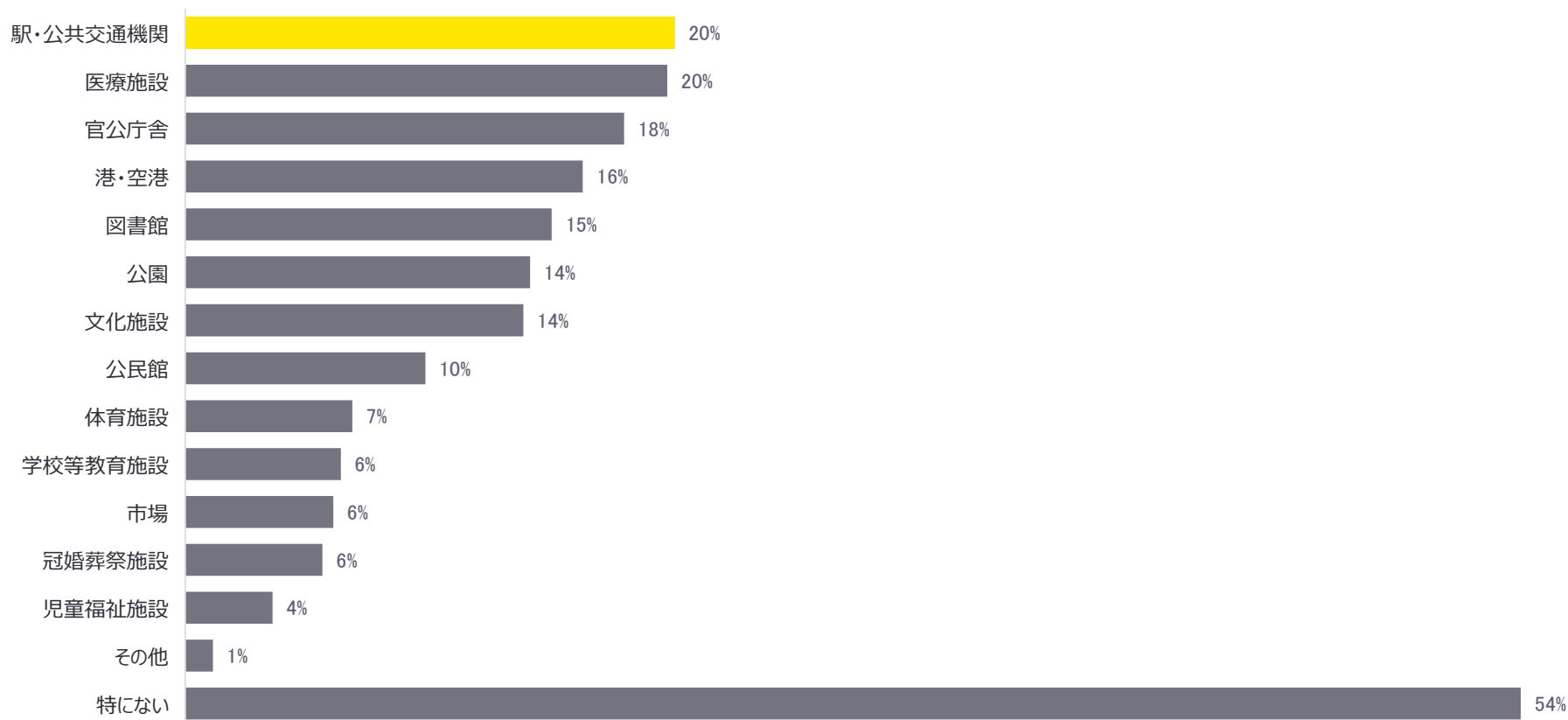
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

Wi-Fiの拡充を希望する公共施設

複数選択可

Wi-Fiの拡充を希望する公共施設

「特にない」を除くと、「駅・公共交通機関」と回答した割合が最も多い。

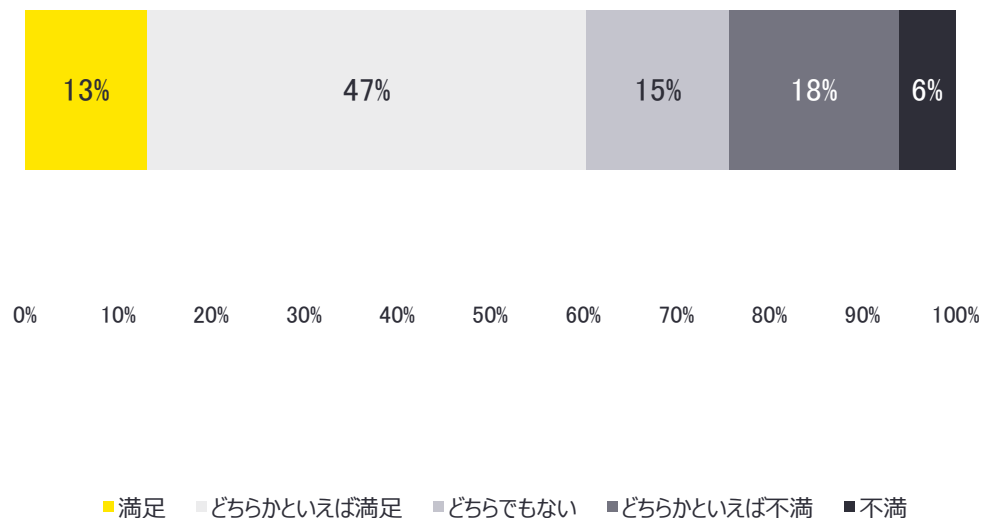
備考欄：
n=3,647

4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

過去1年間にWi-Fiを使用した公共施設以外のパブリックスペースでの公衆Wi-Fiの利用満足度 (1/2)

過去1年間にWi-Fiを使用した公共施設以外のパブリックスペースでの公衆Wi-Fiの利用満足度

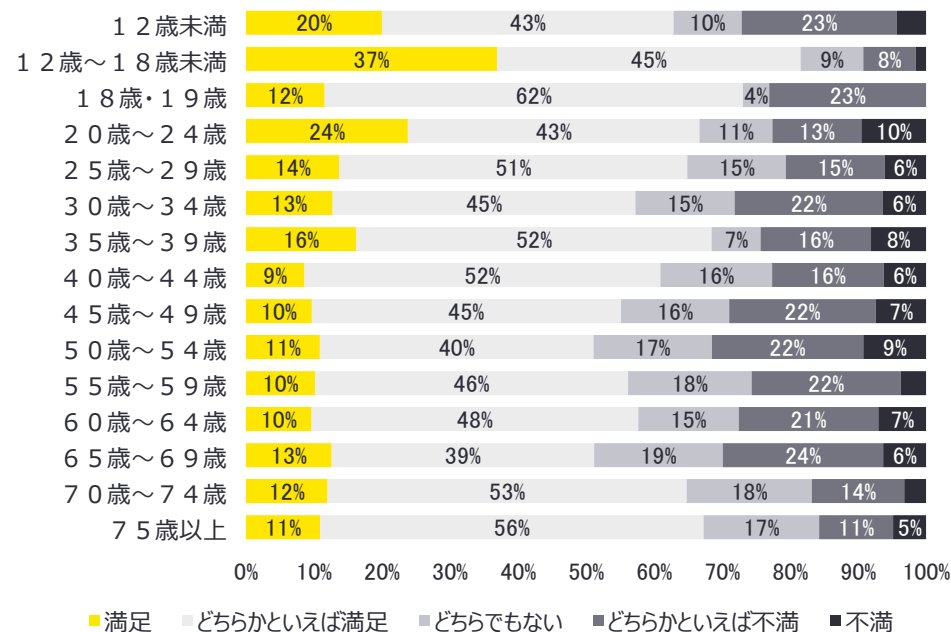
「満足」「どちらかといえば満足」で約6割となり。「不満」は約6%。



備考欄：
n=3,647

年齢別_過去1年間に使用した公共施設以外のパブリックスペースでの公衆Wi-Fiの利用満足度

若年層の「満足」「どちらかといえば満足」の選択率が若干高い。



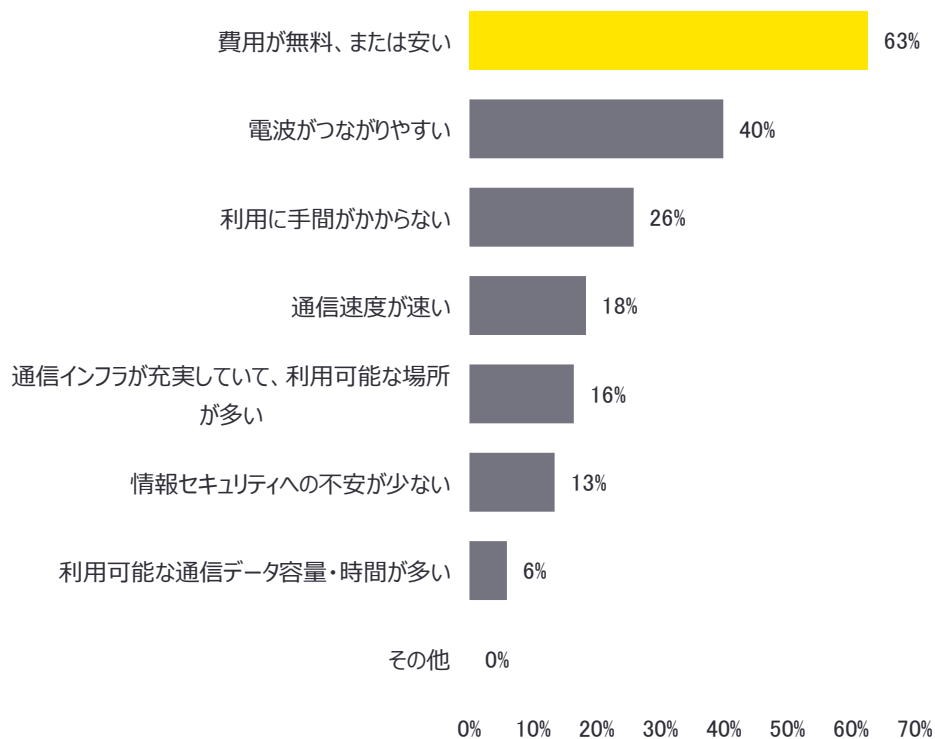
備考欄：
12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳・19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

4 都民のインターネット利用状況

過去1年間にWi-Fiを使用した公共施設以外のパブリックスペースでの公衆Wi-Fiの利用満足度 (2/2)

複数選択可 過去1年に公共施設以外のパブリックスペースで利用した公衆Wi-Fiの「満足理由」

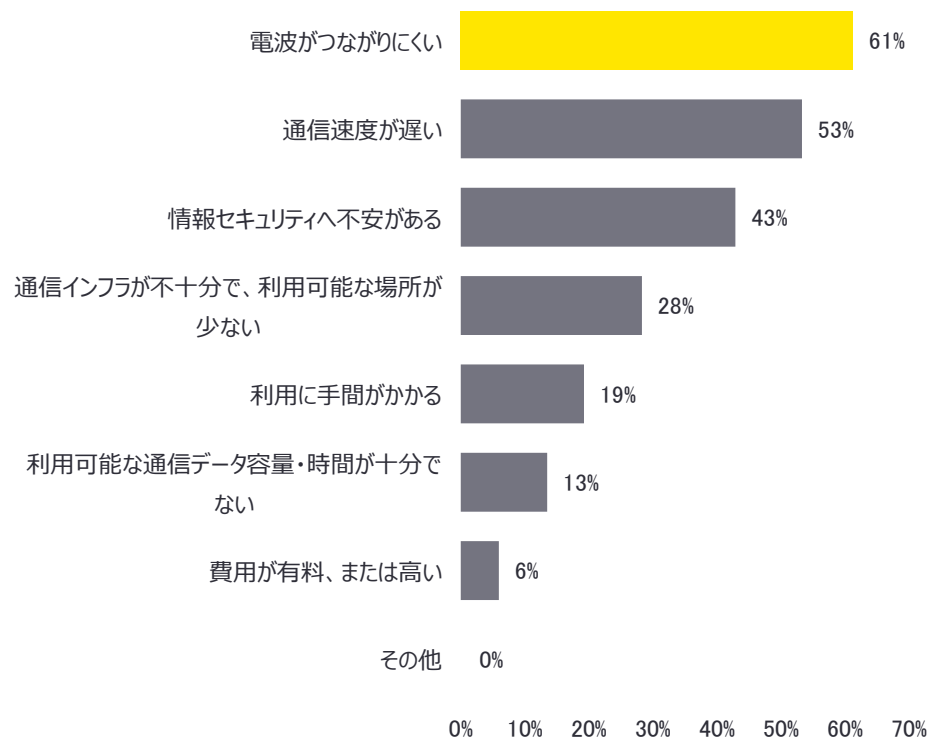
パブリックスペースにおいても、公共施設と同様の満足理由の傾向となっている。



備考欄：
n=3,647

複数選択可 過去1年に公共施設以外のパブリックスペースで利用した公衆Wi-Fiの「不満足理由」

「電波がつながりにくい」との回答が最も多く、次いで「通信速度が遅い」、「情報セキュリティへ不安がある」と続く。



備考欄：
n=3,647

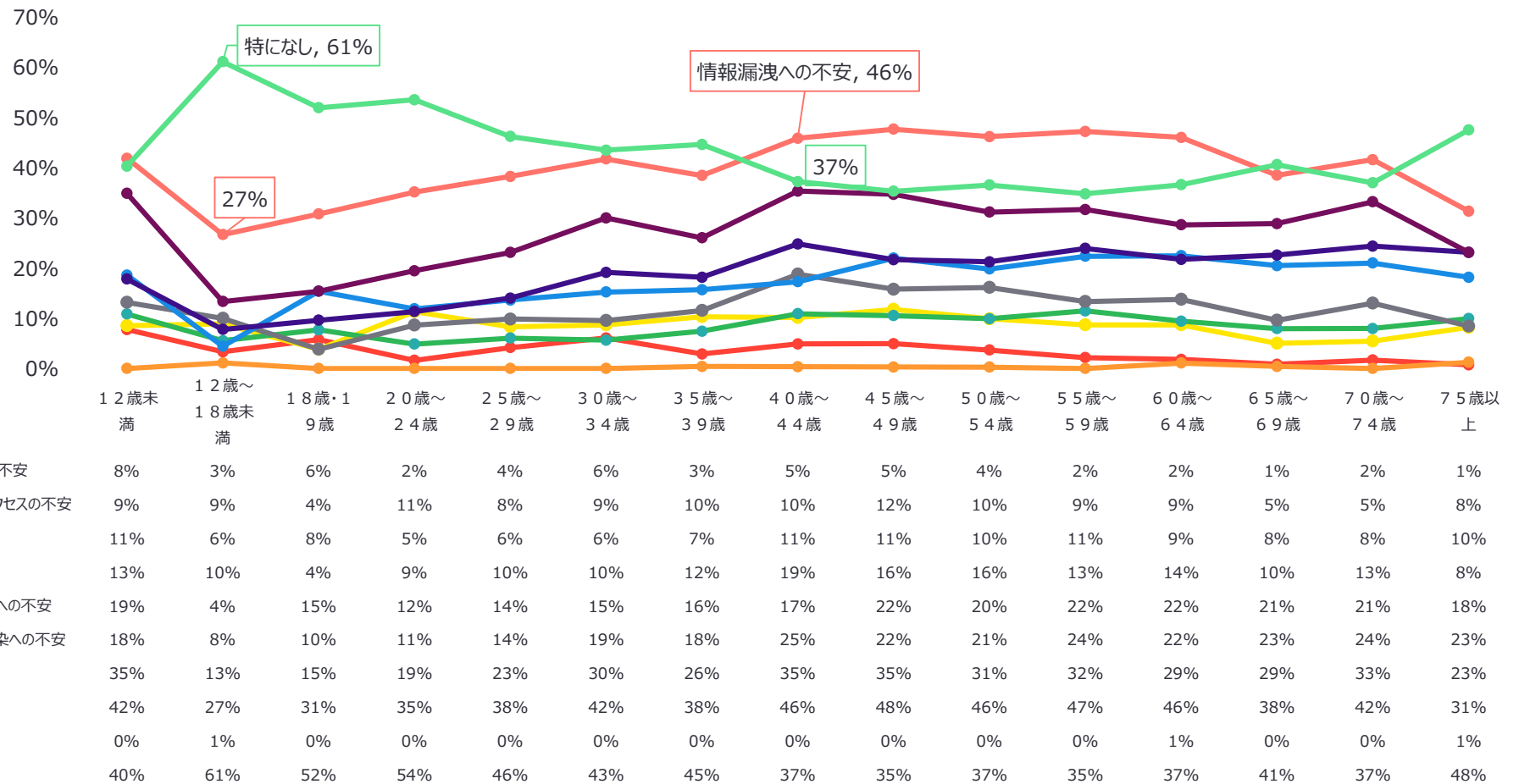
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

Wi-Fi利用時の不安

複数選択可

年齢別_Wi-Fi利用時の不安

若年層においてはWi-Fi利用時の不安を持っていない方が多く、年齢層が高い方が不安を持っている方が多い。



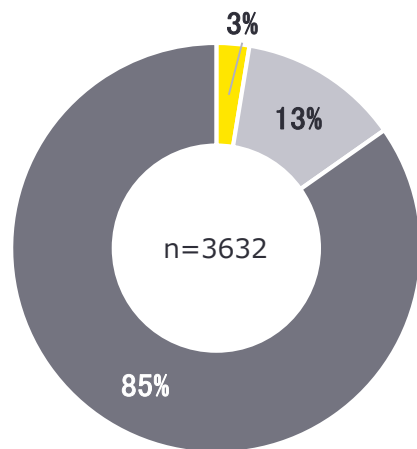
備考欄：12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳・19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

OpenRoaming の登録有無

OpenRoamingの認知度

OpenRoamingの登録経験者は3%、サービスは知っているが利用したことを含めても、16%にとどまる。

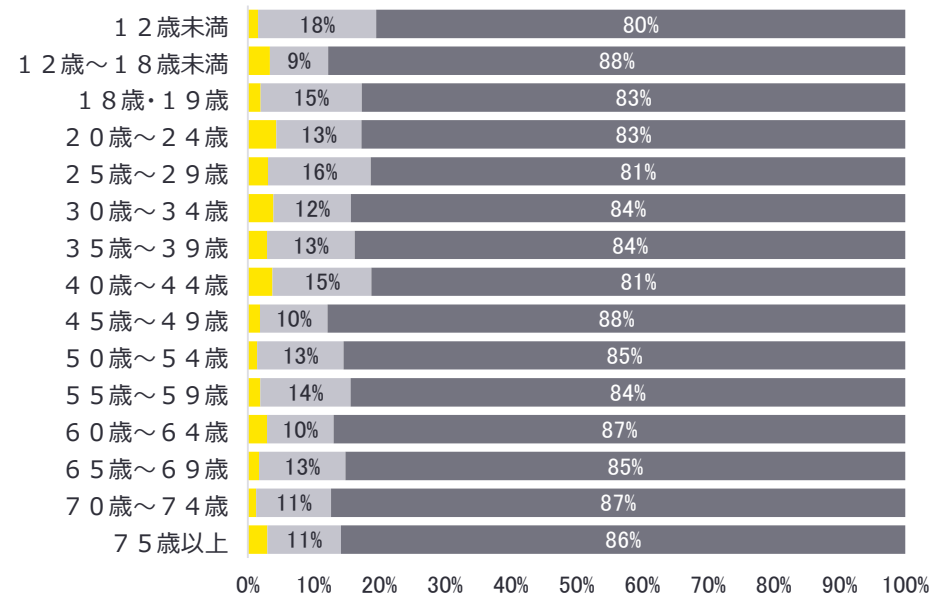


- 登録したことがある
- サービス自体は知っているが、登録したことがない
- わからない (サービス自体を知らない)

備考欄：
OpenRoamingとは、国際的な無線LANローミング基盤であり、一度設定しておけば日本国内外のOpenRoaming対応Wi-Fiスポットで、無線区間が暗号化された安全な通信がご利用いただけます。
(ワイヤ・アンド・ワイヤレス社webサイトより <https://wi2.co.jp/jp/6568/>)

年齢別_Open Roamingの登録有無

年齢問わず、OpenRoamingの認知度は低い。



- 登録したことがある
- サービス自体は知っているが、登録したことがない
- わからない (サービス自体を知らない)

備考欄：“Open roaming”の認知度について世代ごとのクロス集計
12歳未満：n=129, 12歳～18歳未満：n=90, 18歳・19歳：n=52, 20歳～24歳：n=185, 25歳～29歳：n=264, 30歳～34歳：n=230, 35歳～39歳：n=242, 40歳～44歳：n=266, 45歳～49歳：n=323, 50歳～54歳：n=353, 55歳～59歳：n=322, 60歳～64歳：n=276, 65歳～69歳：n=239, 70歳～74歳：n=238, 75歳以上：n=402, 無回答：n=36

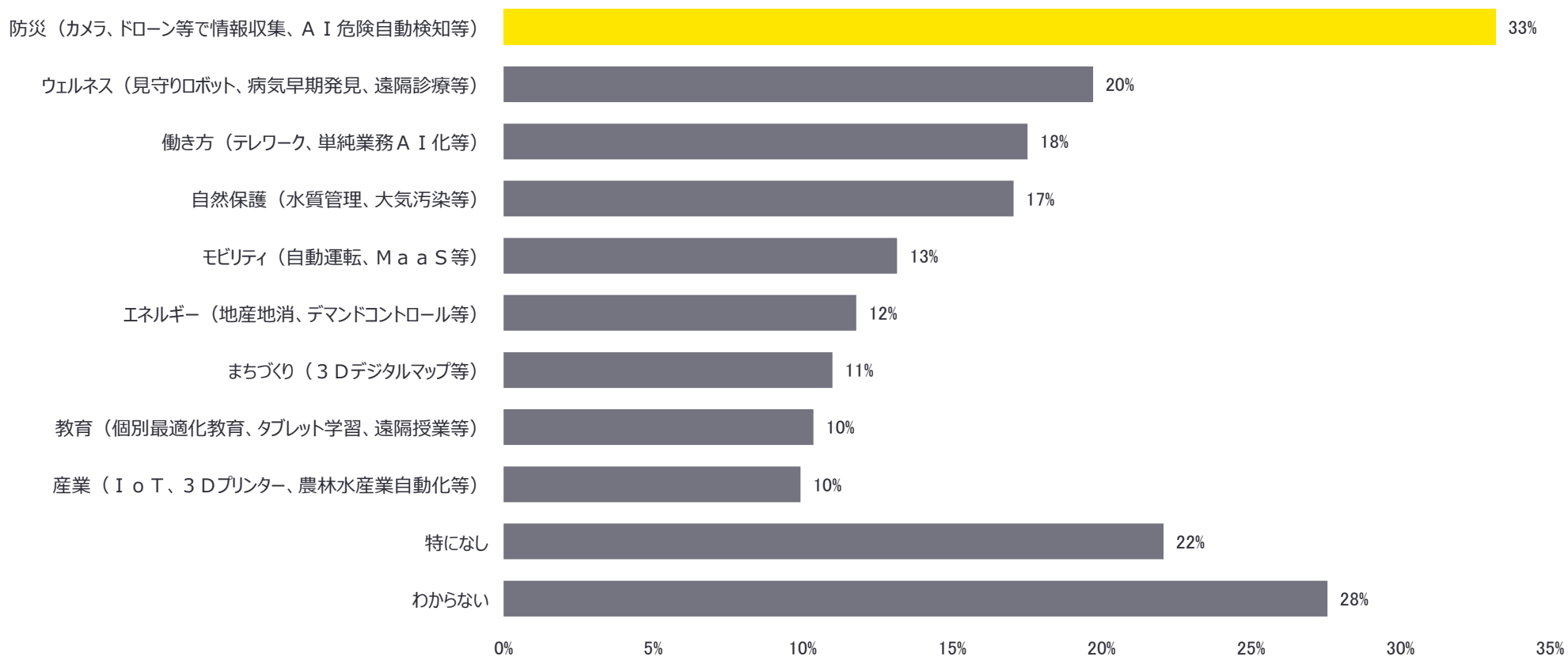
4 都民のインターネット利用状況 (2) 調査結果

今後デジタル化を期待するサービス

複数選択可

今後デジタル化を期待するサービス

今後デジタル化を期待する分野については、「防災」が33%と最も多く、次いで「ウェルネス」が20%、「働き方」が18%と続く。



備考欄：12歳未満に関しては、代理回答により両親の回答が反映されていると推察する。
n=3,647

5 公共施設Wi-Fi整備状況調査

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (1) 調査方法・対象

公共施設向けアンケートに関する整理

アンケート回答分布_アンケート回答の公共施設分類

調査方法

Web及びメールによるアンケート調査

調査実施期間

令和4年12月15日（木）～令和5年1月13日（金）

#	項目	調査対象数	有効回答数	区市町村数
1	本庁舎	62件	57件	46
2	支所、出張所	86件	58件	28
3	生涯学習施設	42件	28件	24
4	公民館・地域センター	122件	73件	43
5	図書館・図書室	110件	71件	39
6	子供家庭支援センター	56件	32件	30
7	博物館、美術館、動物園、ホール等	100件	60件	38
8	屋外施設（競技場・運動場）	111件	60件	32
9	屋内施設（体育館・体育施設・水泳場）	112件	78件	36
10	斎場、火葬場、墓地	31件	25件	18
11	地方卸売場	10件	0件	0
12	病院、有床診療所	196件	13件	11
13	無床診療所	214件	5件	3
14	空港・ヘリポート	8件	6件	6
15	港湾施設（船客待合所等）	22件	14件	10
16	駅・路面電車站	148件	21件	15
合計		1,430件	641件	62区市町村

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (1) 調査方法・対象

アンケート設問

#	設問項目	詳細
1	施設属性	市区町村
2		施設種別
3		施設名
4		収容人数
5	Wi-Fiの設置状況	Wi-Fiの設置有無
6		Wi-Fiの設置無し理由
7		Wi-Fiの整備・運用モデル
8		Wi-Fiの設置状況
9		Wi-Fiの導入時期
10		Wi-Fiの設置形態
11		Wi-Fiの設置目的
12		Wi-Fiを活用した来訪者向けサービス
13		Wi-Fiの設置場所
14		Wi-Fiの設置台数

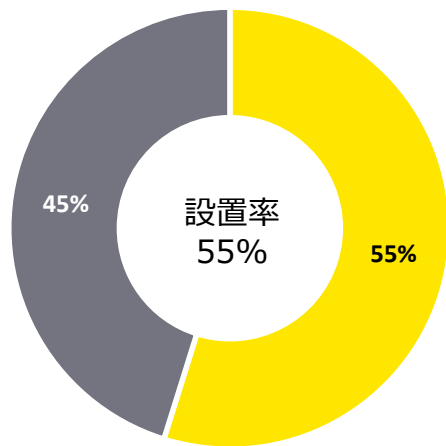
#	設問項目	詳細
15	Wi-Fiの設置状況	Wi-Fiの通信回線
16		Wi-Fiの規格
17		Wi-Fiの整備時の財源
18		Wi-Fiの対象利用者
19	平常時の運用	平常時のWi-Fi利用可能時間帯
20		平常時のWi-Fi認証方法
21	災害時の運用	災害時のWi-Fi開放状況
22		災害時のWi-Fi利用可能時間帯
23		00000JAPANの活用有無
24		災害時のWi-Fi認証方法
25		災害時のWi-Fi開放状況
26	周知方法	利用者へのWi-Fi周知方法
27	セキュリティ対策	想定するセキュリティ事故
28		セキュリティ対策

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

Wi-Fi設置有無 (1/2)

Wi-Fi設置有無

調査の回答のある施設のWi-Fiの設置について、半数程度の55%がWi-Fiを設置済。

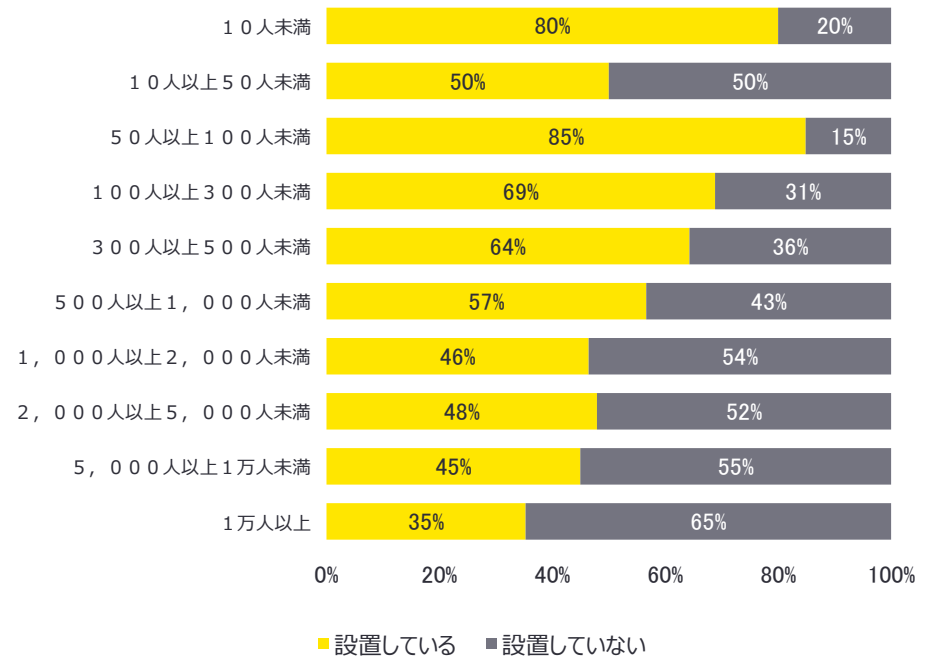


■ 設置している ■ 設置していない

備考欄：n=642

収容人数別_Wi-Fi設置有無

収容人数が10人未満等、比較的規模が小さい施設においてもWi-Fi設置状況は、設置していると回答した割合は5割程度。



■ 設置している ■ 設置していない

備考欄：施設の収容人数別にWi-Fi設置有無を分析

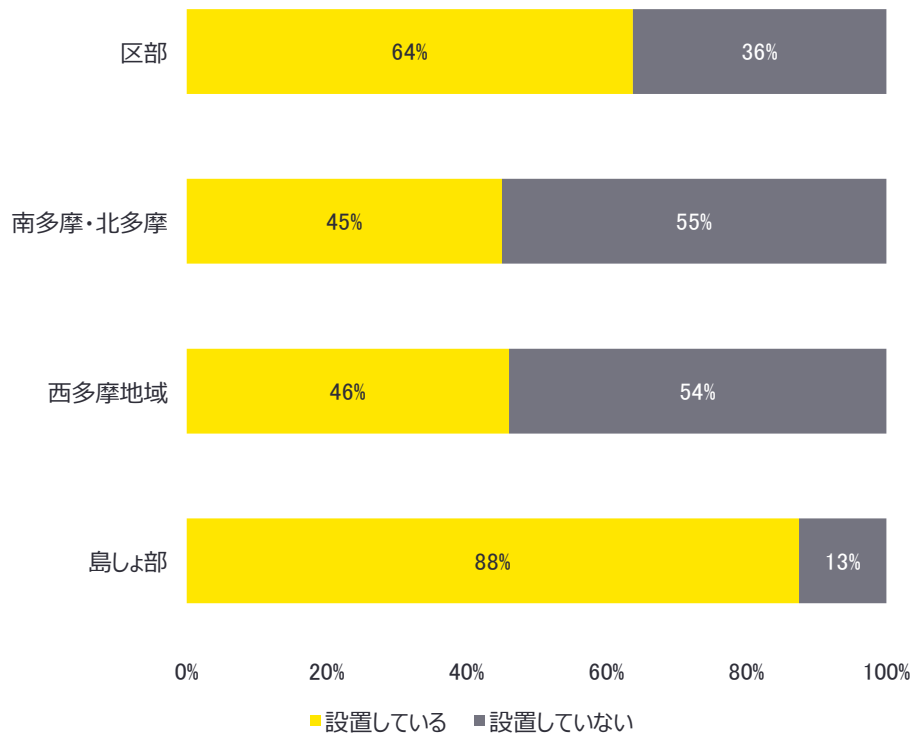
10人未満：n=17、10人以上50人未満：n=89、50人以上100人未満n=96、100人以上300人未満：n=127、300人以上500人未満：n=90、500人以上1,000人未満：n=84、1,000人以上2,000人未満：n=61、2,000人以上5,000人未満：n=33、5,000人以上1万人未満：n=8、1万人以上：n=20

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

Wi-Fi設置有無 (2/2)

地域別_Wi-Fi設置有無

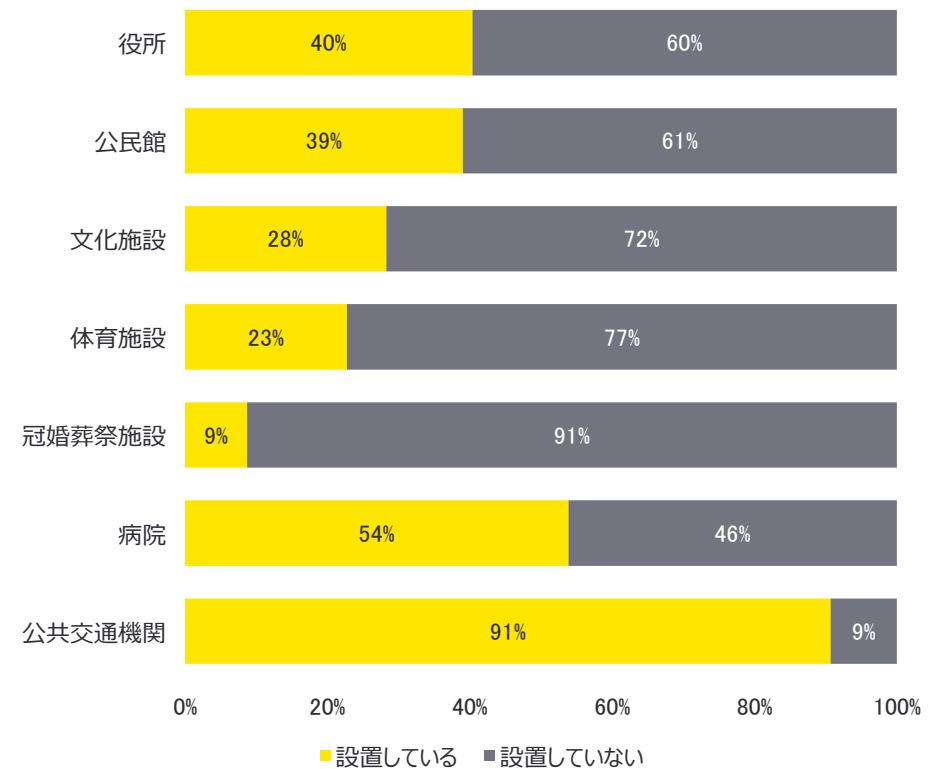
島しょ部における公共施設のWi-Fi設置をしていると回答した施設の割合が高い傾向がみられる。次いで区部、西多摩地域、南多摩・北多摩地域と続く。



備考欄：地域別にWi-Fi設置有無を分析
 区部：n=276、南多摩・北多摩地域：n=253、西多摩地域：n=89、島しょ部：n=24

施設分類別_Wi-Fiの設置有無

病院は半数以上、公共交通機関は9割程で設置しているとの回答で、その他の病院と公共交通機関を除く公共施設は「設置していない」が「設置している」を上回っている。



備考欄：
 役所n=160、公民館n=187、文化施設n=62、体育施設n=147、冠婚葬祭施設n=25、病院n=20、公共交通機関n=41

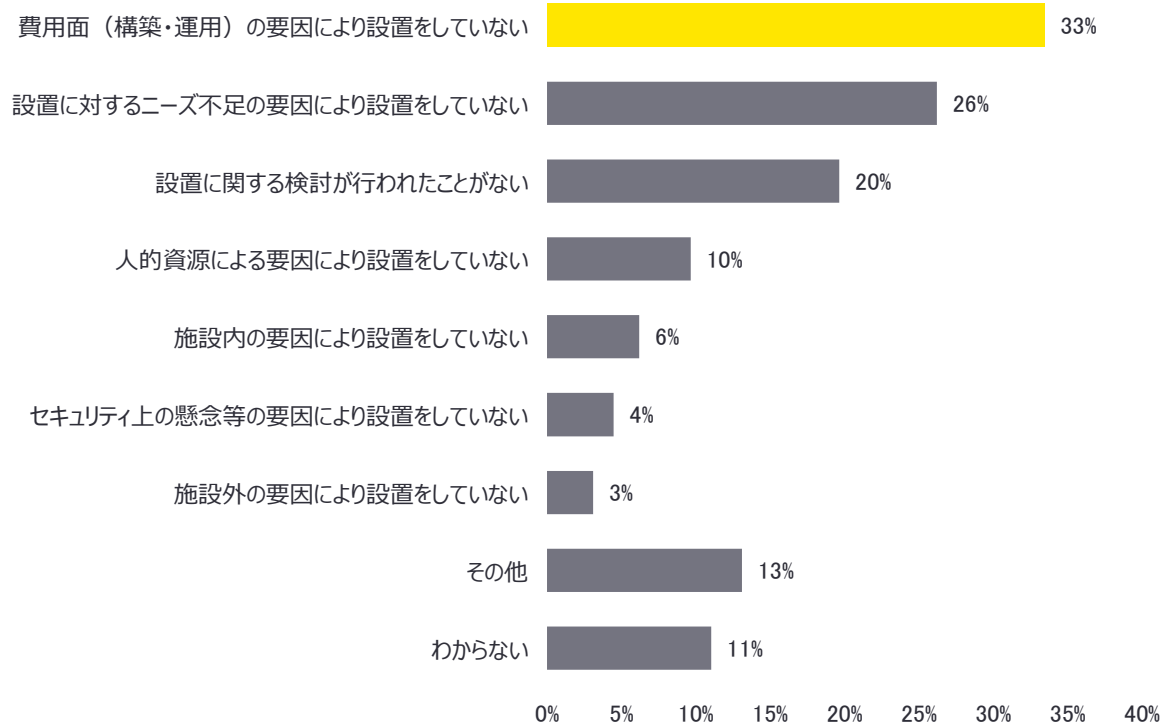
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

Wi-Fiを設置していない理由

複数選択可

Wi-Fiを設置していない理由

Wi-Fiを設置していない理由については、「費用面の要因により設置をしていない」が最も多く、次いで、「設置に対するニーズ不足の要因により設置をしていない」と続く。



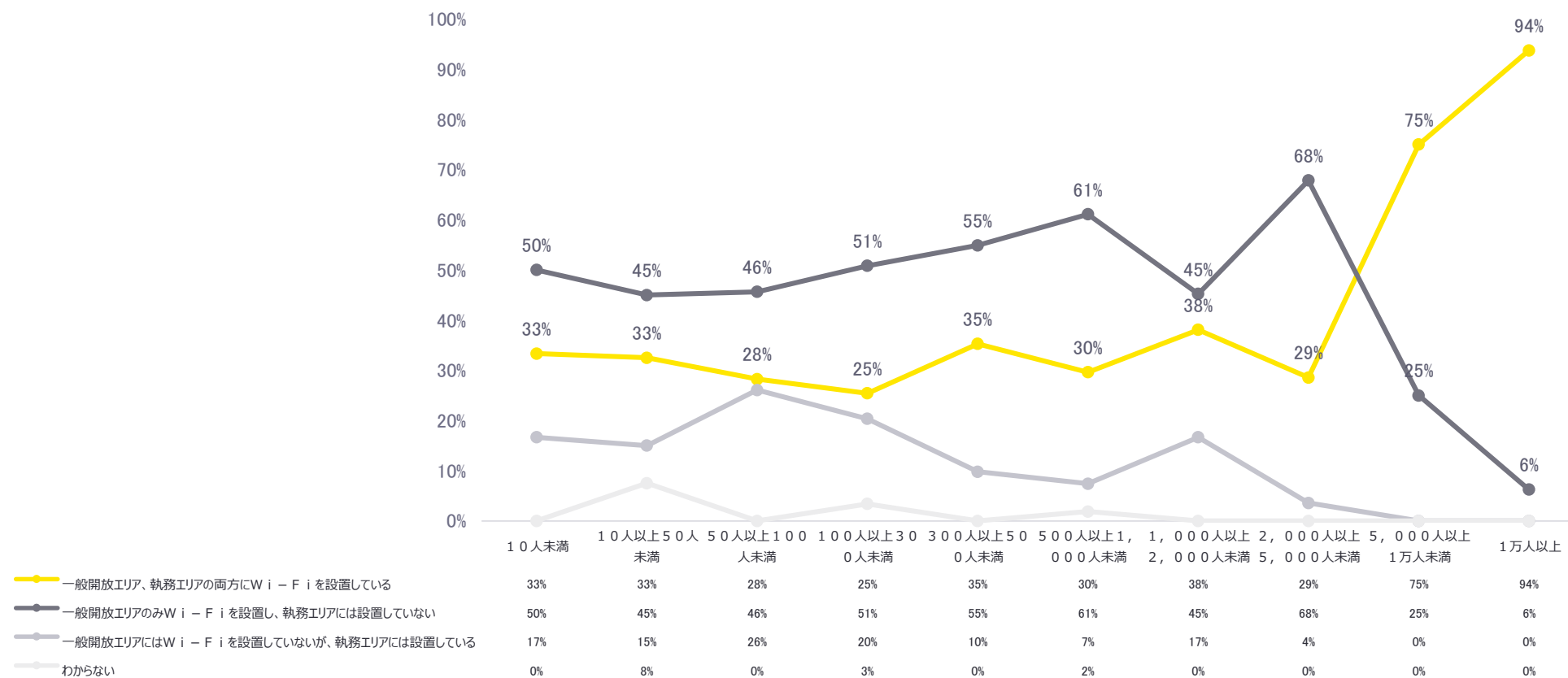
備考欄： Q5にて「設置していない」と回答した施設を対象に分析
n=290

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設におけるWi-Fi 設置状況

収容人数別_Wi-Fi 設置状況

施設の収容人数別におけるWi-Fi 設置状況は、1万人以上の施設では94%、5,000人以上1万人未満の施設では75%と、規模が大きな施設において高い割合で一般開放エリア及び執務エリアの両方にWi-Fiを設置していると見受けられる。



備考欄：収容人数別にWi-Fi設置状況を分析

10人未満：n=6、10人以上50人未満：n=40、50人以上100人未満n=46、100人以上300人未満：n=59、300人以上500人未満：n=51、500人以上1,000人未満：n=54、1,000人以上2,000人未満：n=42、2,000人以上5,000人未満：n=28、5,000人以上1万人未満：n=4、1万人以上：n=16

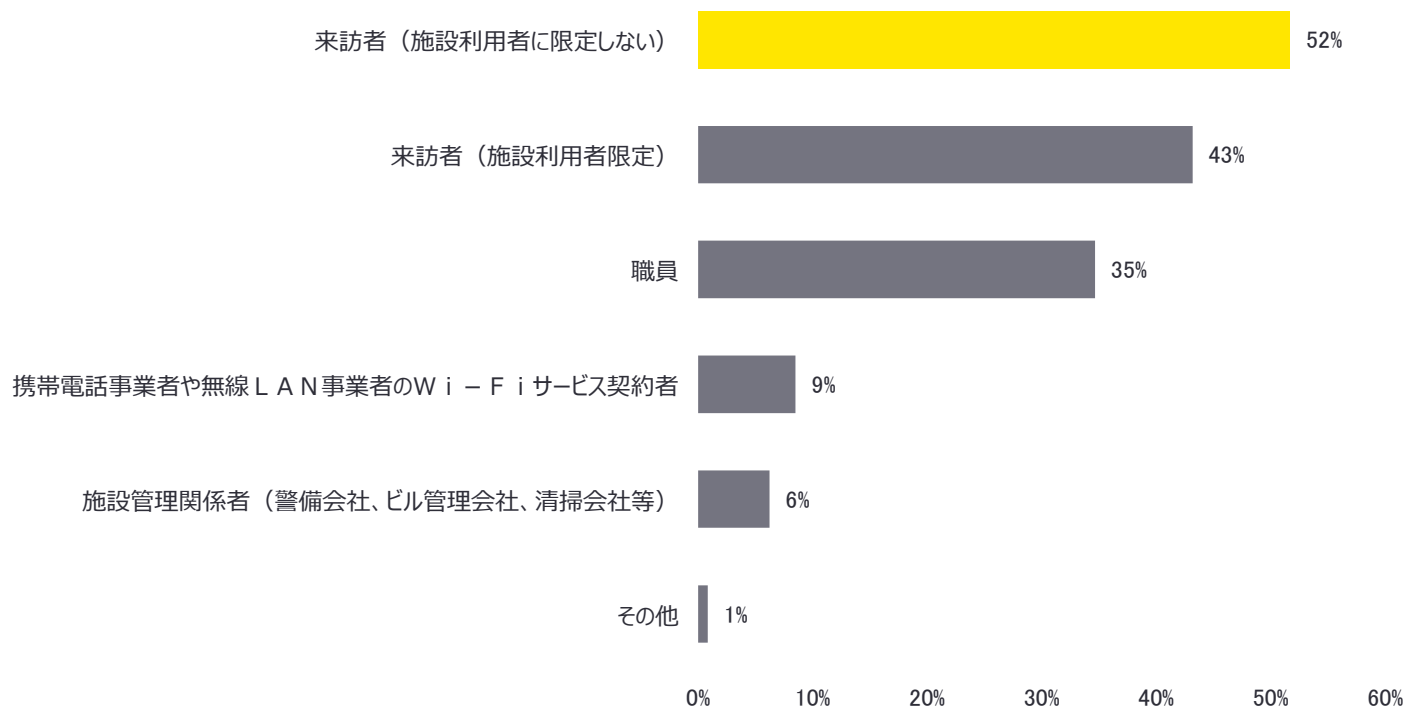
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設におけるWi-Fiの対象利用者

複数選択可

Wi-Fiの対象利用者

施設におけるWi-Fiの対象利用者は来訪者（施設利用者に限定しない）が52%と最も多く、次いで来訪者（施設利用者限定）が43%と続く。



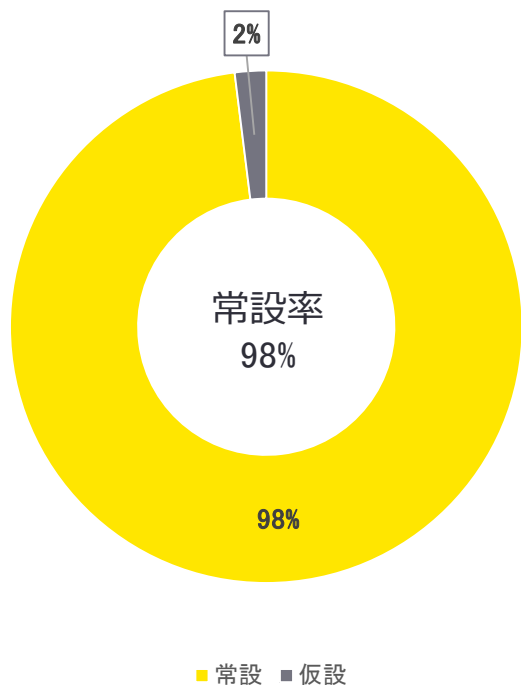
備考欄：n=352

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設におけるWi-Fi 設置形態/目的

Wi-Fi 設置形態

Wi-Fi設置形態に関しては、回答施設において常設率98%となっている。

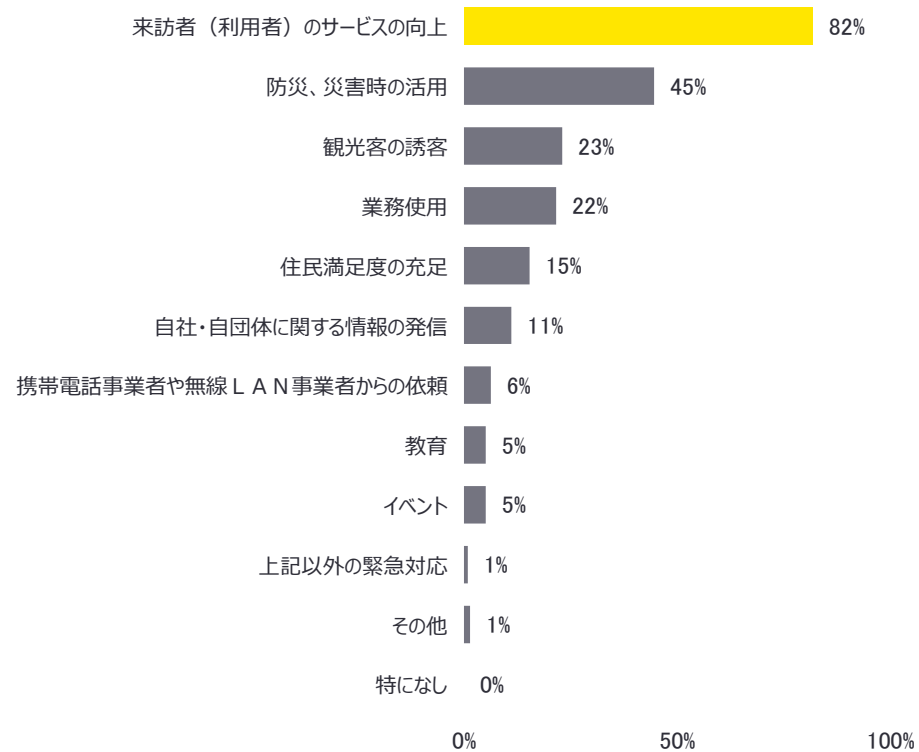


備考欄 : n=355

複数選択可

Wi-Fi 設置目的

Wi-Fi の設置目的は、「来訪者（利用者）のサービス向上」が82%と最も多く、次いで「防災、災害時の活用」45%、「観光客の誘致」23%と続く。そのため、平常時の利用に関する傾向が高い。



備考欄 : n=352

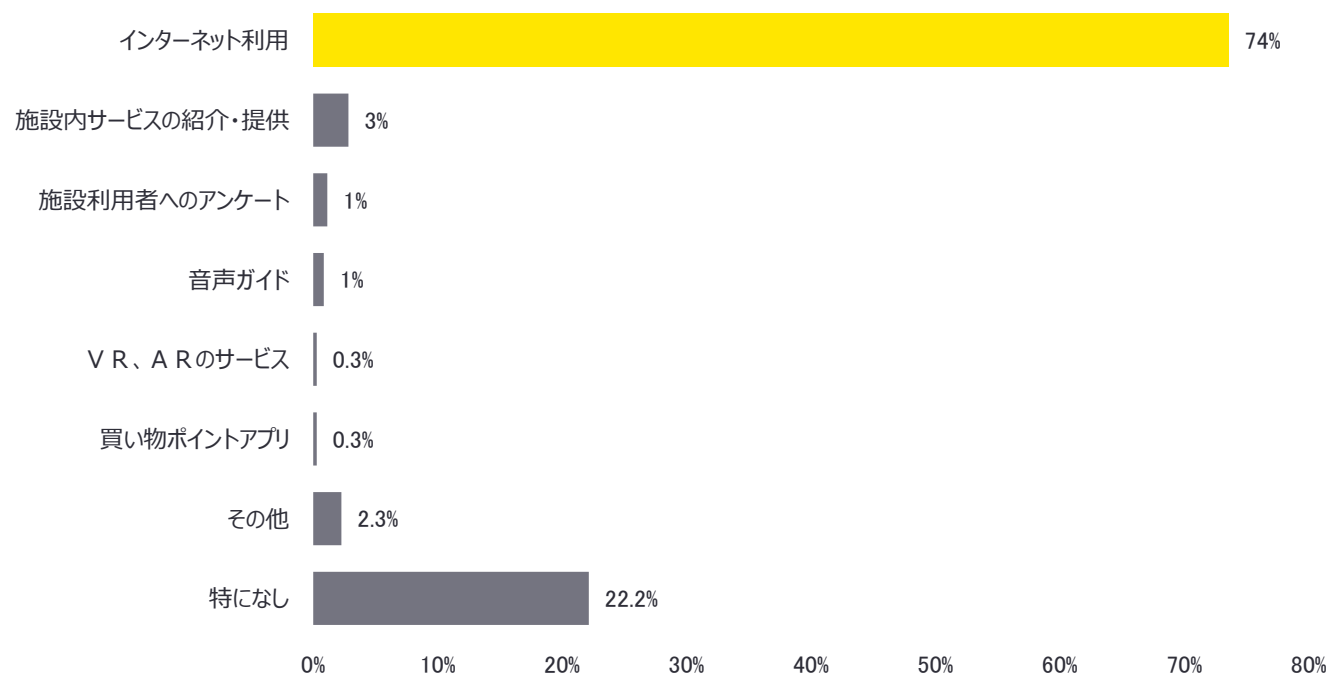
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設におけるWi-Fiを活用した来訪者（利用者）向けサービス

複数選択可

来訪者（利用者）向けサービス

施設におけるWi-Fiを活用した来訪者（利用者）向けサービスについては、主に「インターネット利用」を目的としており、来訪者が汎用的にインターネットを利用することを目的に設定がなされている傾向がみられる。一方で、「特になし」の回答も次いで多く、施設において特定のWi-Fiの利用を想定されているサービスは少ないと考えられる。



備考欄：

「インターネット利用」=（特定のWEBサイトのみ閲覧可能等の制限なく）汎用的な用途での使用 n=352

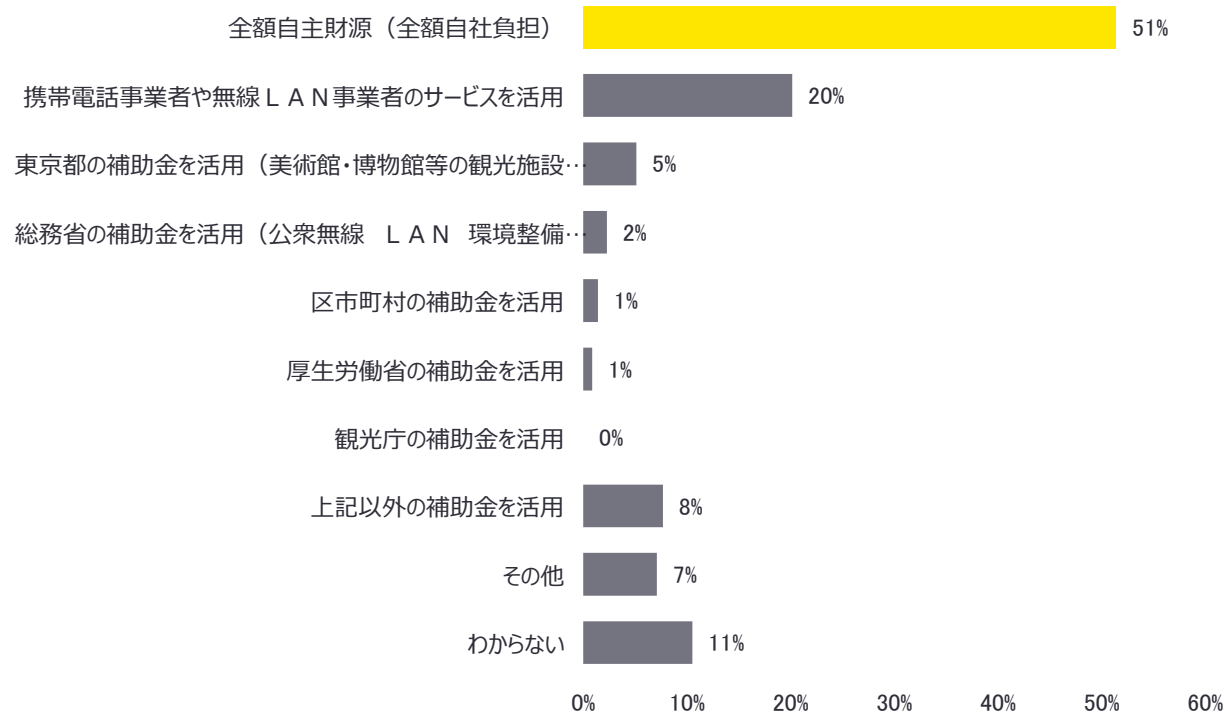
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設におけるWi-Fiの整備時の財源 (1/2)

複数選択可

Wi-Fi_整備時の財源

全額自主財源（全額自社負担）が最も多く全体の半数程度の51%を占める。総務省や厚生労働省、観光庁などの補助金を活用しているのは全体の3%程度に留まる。



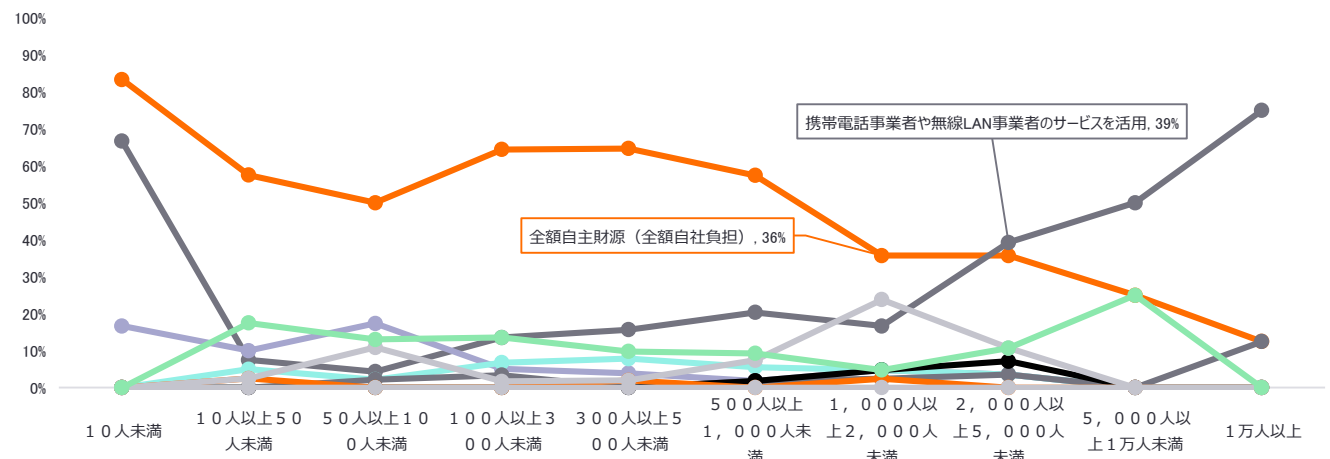
備考欄：n=352

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設におけるWi-Fiの整備時の財源 (2/2)

収容人数別_Wi-Fiの整備時の財源

収容人数が「10人未満」から「1,000人以上2,000人未満」までの規模の施設については、全額自主財源（全額自社負担）が最も多い。2,000人を超える施設では「携帯電話事業者や無線LAN事業者のサービスを活用」が最も多くなっている。



	10人未満	10人以上50人未満	50人以上100人未満	100人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上1,000人未満	1,000人以上2,000人未満	2,000人以上5,000人未満	5,000人以上1万人未満	1万人以上
全額自主財源 (全額自社負担)	83%	58%	50%	64%	65%	57%	36%	36%	25%	13%
携帯電話事業者や無線LAN事業者のサービスを活用	67%	8%	4%	14%	16%	20%	17%	39%	50%	75%
上記以外の補助金を活用	17%	10%	17%	5%	4%	2%	5%	4%	0%	0%
東京都の補助金を活用 (美術館・博物館等の観光施設の国際化支援補助金、宿泊施設活用促進補助金、インバウンド対応力強化支援補助金等)	0%	5%	2%	7%	8%	6%	5%	4%	0%	0%
総務省の補助金を活用 (公衆無線LAN環境整備支援事業)	0%	0%	2%	3%	0%	2%	2%	4%	0%	13%
区市町村の補助金を活用	0%	0%	0%	0%	0%	2%	5%	7%	0%	0%
厚生労働省の補助金を活用	0%	3%	0%	0%	2%	0%	2%	0%	0%	0%
観光庁の補助金を活用	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	3%	11%	2%	2%	7%	24%	11%	0%	0%
わからない	0%	18%	13%	14%	10%	9%	5%	11%	25%	0%

備考欄：収容人数別にWi-Fiの整備の財源を分析

10人未満：n=6、10人以上50人未満：n=40、50人以上100人未満n=46、100人以上300人未満：n=59、300人以上500人未満：n=51、500人以上1,000人未満：n=54、1,000人以上2,000人未満：n=42、2,000人以上5,000人未満：n=28、5,000人以上1万人未満：n=4、1万人以上：n=16

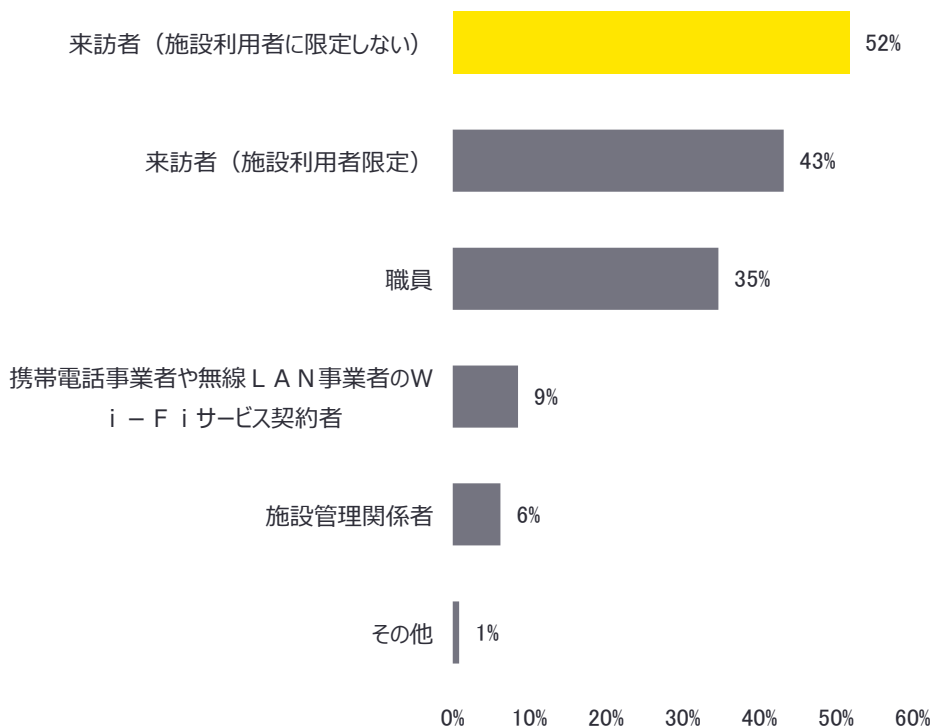
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設におけるWi-Fiの対象利用者/ Wi-Fiの利用可能時間帯

複数選択可

Wi-Fiの対象利用者

施設におけるWi-Fiの対象利用者は来訪者（施設利用者に限定しない）が52%と最も多く、次いで来訪者（施設利用者限定）が43%と続く。

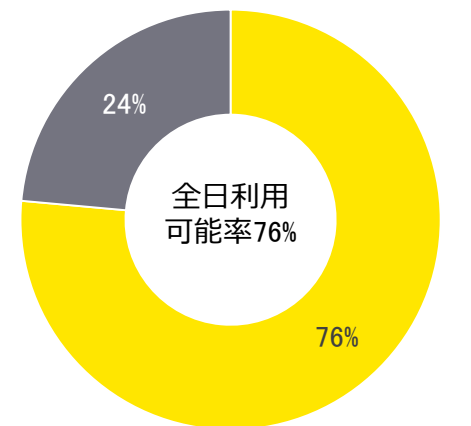


備考欄：n=352

複数選択可

平常時_施設におけるWi-Fiの利用可能時間帯

Wi-Fiを整備している施設において、平常時の施設におけるWi-Fiの利用可能時間帯は全日（24時間365日）が全体の76%を占めており、全日利用可能としている施設が多いことがわかる。



- 全日（24時間365日）
- 一部使用できない時間帯あり（メンテナンスを除く）

備考欄：n=348

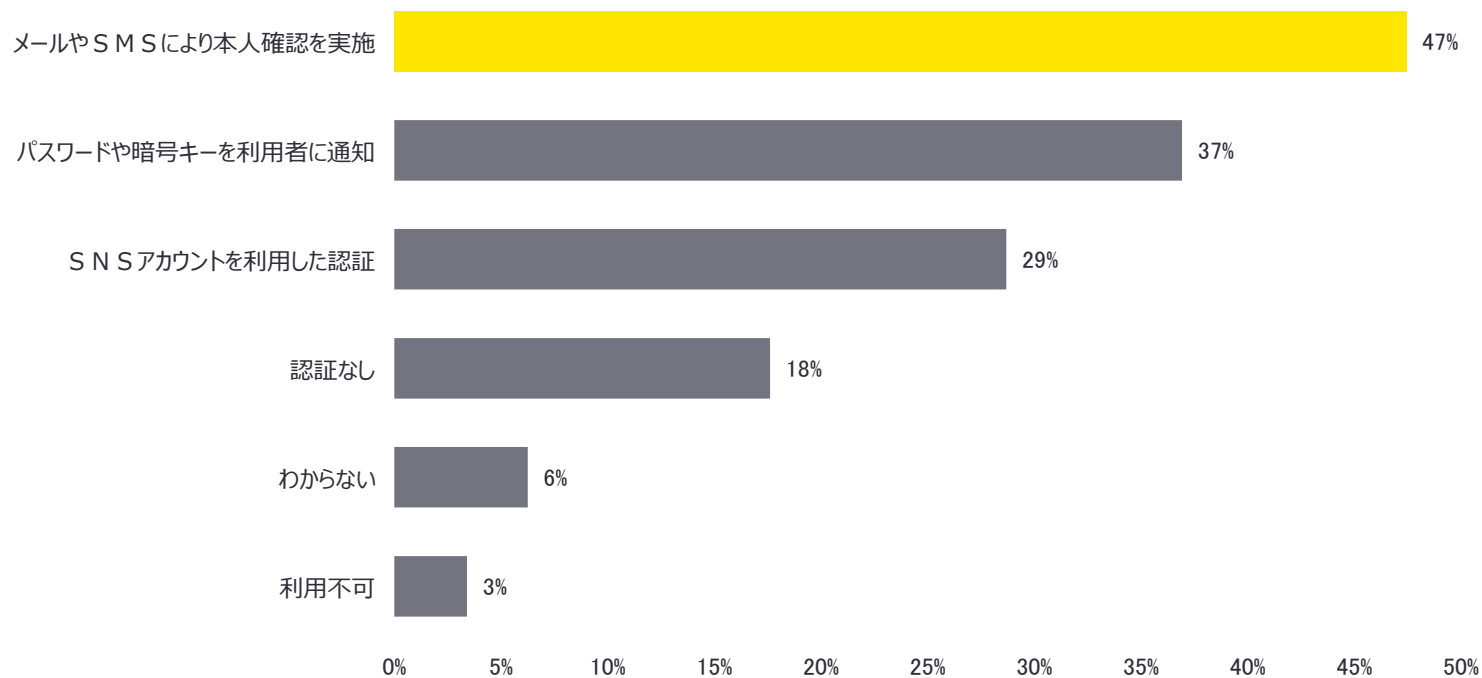
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

平常時の施設におけるWi-Fiの認証方法 (1/2)

複数選択可

平常時_施設におけるWi-Fiの認証方法

平常時の施設におけるWi-Fiの認証方法について、「メールやSMSにより本人確認を実施」が47%で最も多く、次いで「パスワードや暗号キーを利用者に通知」が37%と続く。



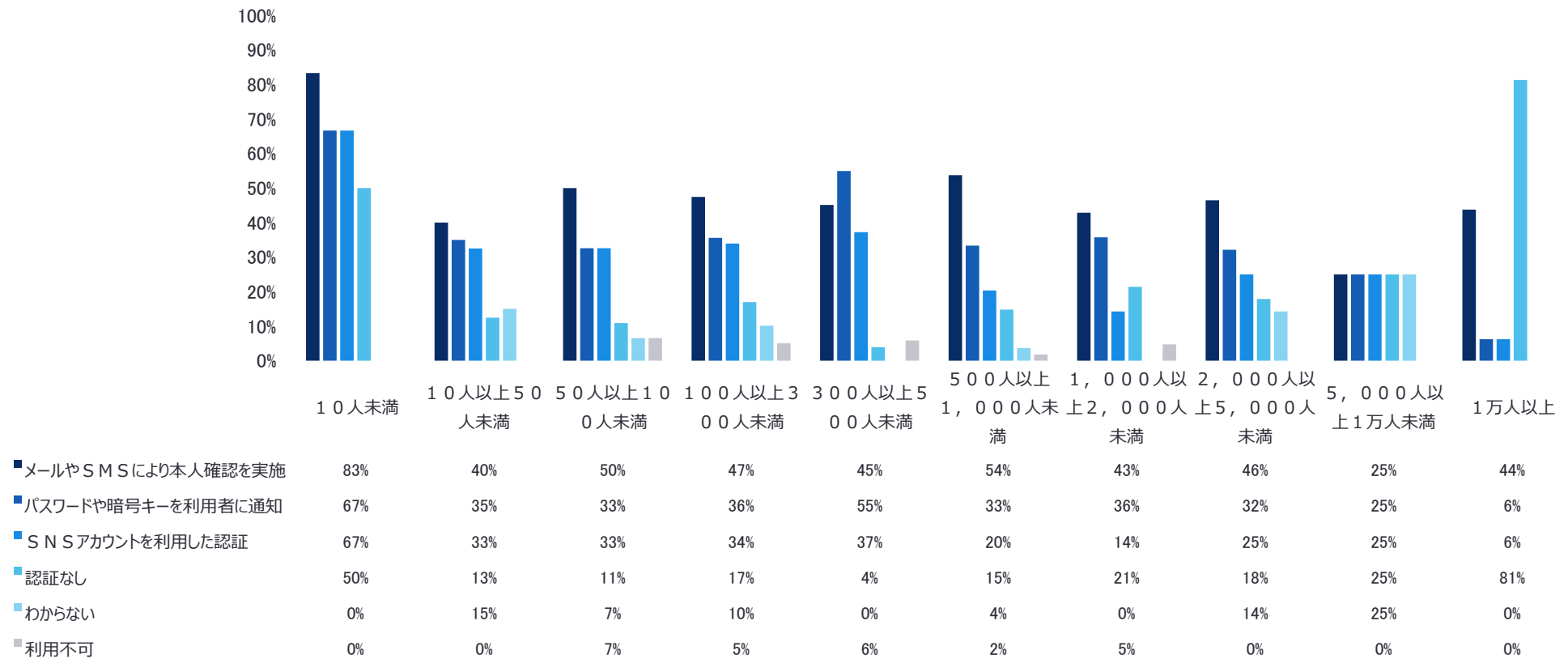
備考欄：n=352

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

平常時の施設におけるWi-Fiの認証方法 (2/2)

収容人数別_平常時の施設におけるWi-Fiの認証方法

収容人数別の平常時の施設におけるWi-Fiの認証方法について、1,000人未満の施設ではWi-Fiの認証を行っている割合が高いものの、1万人以上収容の大規模施設では「認証なし」の割合が最も高い。



備考欄：収容人数別に平常時の施設におけるWi-Fiの認証方法を分析
 10人未満：n=6、10人以上50人未満：n=40、50人以上100人未満：n=46、100人以上300人未満：n=59、300人以上500人未満：n=51、500人以上1,000人未満：n=54、1,000人以上2,000人未満：n=42、2,000人以上5,000人未満：n=28、5,000人以上1万人未満：n=4、1万人以上：n=16

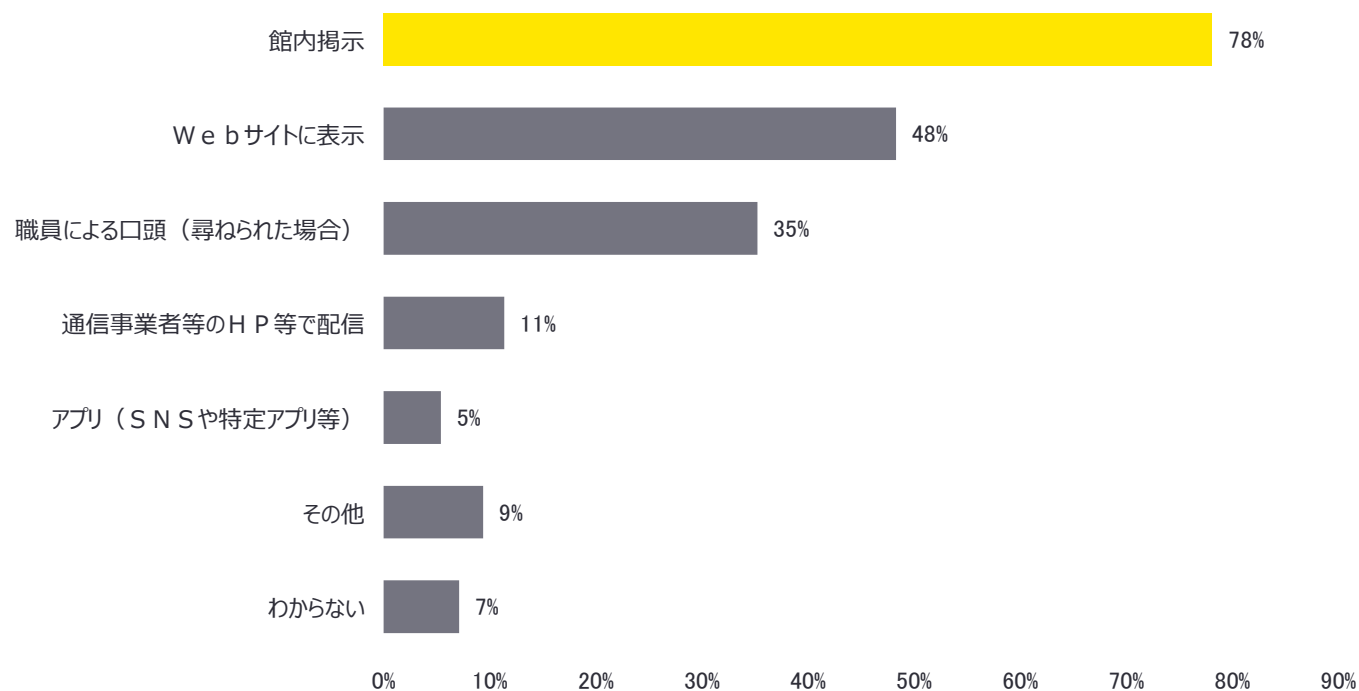
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設における利用者へのWi-Fiの周知方法

複数選択可

施設における利用者へのWi-Fiの周知方法

施設の利用者へのWi-Fiの周知方法について、「館内掲示」が78%と最も多く、次いで「Webサイトに表示」が48%、「職員による口頭（尋ねられた場合）」が35%続く。



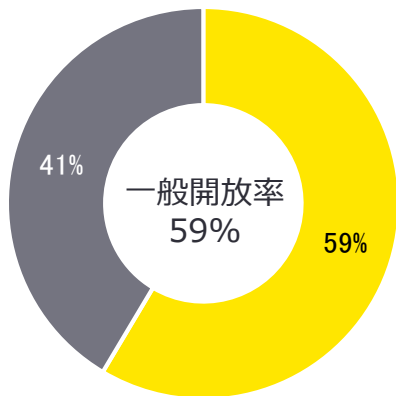
備考欄：n=352

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

災害時の施設におけるWi-Fiの開放状況

災害時の施設におけるWi-Fiの開放状況

災害時の施設におけるWi-Fiの開放状況について、「災害時にWi-Fiを一般開放する」が59%となっている。

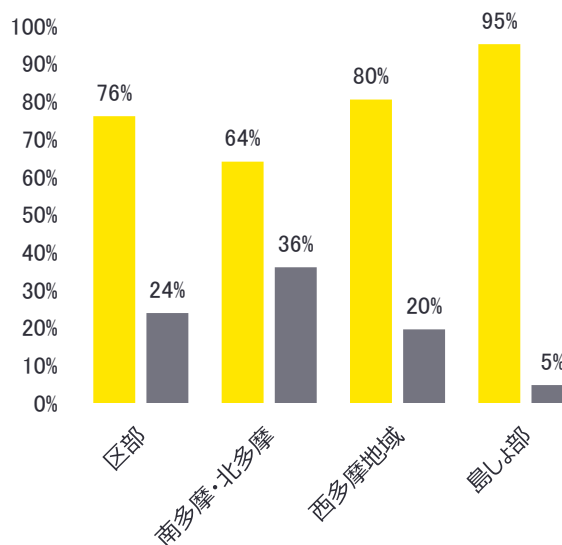


- 災害時に施設のWi-Fiを一般開放する
- 災害時に施設のWi-Fiを一般開放しない

備考欄：n=352

地域別_災害時の施設におけるWi-Fiの開放状況

島しょ部は9割程度で災害時Wi-Fiを一般開放している。他方、特に南多摩・北多摩地域では一般開放が行われていない施設の割合が高くなっている。

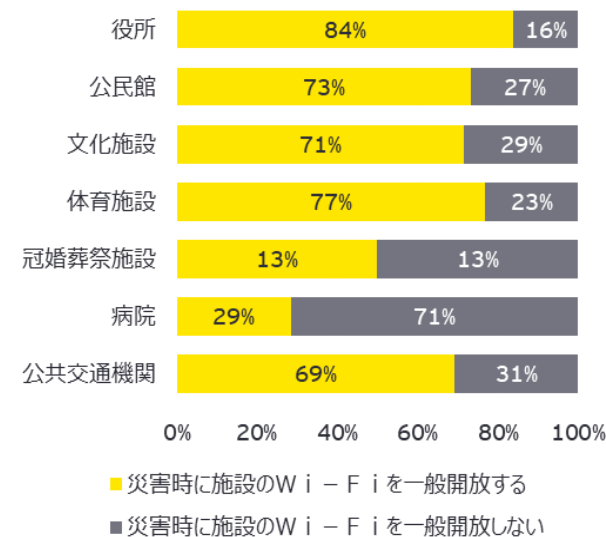


- 災害時に施設のWi-Fiを一般開放する
- 災害時に施設のWi-Fiを一般開放しない

備考欄：地域別に災害時の施設におけるWi-Fiの開放状況进行分析
 区部：n=176、南多摩・北多摩地域：n=114、西多摩地域：n=41、
 島しょ部：n=21

施設別_災害時の施設におけるWi-Fiの開放状況

災害時のWi-Fiの開放状況については、役所、公民館、文化施設、体育施設で7割以上の開放率となっている。他方で、冠婚葬祭施設や病院では、災害時にWi-Fiの一般開放する施設は3割以下となっている。

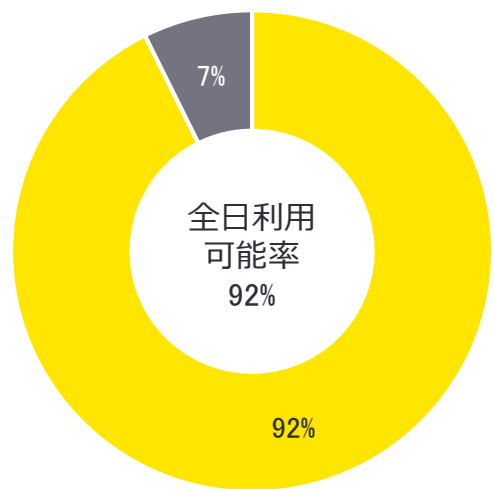


備考欄：役所n=160、公民館n=187、文化施設n=62、体育施設n=147、冠婚葬祭施設n=25、病院n=20、公共交通機関n=41

災害時の施設におけるWi-Fiの利用可能時間帯/ Wi-Fi認証方法

災害時の施設におけるWi-Fiの利用可能時間帯

災害時の施設におけるWi-Fiの利用可能時間帯について、「全日（24時間365日）」が92%を占める。



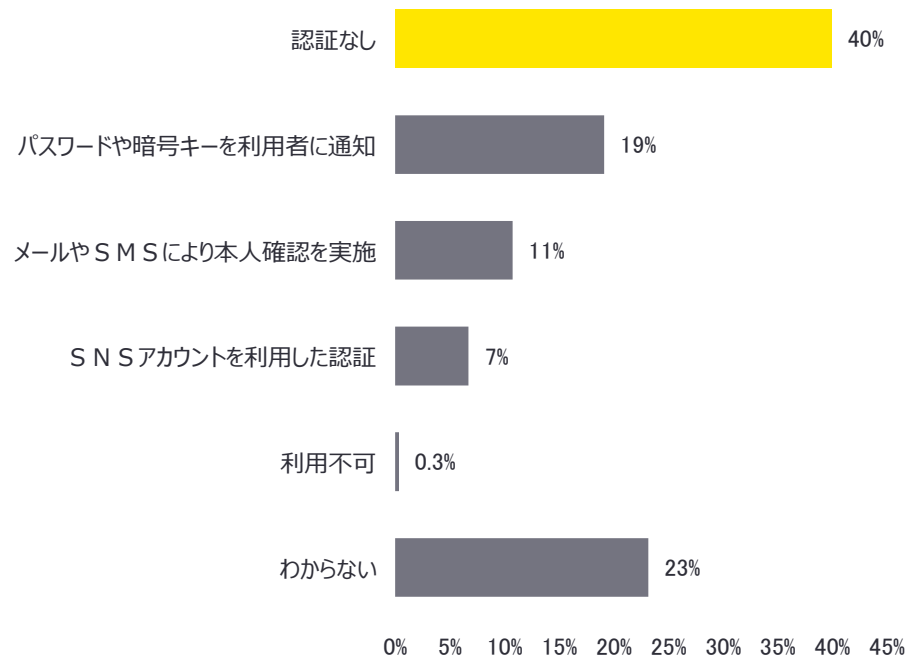
- 全日（24時間365日）
- 一部使用できない時間帯あり（メンテナンスを除く）

備考欄：n=260

複数選択可

災害時の施設におけるWi-Fi認証方法

災害時の施設におけるWi-Fi認証方法について、「認証なし」が40%と最も多い。次いで、「わからない」との回答が23%、「パスワードや暗号キーを利用者に通知」が19%と続く。



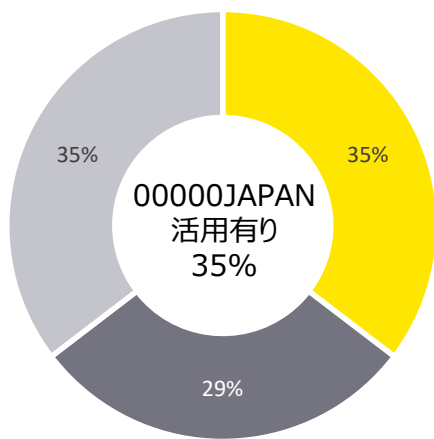
備考欄：n=298

5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設における“00000JAPAN”の活用有無

“00000JAPAN”の活用有無

災害時に施設のWi-Fiを一般開放する場合、施設における“00000JAPAN”の活用有無は、35%の施設で活用有り、活用無しが29%となっている。わからないと答えた施設も一定数あり、災害時を見据えた認知向上が想定される。

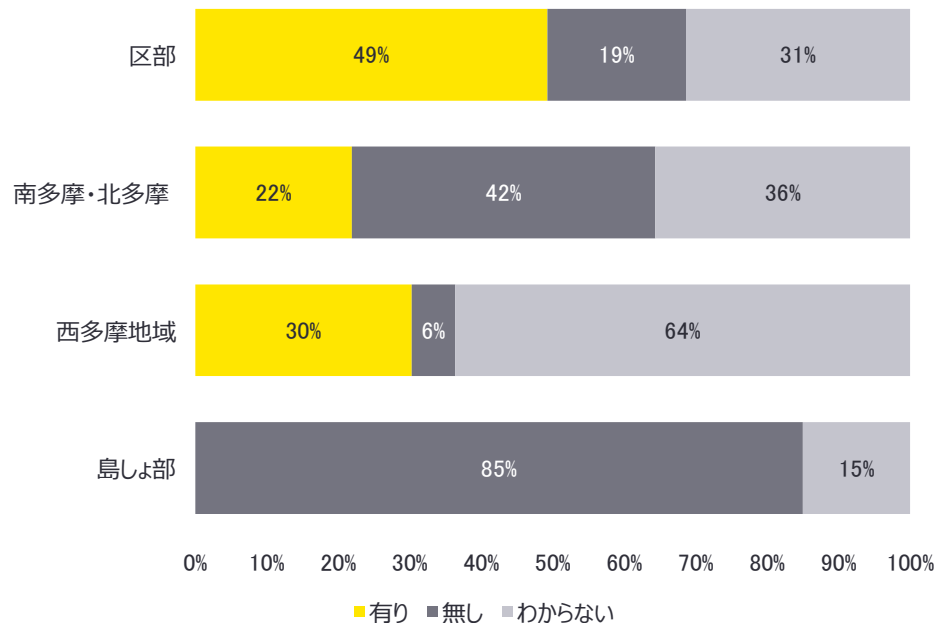


■ 有り ■ 無し ■ わからない

備考欄 : n=260

地域別_“00000JAPAN”の活用有無

地域別の“00000JAPAN”の活用有無について、区部では活用有りが49%で半数程度となる。南多摩・北多摩地域、西多摩地域ではそれぞれ22%、30%に留まる。島しょ部は0%となっている。



備考欄 : 地域別に“00000JAPAN”の活用有無を分析
 区部 : n=134、南多摩・北多摩地域 : n=73、西多摩地域 : n=33、島しょ部 : n=20

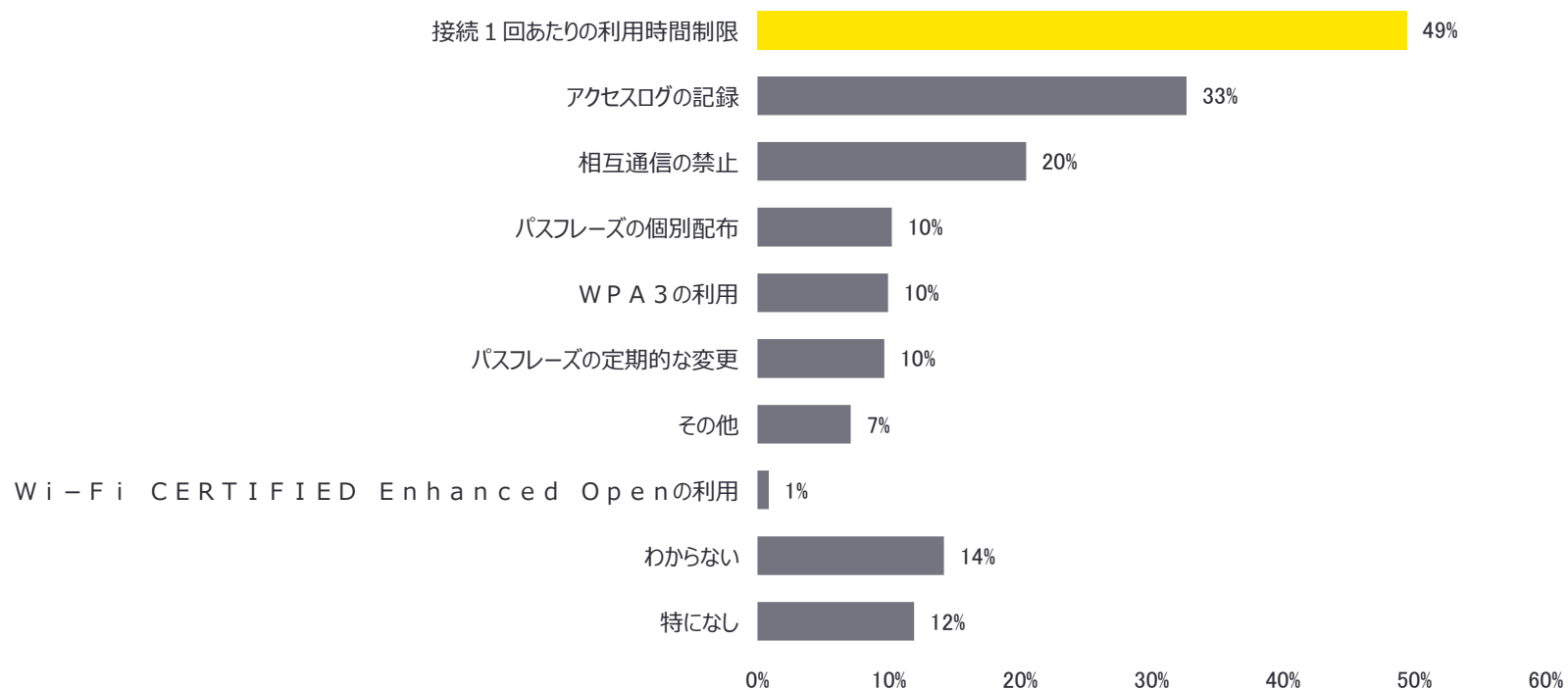
5 都内の公共施設等のWi-Fi整備状況 (2) 調査結果

施設のWi-Fiにおける実施しているセキュリティ対策

複数選択可

Wi-Fiにおける実施しているセキュリティ対策

施設で実施しているセキュリティ対策について、「接続1回あたりの利用時間制限」の割合が49%と最も高く半数を占める。次いで「アクセスログに記録」が33%と続く。一方で、「特になし」が12%であり対策を講じていない施設も一定数存在する。



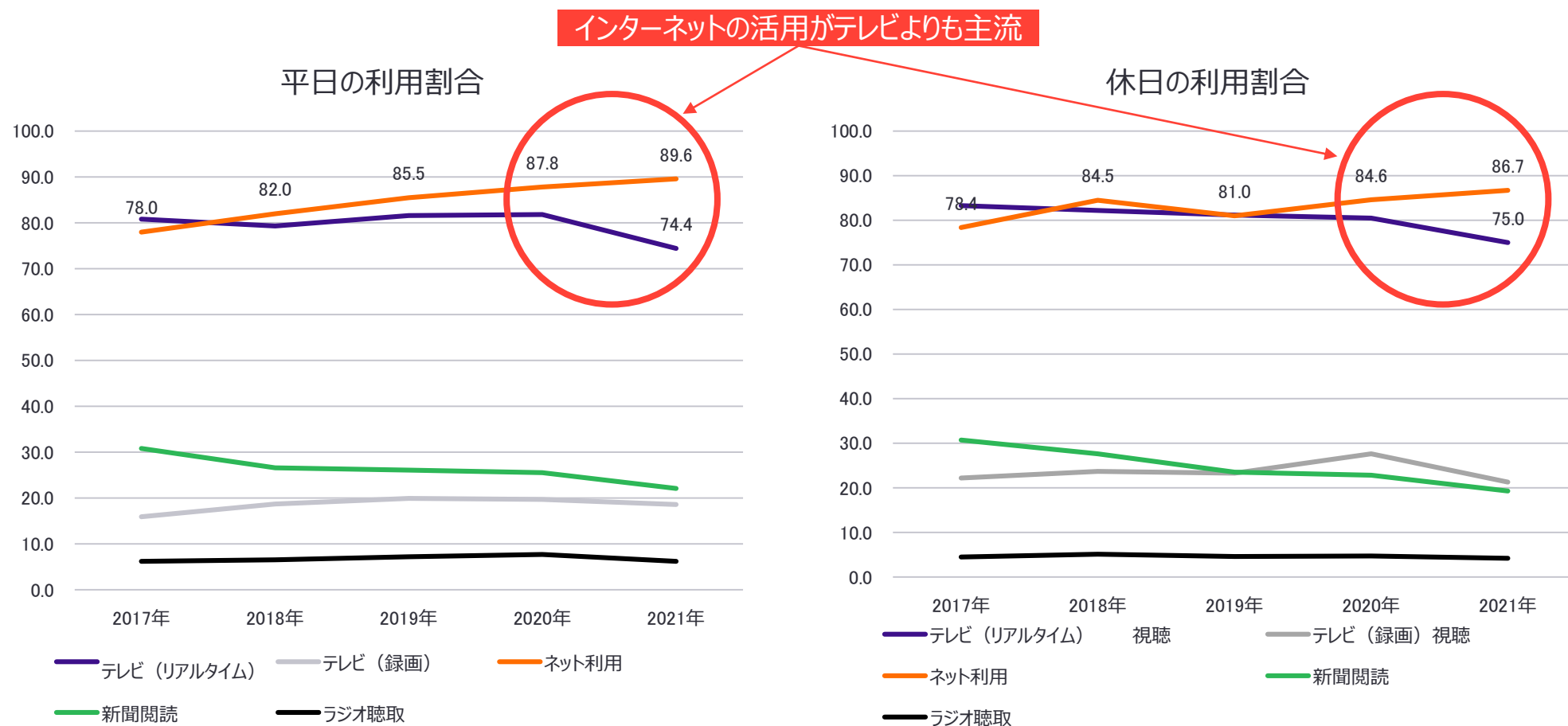
備考欄：n=352

参考

市場動向と政府の取組について

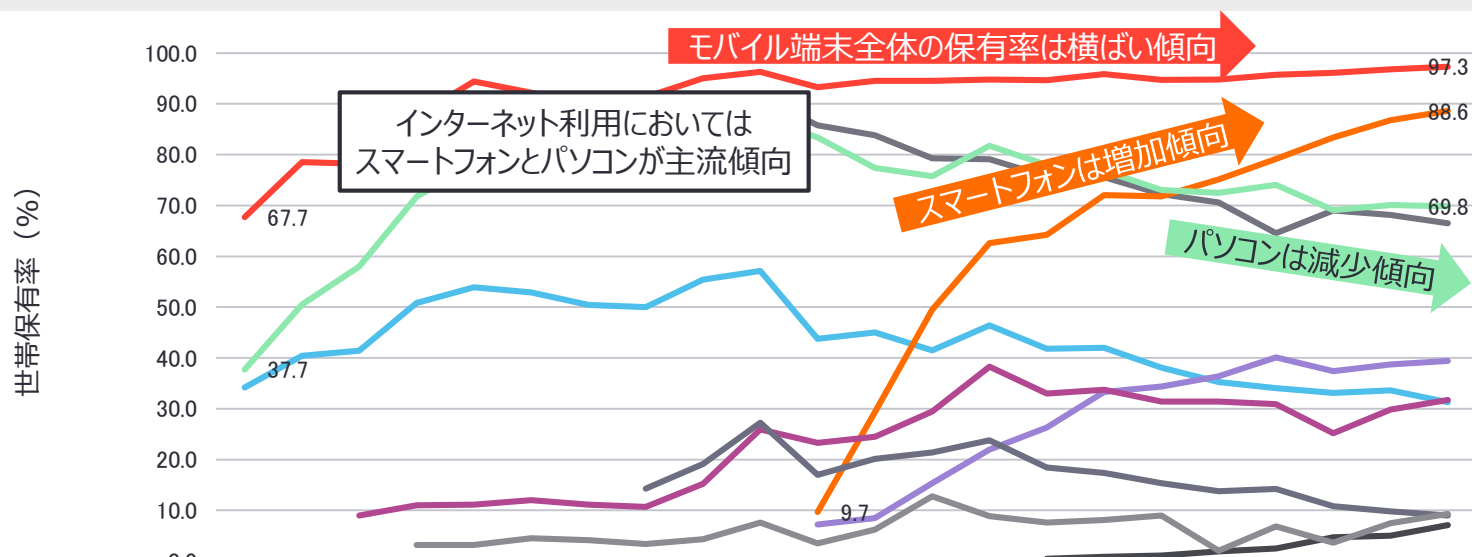
日本国内の情報収集に用いる機器の利用率推移

平日、休日ともに、「インターネット利用」の利用割合は、「テレビ（リアルタイム）視聴」の割合を超え、2021年の平日利用割合は89.6%、休日利用割合は86.7%となっている。情報収集の主流はテレビや新聞などからインターネット利用に移行している。



日本国内における情報通信機器の世帯保有傾向

デジタルを活用する際に必要となるインターネットなどに接続するための端末について、2021年の情報通信機器の世帯保有率は「モバイル端末全体」で97.3%であり、その内数である「スマートフォン」は88.6%、「パソコン」は69.8%となっている。



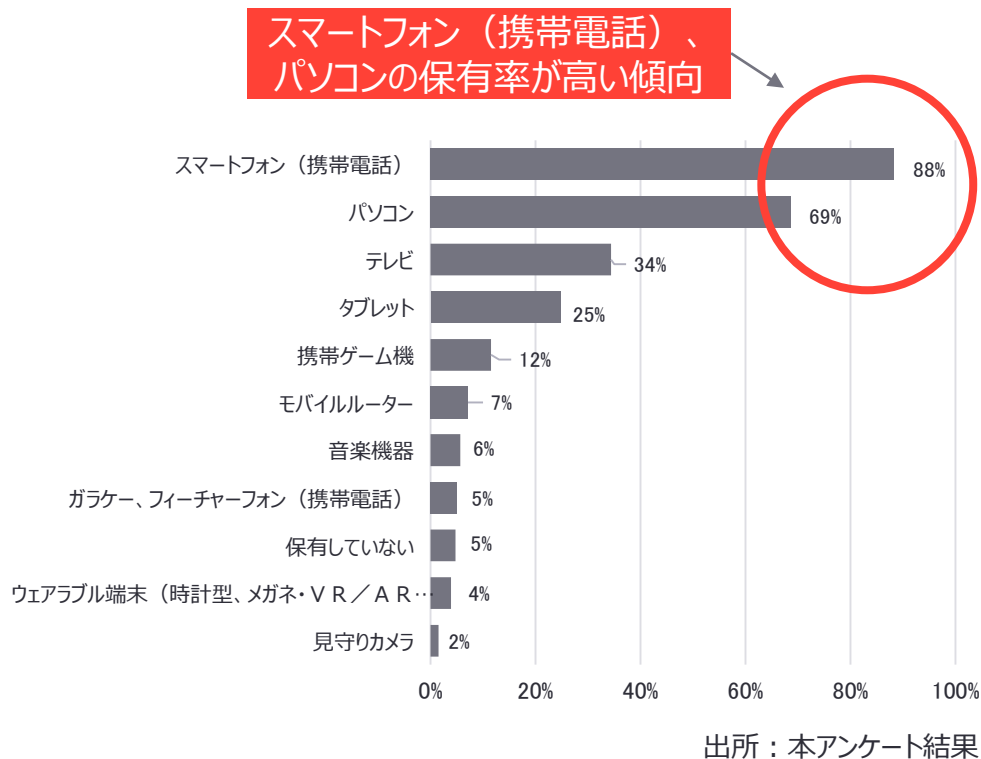
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
固定電話	0.0						90.7	90.1	90.7	91.2	85.8	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5
F A X	34.2	40.4	41.4	50.8	53.9	52.9	50.4	50.0	55.4	57.1	43.8	45.0	41.5	46.4	41.8	42.0	38.1	35.3	34.0	33.1	33.6	31.3
モバイル端末全体	67.7	78.5	78.2	87.6	94.4	92.2	90.0	91.3	95.0	96.3	93.2	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3
スマートフォン											9.7	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6
パソコン	37.7	50.5	58.0	71.7	78.2	77.5	80.5	80.8	85.0	87.2	83.4	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8
タブレット型端末											7.2	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4
ウェアラブル端末															0.5	0.9	1.1	1.9	2.5	4.7	5.0	7.1
インターネットに接続できる家庭用テレビゲーム機			9.0	11.0	11.1	12.0	11.1	10.7	15.2	25.9	23.3	24.5	29.5	38.3	33.0	33.7	31.4	31.4	30.9	25.2	29.8	31.7
インターネットに接続できる携帯型音楽プレイヤー								14.3	19.1	27.3	17.0	20.1	21.4	23.8	18.4	17.3	15.3	13.8	14.2	10.8	9.8	9.0
その他インターネットに接続できる家電（スマート家電）等				3.2	3.2	4.5	4.1	3.4	4.3	7.6	3.5	6.2	12.7	8.8	7.6	8.1	9.0	2.1	6.9	3.6	7.5	9.3

都民が保有する情報通信機器についての傾向

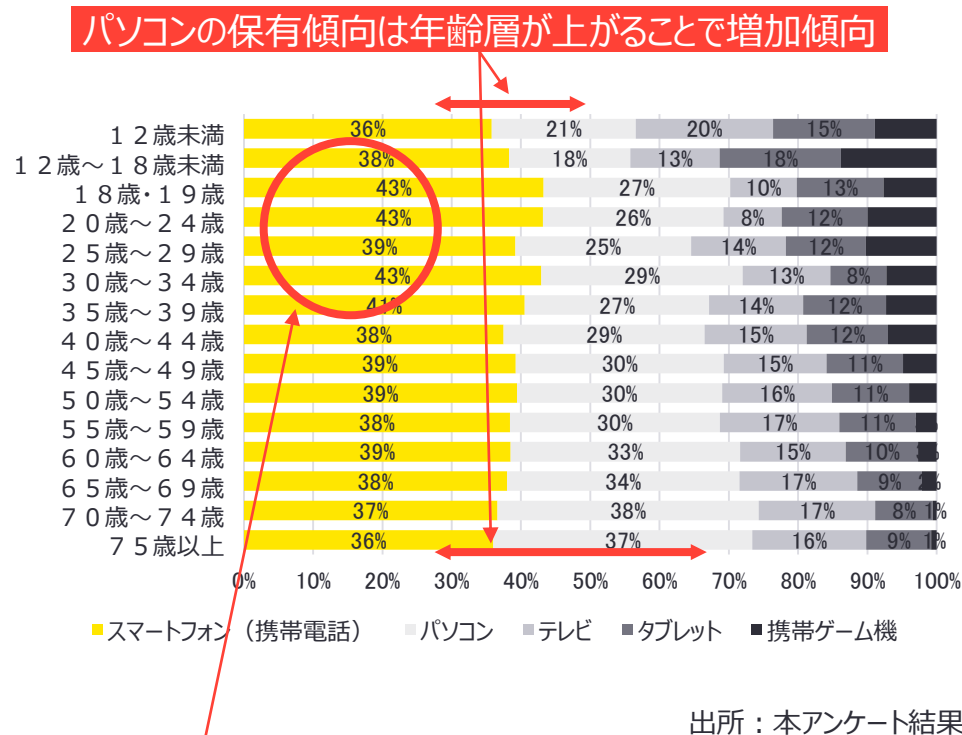
本アンケートにおいて回答した都民の保有する情報通信機器は、スマートフォン（携帯電話）、パソコンが上位となり、年齢別においても同様の傾向となっている。

複数選択可

保有している情報通信機器



(TOP5) 年齢別_保有している情報通信機器

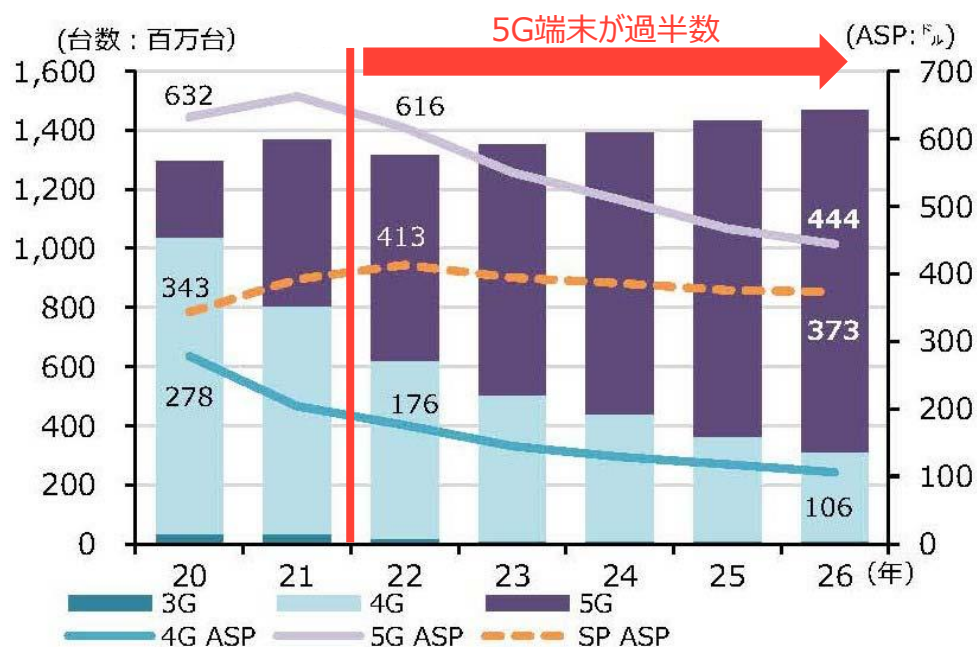


比較的若い世代でのスマートフォン利用率がやや高い傾向

国内外のスマートフォン出荷台数推移

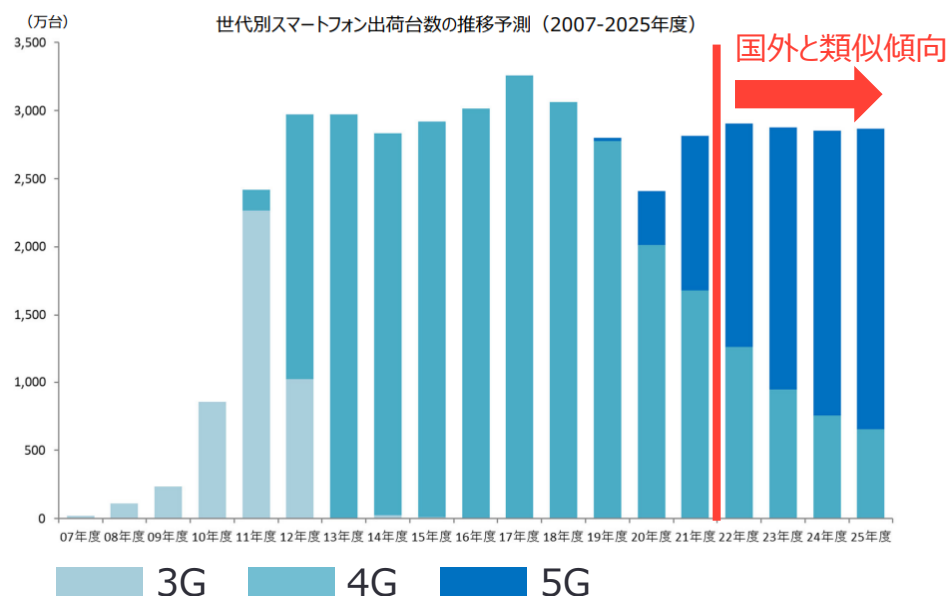
国外におけるスマートフォン出荷台数に関しても増加傾向、国内においては大きな減少傾向ではないものの、減少傾向に見える。また5G対応端末が2022年以降は過半数になる見込みとなる。

世界スマートフォン出荷台数の推移予測 (2022-2026年度)



出所：IDC Japan株式会社

国内スマートフォン出荷台数の推移予測 (2007-2025年度)

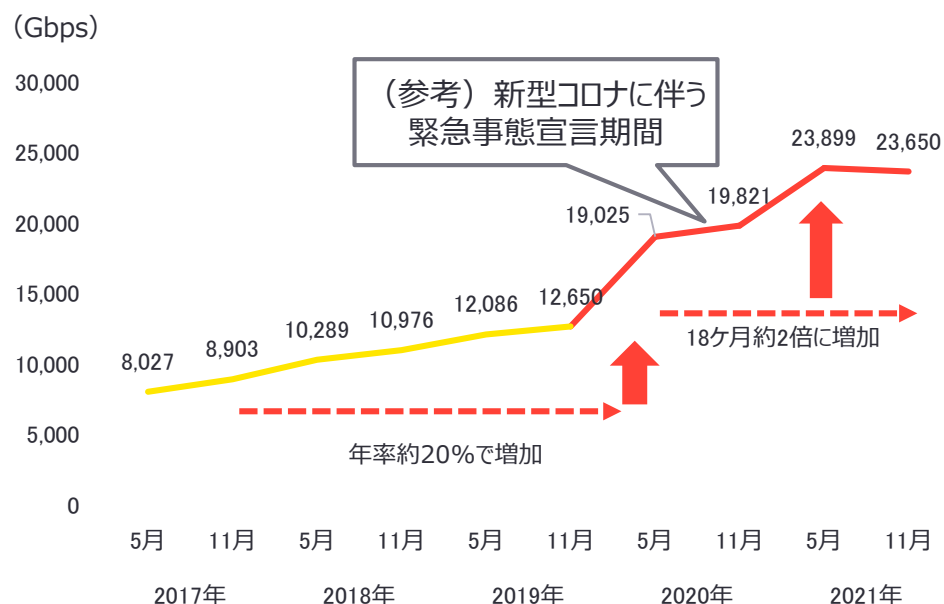


出所：株式会社MM総研

国内ブロードバンドのトラフィック状況と超高速ブロードバンドの利用状況

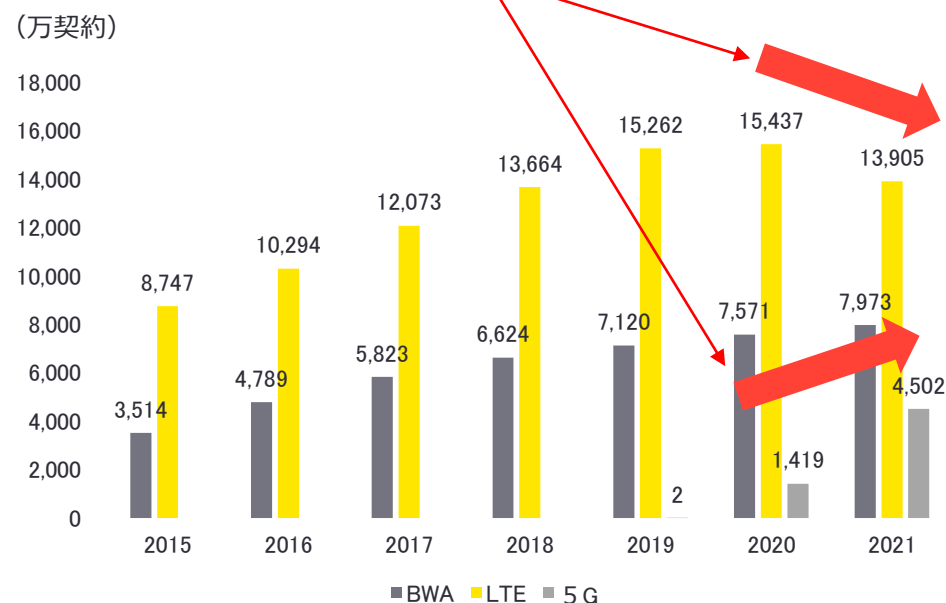
国内のインターネットトラフィック全体の伸びは毎年上昇傾向となっている。また移動系超高速ブロードバンドにおいては、今後LTEが5Gに置き換わる傾向となり、5Gを利用する契約者が増加傾向となっている。

インターネットトラフィック推移



移動系超高速ブロードバンド

5Gへの移行が進むためLTEは減少傾向、5Gは増加傾向



BWA (Broadband Wireless Access) とは、比較的高い周波数帯 (2.5GHz帯など) を利用した無線を利用するデータ通信に特化したサービスのこと。

LTE (Long Term Evolution) とは、携帯電話通信規格のひとつで、第3世代携帯の通信規格 (3G) をさらに高速化させたもの。

世界最高水準の5G環境整備を含む「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」

総務省は「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」を発表し、「5G」、を含む「光ファイバ」、「データセンター」、「海底ケーブル」等のインフラ整備の計画策定における考え方が示されている。本計画は2030年度に向けた中長期の計画が示されており、5G整備においては、**2段階戦略**で、**世界最高水準の5G環境**の実現を目指している。

第1フェーズ：**5G基盤【4G、5G親局】を全国整備**

第2フェーズ：**子局（基地局）を地方展開し、エリアカバーを全国に拡大**



① **全ての国民が4Gを利用可能な状態を実現（2023年度末までに、全居住エリアをカバー）** * 4Gエリア外人口 2020年度末0.8万人→2023年度末0人

② **ニーズのあるほぼ全てのエリアに、5G展開の基盤となる親局（高度特定基地局）の全国展開を実現**

➤ 5G基盤展開率※1：2023年度末98%（2020年度末実績：16.5%）

※1 10km四方エリア（全国に約4500）の親局（高度特定基地局）の整備割合

③ **5G人口カバー率※2**

【2023年度末】

全国95%（2020年度末実績:30%台）

全市区町村に5G基地局を整備（合計28万局）

【2025年度末】

全国97%

各都道府県90%程度以上（合計30万局）

【2030年度末】

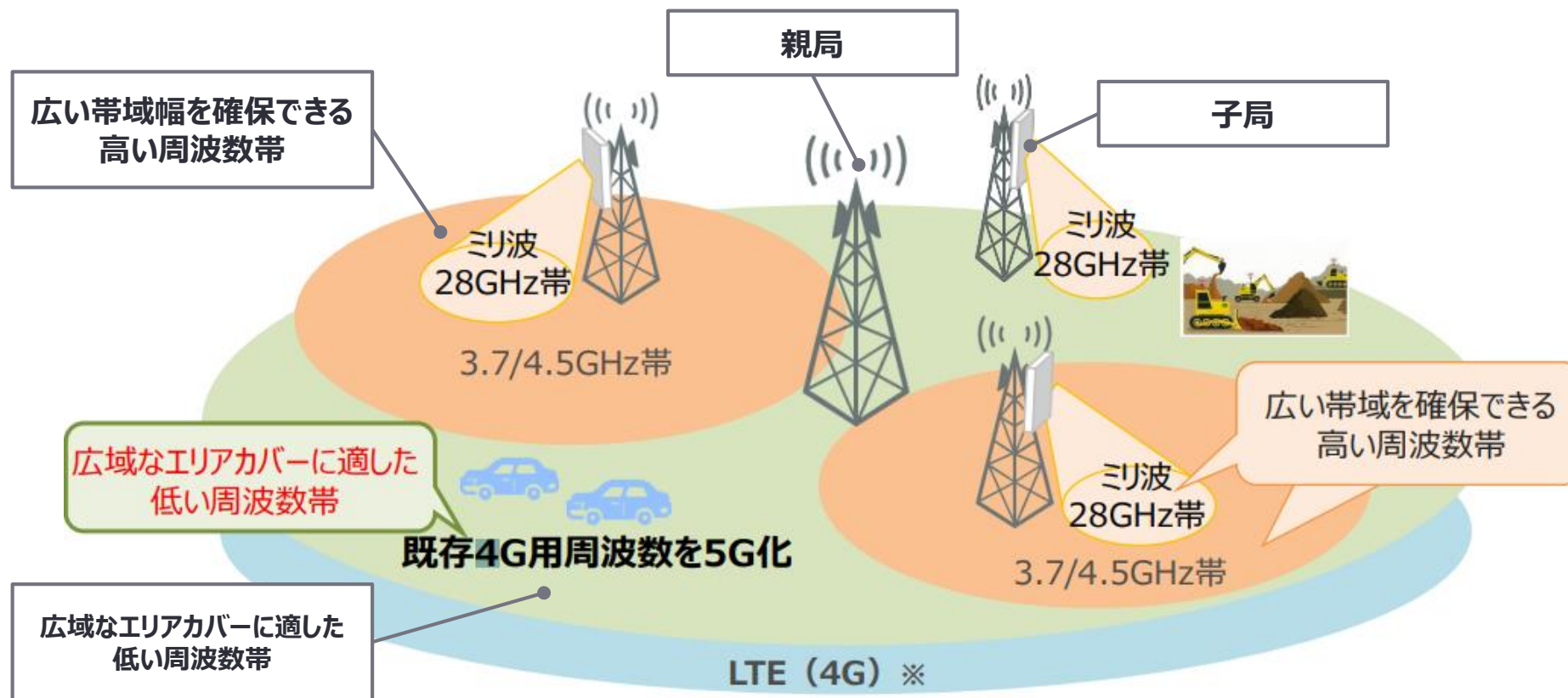
全国・各都道府県99%（合計60万局）

※2 500m四方エリア（人口のあるエリアは全国に約47万）のうち、5G通信ができるエリアの人口を総人口で除した割合。

注：数値目標は4者重ね合わせにより達成する数値。今後の周波数移行等により変更があり得る。

4G転用型5G (NR化)、新周波数帯5G (Sub6、ミリ波) を用いた5Gエリア構築

5G通信においては既存4Gで既に利用されている周波数帯域に加え、5G通信向けに新たに周波数割り当てられた周波数帯域の利用が可能である。しかし周波数ごとに特性が異なり、低い周波数帯では広域なエリアカバーが実現できるのに対し、高い周波数帯では広い帯域幅の確保ができる一方でエリア範囲が狭い。サービスエリア構築においては、これら周波数特性を踏まえた戦略的な親局と子局の構築が必要になっている。



※5G未対応の端末でも4Gで使用可能

5G人口カバー率（令和3年度末）

全国の5G人口カバー率93.2%に対して、**東京都の5G人口カバー率は99.5%**と、上回っている状況である。
さらに、都道府県別で見ると、大阪府（99.7%）、神奈川県（99.6%）に続き、上位3番目の人口カバー率を実現している。

※5G：Sub6帯（3.7GHz帯、4.5GHz帯）及びミリ波（28GHz帯）3つの周波数帯

※人口カバー率とは、特定区域（全国・都道府県等）を500mメッシュによって区切り、各500mメッシュにおいて、基地局と相手方の移動局間で通信が可能となる面積が、当該メッシュ面積の50%以上を超えた際、当該メッシュ内の人口全てをエリアカバーしているものとみなし、特定区域の人口の合計で除したものとします。

全国の5G人口カバー率

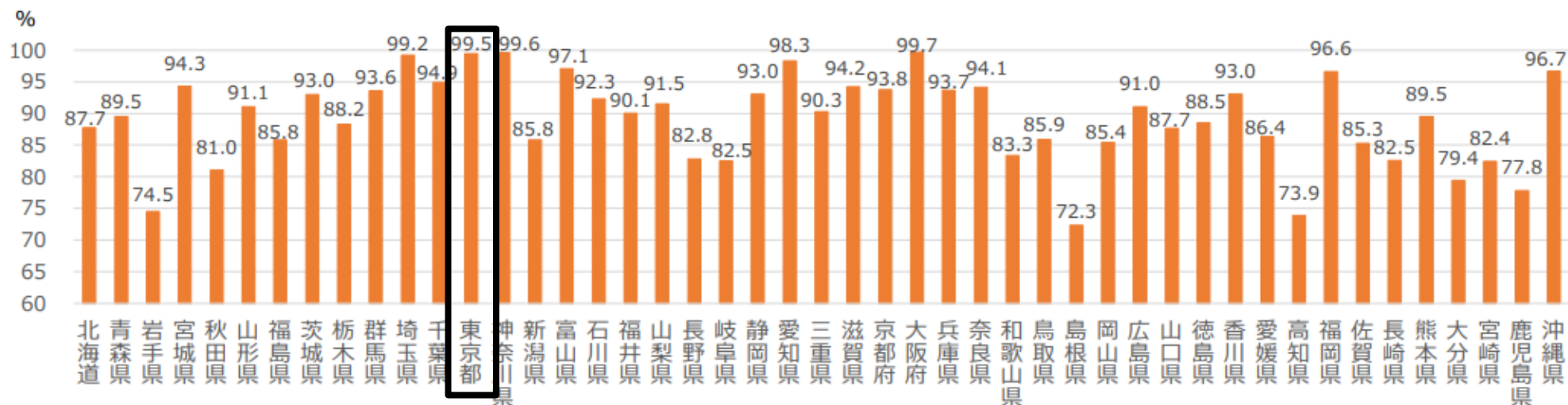
(2022年3月末)

93.2%

※ 携帯キャリア4者のエリアカバーを重ね合わせた数字
小数点第2位以下を四捨五入

都道府県別の5G人口カバー率

(2022年3月末)



出所：総務省「5Gの整備状況（令和3年度末）」より作成